

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1417

特集:2017年 動静が注目される ラテンアメリカ6か国

2016/17年 冬号

忍び寄る新たな時代 ―真価を求められるラテンアメリカの地域主義―
メキシコにとっての2017年
コロンビア ―ついに成立した和平合意
ブラジル政治経済の現状と今後の見通し
堅調なペルー経済、次なる課題はインフラ整備
アルゼンチン マクリ政権一年間の足跡と課題
ベネズエラ 長引く危機の行方は？

米インターアメリカン・ダイアログと第2回共催イベントを実施

ラテンアメリカ時事解説

安倍総理大臣のペルー訪問の成果と日本・ペルー関係の展望
安倍総理大臣のアルゼンチン公式訪問
米州開発銀行主催 2016年Japan-LAC Business Forum について
2020年を見据えたホンジュラス経済開発構想と開発協力の課題

連載・読み物

都市物語、図書案内
ほか



特集：2017年 動静が注目されるラテンアメリカ 6 国

忍び寄る新たな時代 ―真価を求められるラテンアメリカの地域主義	堀坂 浩太郎 …… 2
メキシコにとっての2017年	清水 享 …… 4
コロンビア ―ついに成立した和平合意	二村 久則 …… 7
ブラジル政治経済の現状と今後の見通し	金子 潤二 …… 10
堅調なペルー経済、次なる課題はインフラ整備	藤本 雅之 …… 13
アルゼンチン マクリ政権一年間の足跡と課題	荒尾 保一 …… 16
ベネズエラ 長引く危機の行方は？	伊藤 昌輝 …… 19

米インターアメリカン・ダイアログと第2回共催イベントを実施

「日本ラテンアメリカ関係の新たな潮流 ―地域間統合の接点としての日本―」をテーマに

工藤 章 …… 22

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第22回 ハイチ共和国>

ルイス・ハロルド・ジョセップ駐日ハイチ大使

日本の援助を高く評価 ―貿易・投資の促進にも期待―

伊藤 昌輝 …… 26

ラテンアメリカ時事解説

安倍総理大臣のペルー訪問の成果と日本・ペルー関係の展望	湯澤 亮 …… 30
安倍総理大臣のアルゼンチン公式訪問	菱山 聡 …… 33
米州開発銀行主催 2016年 Japan-LAC Business Forum について	大石 一郎 …… 36
2020年を見据えたホンジュラス経済開発構想と開発協力の課題	上條 直樹 …… 39

33 国リレー通信 <第37回 メキシコ>

最近のメキシコ中央高原の自動車フィーバー

鈴木 康久 …… 43

ラテンアメリカ随想

今のパラグアイを知ってもらうために ―南米を眺める新たな視点―

上田 善久 …… 46

連載 ラテンアメリカ都市物語 <第3回>

リマ（ペルー）―変化し続ける諸王の都―

原田 慶子 …… 49

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

スペイン語で詠う 小倉百人一首 “Cien Poetas, Un Poema Cada Uno Ogura Hyakunin Isshu” 6
 パラグアイの実験 21 / 資源国家と民主主義 ―ラテンアメリカの挑戦 28 / ポーラースター ―ゲバラ覚醒 29
 南に向かい、北を求めて ―チリ・クーデタを死にそこなった作家の物語 38 / マラス ―暴力に支配される少年たち 42
 キューバ音楽を歩く旅 45 / アンデス山脈を越えるとき 48 / キューバ現代史 ―革命から対米関係改善まで 53
 パナマ ―歴史と地図で旅が10倍おもしろくなる 53 / ソブリン危機の連鎖 ―ブラジルの財政金融政策 54
 ブラジル日系移民の教育史 54



■ 表紙写真

地球の中心から測れば赤道に近いので世界一高いエクアドルのチンボラソ山
 (標高 6,310m ― 2016年8月リオ・バンバの町から)

撮影：桜井 敏浩 (ラテンアメリカ協会常務理事)

■ 挿絵 制作・提供

野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■ 表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

2017年 動静が注目される ラテンアメリカ 6 か国

英国の欧州連合（EU）離脱から始まり、米国のドナルド・トランプ大統領の誕生と2016年の世界はハプニング続きであった。明けて2017年、視界不良のなかでラテンアメリカ（以下 ラ米）はどこに向かうのか、本号は主要6カ国を取り上げ、それぞれの国の事情に明るい著者に執筆をお願いしたが、地域全体を見回した場合、先行きを占うカギのひとつが、本来この地域に備わっていた地域主義の動静であろう。

忍び寄る新たな時代 —真価を求められるラテンアメリカの地域主義

堀坂 浩太郎

外生ショックをどう活かす

「グローバル化の終焉」というにはまだ早すぎるであろう。ICT(情報通信技術)を使ってモノや社会の様々な分野を結びつけていく第4次産業革命が言われ始めた時代である。しかし、その一方で世界経済の「島国化」(『日本経済新聞』2016年9月19日付け「『島国化』する世界経済」)が指摘される局面にもある。しかもラ米自体、近年は、右傾政権と左傾政権、太平洋同盟とメルコスール(南米南部共同市場)といった形で、分断化するイメージでみられてきた。「アメリカ・ファースト」を標榜し、メキシコとの国境の壁をかさ上げ、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉をちらつかせる米トランプ政権の誕生は、この傾向をさらにもう一段強めることになるのであろうか。

資源に恵まれているにもかかわらず産業構造の多角化が遅れていることもあって、外生ショックに弱いラ米諸国の姿をわれわれは何度も見てきた。しかしながら、ラ米は、世界の流れになすがまま振り回されてきた地域であったとは必ずしも言い切れない。歴史を振り返ってみると、外生ショックを巧みに利用しつつ、大胆に構造改革を進めてきた軌跡もみて取れる。

その好例が、トランプ大統領と同じ共和党のドナルド・レーガン米大統領が登場した1980年代初頭といえる。70年代末の第2次石油危機に加え、「強いアメリカ」を標榜するレーガン大統領のドル高政策でラ米諸国は一気に資金繰りの逼迫に陥り、対外債務危機に見舞われた。その外圧が、第2次世界大戦後、営々と続けて

きた保護主義的な輸入代替工業化政策を転換させ、「市場経済」に軌道修正するきっかけとなった。時ほぼ同じくして、国際政治に躍り出た英国の「鉄の女」サッチャー首相の鉄槌によって、南大西洋の諸島フォークランド(アルゼンチン名マルビナス)に上陸したアルゼンチン軍が惨敗を喫したことが、ラ米を覆っていた軍政・独裁政権への信頼を失墜させ、「民主化」への道を開く。さらにその後、ポスト冷戦へと世界政治が動く過程で、メルコスールやNAFTAといった「地域統合」再活性化の動きが出てきた。

それぞれの国の内生的な変化は無視できないが、外生ショックが、今日のラ米地域を特徴づける「市場経済」「民主主義」「地域統合」の3つの理念に弾みをつけたと見ることができる。

対立軸減少の局面に

世界的にみて緊張孕む年明けとなったが、ラ米地域に限ると、緊張要因はむしろ軽減している。オバマ大統領の手による米・キューバ関係の修復は、ラ米諸国にとっては一様に歓迎されるレガシー(遺産)となった。東西冷戦に起因する対立軸が米州からやっ取り除かれたのである。コロンビアでは紆余曲折を経ながら左翼ゲリラと政府間の和平合意が成立し、2016年11月末に、同国議会が承認するに至った。これもまた一国のことに留まらず、1960年代から国によっては内戦にまで発展した“革命勢力”との抗争に終止符を打つ出来事と受け止められる。

近年、分断のイメージが強かった地域マップについても修復の兆しが出てきた。アルゼンチン、ブラジルに市場優先の政権が誕生し、両国を中核にし、パラグアイ、ウルグアイが加わるメルコスールと、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ4か国からなる太平洋同盟との間に連携を模索する動きが出てきた。今世紀入りからリーマン・ショックまでの、中国の旺盛な需要を反映したコモディティ・ブームが去り、その途端、脆弱性が一気に露呈したことで、経済の先行きへの危機感が強まった結果、現れた行動でもある。

キューバおよびベネズエラを軸とした米州ボリバル人民同盟（ALBA）が存在感を失いつつある点も、地域の国際情勢を変える要因として働こう。ベネズエラはラ米諸国で唯一、1980年代の債務危機を彷彿させるハイパーインフレと累積債務の経済危機に見舞われており（表参照）、もはや周辺諸国へ石油外交を展開できる力を失っている。同じく ALBA に属すエクアドルのコレア大統領は本年5月で3期目の任期終了をもって退任し、ボリビアのモラレス大統領も再選の是非を問う国民投票で敗れ、飛ぶ鳥を落とす勢いはない。

TPP の中断、統合再構築の猶予期間にも

ラ米の多くの国が、スペインおよびポルトガルによる「地理上の発見」によって国際社会に組み込まれた共通の歴史をもっている。このことが背景となり、言語や文化、法制度に共通性がみられ、この地域は18世紀の独立後それほど間をおかずに連携を強めてきた。世界のなかでは、地域主義（リージョナリズム）の先駆的な地域ということができる。しかも米主導の「パンアメリカニズム」（汎米主義）と、米国、カナダの先進国を外したラ米諸国のみによる「ラテンアメリ

カニズム」が併存してきた。

安全保障問題を扱う米州機構（OAS）や、経済開発を担う国際金融機関の米州開発銀行（IDB）は前者の事例である。後者としては、1960年代設立のラテンアメリカ自由貿易連合（LAFTA）に端を発するラテンアメリカ統合連合（ALADI）や、アンデス共同体（ANCOM）、中米共同市場（CACM）、メルコスールといったサブリージョンの組織を挙げることができる。

北の超大国・米国の締め出しにも関わらず、ラ米諸国の間でキューバに対する熱い思いが政治体制の違いを越え続けてきたことや、冷戦の中でドロ沼化した中米紛争（70年代後半～80年代初頭）を解決に導いたのが域内有志国（コンタドーラ・グループ）による調停であった点は、ラテンアメリカニズムのなせる技である。半世紀に及んだ内戦終結を意図したコロンビアの和平交渉の舞台がハバナであった点も偶然ではない。

トランプ政権の誕生で、「パンアメリカニズム」に波風が立つことがあろうが、ラ米地域には結束の伝統があった点を留意すべきである。むしろこうした事態に陥った場合、「ラテンアメリカニズム」がより積極的な意味合いをもってくる可能性すら想起しておいてよい。

環太平洋12か国が6年を費やして合意に至ったTPP（環太平洋経済連携協定）は、トランプ大統領の「離脱」の一言で漂流の憂き目に見舞われた。同協定に署名したチリ、ペルー、メキシコの3か国にとっては日本と同様に誤算であったが、メガFTAに乗り遅れたブラジル、アルゼンチンなど他のラ米諸国にとっては、ラ米内外との統合戦略を再構築する猶予期間を与えられた格好でもある。

ひび割れ現象が露呈し始めた今日の世界の中で、他の大陸と比してラ米の強みは、地域としてまとまりの基盤を有しているところにある。この点に目を留めると、気候変動や国連改革といったグローバル・イシューはもとより、民主主義といった政治面、産業のバリューチェーンや中間層をベースとした市場の拡大といった経済面でも、ラ米地域はわが国にとり国際協調の有用かつ安定したパートナーとなり得るのである。

（ほりさか こうたろう ラテンアメリカ協会
ラテンアメリカ・カリブ研究所所長）

表 ECLACの速報によるラテンアメリカ主要6か国の経済推移

	アルゼンチン	ブラジル	コロンビア	メキシコ	ペルー	ベネズエラ
GDP* (%)						
2015年	2.5	-3.9	3.1	2.5	3.3	-5.7
2016年速報	-2.0	-3.6	2.0	2.0	3.9	-9.7
2017年予測	2.3	0.4	2.7	1.9	4.0	-4.7
消費者物価 (%)						
2015年	27.5	10.7	6.8	2.1	4.4	180.9
2016年9月時点	42.4	8.5	7.3	3.0	3.1	記載なし
経常収支 (億ドル)						
2015年	-159.4	-588.8	-189.4	-332.2	-92.1	-181.5
2016年推計	-132.7	-195.3	-137.1	-280.2	-70.2	記載なし
国債の EMBI**						
2015年末	438	523	321	232	246	2,658
2016年10月時点	451	313	239	220	163	2,281

注：*ドル・ベースでの増減率。**JPMorganによるEmerging Markets Bond Index Monitor。

出所：国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）、Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean, December 2016.

メキシコにとっての 2017年

清水 享

国内諸改革の推進、安定的なマクロ経済運営、外国投資の堅調な伸び等、メキシコ（以下 墨）は不透明性を増す国際社会で優等生と見られる一方、現ペニャ・ニエト大統領は、国内では支持率は20%をやや上回る程度とすこぶる不人気である。また、トランプ氏の次期米大統領選出により墨米関係に大きな変化が生じるのではとの声（懸念）も聞かれる。以下で、2017年のメキシコを見る上での要点を述べる。

経済

マクロ経済指標から判断される「体力」、外的変化に対処する上での留意点の二つを考察する。

先ず前者について、表の通りメキシコの主要経済指標は良好といえる。メキシコは、APEC（1993年）、OECD（94年）、NAFTA（94年）のそれぞれに加盟して久しい。自由経済に国の舵を定めてから、ひと世代以上にわたり着実に経験を積んできた。他の幾つものラテンアメリカ（以下 ラ米）諸国と異なり、反自由主義・反グローバル主義もないといえる。国連等国际場裡での第三世界的交渉ブロックである「G77」からも94年に離脱している。これら実績がもつ意味は大きく、予見可能性を高め、海外からの投資家や貿易相手に信頼・安心感を与えている。現政権与党のみならず主要野党も、この方向性を支持しているため、本年の間には大きな変化・修正はまずないとみてよい。

外的変化で重要なのは、「為替」と「油価」であろう。ペソ安が長く続けば、輸出に頼る一部の産業は利しても、インフレにつながる。インフレは、消費財等内需を引き下げ、成長阻害要因となり得る。油価は、まだ暫く低位に留まるとの市場の見方が大勢のようだが、現時点ではエネルギー改革における油田（特に深海油田）入札プロセスに大きな変更はない。逆に、2016年12月に実施された第1ラウンド第4段階入札では、10鉱区中8鉱区が落札されるなど、むしろ盛況であった。PEMEX（国営石油公社）の競争力を高めるための改革と、そのために外国企業の参入を進めることは、中長期的に必要でもある。なお、ガソリン価格が高水準に留まると、国民生活への圧迫感やインフレにつながる可能性もあろう。

表 メキシコの基礎的経済指標

	2012年	2013年	2014年	2015年
実質 GDP 成長率（前年比：％）	4.0	1.4	2.2	2.5
名目 GDP 額（億 USD）	11,866	12,620	12,982	11,439
一人当たり GDP（USD）	10,137	10,659	10,844	9,452
消費者物価上昇率（前年比：％）	3.57	3.97	4.08	2.13
失業率（％）	4.9	4.9	4.8	4.4
貿易額（100 万 USD）	741,521	761,225	796,889	775,855
外貨準備高（100 万 USD）	163,515	176,522	193,239	176,735
対内直接投資（100 万 USD）	20,548	46,903	26,948	32,057

※出所：IMF World Economic Outlook, INEGI 資料より作成

米大統領選挙期間中は、トランプ氏のそれまでの言説から、トランプ氏への支持の伸びが、主にメキシコ・ペソの対米ドル切り下げに作用したが、11月8日の大統領選挙後トランプ氏の勝利が確実になった直後、一時1ドル＝20.71ペソを記録するなど激しくペソ安に振れた。今後も、米新大統領の諸政策が具体化していく過程において墨米間の為替市場に振動はあろう。ペソ安は、メキシコへの輸入品の価格を上げ、輸出品の価格を下げるので、ペソ安がどのような影響をもたらすかは、各産業・業種毎に異なる。NAFTA加盟前と異なり、現在のメキシコは輸出の約8割は製造業に依存し、産業構造の多様化はラ米諸国中屈指である。貿易額の8割は対米であり、米の経済市況の影響を大きく受けるであろうものの、46カ国と自由貿易協定を締結し、様々な分野における貿易があるので、全体として交易条件の変化に対する耐性は高いと考えてよい。なお、メキシコは成長における個人消費の寄与率が相対的に高い（約50％）ので、ペソ安が長く続きインフレが進むような場合には、消費が抑えられ経済成長を鈍化させ得る。しかし、これらのリスクについても、財政金融当局は必要とあれば適切な措置をとる姿勢を明らかにしており（例えば、昨年11月9日早朝の大蔵公債大臣と中銀総裁との共同記者会見）、直ちに深刻な事態を招来する可能性は少ないと言える。

より注目すべきは、NAFTA（北米自由貿易地域）である。仮に今後何らかの見直しがあろうとも、普通に考えれば、その過程において様々な利害関係団体との調整があるわけで、突然一方的に廃棄されるよ

うなことは考えにくいと判断される。しかし同時に、NAFTA を巡る議論が長引くような場合で、新規投資を検討する上で、これまでのレベルよりも高い不確実性があると判断されるような場合には、メキシコ経済にとり一定の負の影響はあり得よう（以下「米国新政権との関係」参照）。

図 墨ベソ／米ドル、原油価格（USD）の推移



国内政治情勢

メキシコは大統領再選が憲法上不可なので、現ペニャ・ニエト政権（2012年12月～18年11月）にとって、17年は次期大統領選に向けた動きが活発化してくる年となる。16年6月の州知事選挙（12州が改選対象）では、大方の予想以上に「国民行動党」（PAN）が善戦した。17年6月に予定される3州の州知事選挙には、国政全般に少なからぬ影響を持つとされるメキシコ州が含まれており、これらの州知事選の結果が直接に次期大統領選に影響を及ぼすと見られている。現時点で、最大与党「制度的革命党」（PRI）も「国民行動党」も、党内での大統領候補を絞り切れておらず、6月の州知事選挙を経て、本年後半あたりから具体的候補が浮かび上がってくるであろう。

現在、左派系2政党（「民主革命党」（PRD）及び「国家再生運動」（Morena））については、Morenaのロベス・オブラドール候補は既に次期大統領選出馬を表明しており、一部層に強い支持者があるとされているが、06年の大統領選でフェリペ・カルデロン大統領に僅差（約24万票差。票差にして1%未満）に迫った時ほど、国民の人気はもはやないとの意見もあるようだ。

既存政党への不信から、独立系候補の伸長を予測する向きもある。15年6月の州知事選挙でヌエボ・レオン州で独立系候補（ハイメ・ロドリゲス氏）が当選した。同候補は、長く現政権与党に所属していたとはいえ、既存政党離れの流れが今後増大すれば、同氏のような独立系としての候補が一定の存在感を示すこともあり

うるかもしれない。

なお、これまでの各政権においても見られるとされる現象として、任期後半から終盤にかけて、種々の社会不満が顕在化してくる可能性がある。現政権の推進する諸改革は、ペニャ・ニエト大統領就任直後に「メキシコのための協約」として与野党（PRIの他、PANとPRD）大同団結の上了承・支持されている（12年12月）。これだけ広範な改革が高い政治的正統性の下で推進されたことは、これまでのメキシコ近現代史の中でもなかったことであり、大いに国民の支持があってもよいものだが、実際には、効果が国民諸相に広くゆきわたっていないとして批判の向きが少なくない。しかし、このような社会不満が、一定の限界を超えて社会の安定性を揺るがすようなことになるとは現時点では考えにくいと思う。そもそも、これら諸改革は、経済的・社会的にメキシコの力を高め、もって国際的な魅力・競争力を高める筈であるから、改革が適切に推進され、徐々にではあっても成果が実感されてゆくことを期待してよいであろう。

社会・治安情勢

治安情勢は引き続き懸念要因である。メキシコ当局の統計では、2015年、16年の殺人件数はそれぞれ前年を上回る等、安心できる状況にはない。治安は、他の幾つものラ米諸国や米州域外においても見られる問題でありメキシコに限ったことではないにせよ、各種調査でも国民の多くが最も懸念する問題の一つである。統一的警察組織による対応力向上のための措置や、不処罰をなくし国民がより安心した暮らしができるような取り組みは現政権でも行われており、簡単ではないにせよ着実に改善に向かうことを期待したい。

米国新政権との関係

本年のメキシコ・米国関係についての留意点を述べたい。先ずNAFTAについて、米国新政権にとって米国民を一層利するのが目的であるはずであり、「廃棄」は明らかに米国民を利さないと考えられるから、まずあり得ないだろう。一方、何らかの「修正」はあり得、既に昨年に新政権側による具体的修正分野も報じられている。ともあれ、関税率は、WTO協定から脱退しない限り同協定に基づいた譲許率が適用されるので、具体的品目についてどのような主張が行われていくかを冷静に科学的に見極めていく必要がある。関税以外にも、規制・競争政策、労働など「公平な活動基盤」（level

playing field)確保に関わる分野にも注意すべきと思う。

おそらく今年後半くらいから、米新政権がいかなる財政・金融政策をとるかが一層注目されるのではない。つまり、米国内インフラへの公共事業拡大や特定分野への産業政策がとられる場合、これらをどのようにファイナンスするかにより、メキシコ他世界の金融市場に構造的な影響を与える可能性もあろう¹。ただ、米国内総需要が高まる場合、メキシコの対米輸出増大につながるから、メキシコの景気引き上げ効果も期待できる。

結び

冒頭述べた現政権への支持率の低さとも関わりうる点で、頭の片隅に置くべきと思われる留意点が3つある。(1)一つ目は、「広い意味でのガバナンス」である。先ず、多くのメキシコ人自身がメキシコの宿痾として指摘する汚職は、適正な意思決定を歪め、社会的な公平・公正・正義を損ずることは明かである。現政権では、具体的対策が議論され導入されたところ、末端も含めた適切な執行を通じ状況が改善することが求められている。

(2)二つ目は、言葉に出して言いたててることを避ける文化である。この点、日本と同質的な面があり、筆者としては、この点がメキシコで生活して心地よく感じる背景ではないかと思うのだが、反面、討議・論争の

土壌が薄いとも言える。この文化・風土のためか、国の政策決定にせよ経済にせよ「エリート主導」の利点(意思決定が早い、利害調整の結果の妥協が少ない等)もあるだろうが、「チェック・アンド・バランス」や継続性の点からは欠点ともなり得る。メキシコは、これまで新興国の中でも堅実な発展を遂げ、格差の問題はあっても国富は着実に増大し、今後は多様な分野で活躍できる人材への需要が一層高まる中で、このある種のメキシコらしい気質が修正を迫られることがあるかもしれない²。

(3)三つ目は、「より成熟した政治参加と国民意識の涵養」とでも言おうか。この点は、現在推進中の教育改革とも大いに関係する。どの国についても当てはまるだろうが、国民世論がより成熟し、国民諸層での政治意識の質が高まることは、安定した政治過程に寄与するであろう。

(本稿は、執筆者個人の見解であり、在メキシコ日本国大使館の見方を述べたものではない。)

(しみず とおる 在メキシコ日本国大使館公使)

- 1 この点、1980年代の「レーガノミックス」と国際金融情勢を改めて振り返ると参考になるかもしれない。
- 2 筆者は、むしろ「口に出さずに空気を感じ取る」能力が高く、概して我慢強いメキシコ人の将来を楽観している。

ラテンアメリカ参考図書案内



『スペイン語で詠う 小倉百人一首』

“Cien Poetas, Un Poema Cada Uno Ogura Hyakunin Isshu”

伊藤 昌輝編訳 エレナ・ガジェゴ監修 大盛堂書房

2016年10月 221頁 1,800円+税 ISBN978-4-88463-119-2

小倉百人一首の日西対訳版。「百人一首」は日本文学のなかでも最も影響力をもった古典の一つとされている。これら古(いにしえ)の詩歌に流れる赤裸々な感情は日本人の本来の心を写し出しており、その意味で日本人の心や性(さが)を知る最良の入門書と言っても過言ではない。

現代の日本人にとっても古い時代の日本語を読むのは苦手という方も少なくないであろう。自国の言語の古典を異なる言語で読み、異なる文化のプリズムを通して、新たな視点で自らの文化を見直すというのも実に興味深い試みではないだろうか。

日本語とスペイン語を対面バイリンガルに表し、見開きで一首を味わえるようになっていく。詠み人の歌仙絵が趣を添えている。日本語ページには原文、ローマ字表記、現代語訳と注、スペイン語ページには詩的表現のスペイン語訳および注が入っている。さらに、京ことばのプロ朗読者による百人一首朗詠、スペイン語監修者のスペイン語朗読CDが付き、日本語スペイン語両言語で鑑賞できる。スペイン語学習教本であると同時にスペイン語圏の日本古典文学研究書でもある。

(訳者一伊藤 昌輝)

コロンビア 一ついに成立した和平合意

二村 久則

はじめに

2016年の年末近くになって、ラテンアメリカから二つの大きなニュースがもたらされた。一つはフィデル・カストロ前キューバ国家評議会議長の死去であり、もう一つはコロンビアでの政府・反政府ゲリラ間和平合意成立である。前者については、カストロ氏は現在のラテンアメリカ最大とも言っている巨星であり、その死は一時代の終焉を象徴しているが、これは過去へのベクトルを持つニュースである。これに対して後者は、約半世紀続いた内戦という暗い時代が終わりを告げ、新しい時代が始まることを予感させる、未来へのベクトルを持つニュースである。

和平合意そのものは、4年近くの粘り強い交渉の結果、16年6月にコロンビア政府と国内最大の反政府ゲリラ コロンビア革命軍（FARC）の間で停戦合意に達し、9月に調印式が行われた。しかしフアン・マヌエル・サントス大統領が国民に信を問うべく自信を持って臨んだ10月の国民投票では、大方の予想に反して0.4%余りの僅差ながら否決され、一時暗雲が垂れこめた。それを振り払ったのが、国民投票直後のタイミングで発表された、サントス大統領へのノーベル平和賞授与である。これはある意味で、国際社会からコロンビアへの和平支援の表明であった。再び力を得た大統領は直ちに再交渉を開始、11月にあらためての合意を得て今度は議会に諮り、上下両院で満場一致で承認されてここに歴史的な和平合意が成立した。



ボゴタ中心部のボリバル広場

政治生命を賭けたサントス大統領

コロンビアにとって21世紀に入って最大の出来事である、和平合意に至る過程を振り返ってみよう。サント

ス大統領は、もともとアルバロ・ウリベ前政権で国防相を務め、ゲリラの弱体化に一役買った人物である。その彼が2010年に大統領に就任するや、前政権とは反対に当初からゲリラとの交渉による和平を目的としたわけは、1964年以来50年戦ってきたなお完全に勝利することができない対ゲリラ戦を見極め、「戦争には膨大なお金がかかる。コロンビアの政府及び国民にとって、戦争より平和のほうがはるかに利益になる」¹という信念に基づくものであると言えよう。

和平交渉は、公式には2012年11月からハバナにおいて、キューバとノルウェーを保証国として開始されているが、すでにこの年の初めには政府とFARCの秘密裏の接触が行われており、そこから4年以上の歳月を費やして、ようやく合意の成立に至ったわけである。その間、14年にサントス大統領は再選されるが、この時の選挙戦の第一次投票では、反和平交渉派のウリベ前大統領が擁立した対立候補であるスルアガ氏の後塵を拝して2位となり、決選投票では過半数をわずかに超える得票率で何とか勝利している。サントス大統領は、1期で大統領失格の烙印を押される危険を冒し、いわば政治生命を賭けて和平の実現に邁進したわけである。



ボリバル広場に和平合意支持派が設営したテント村

国民投票とノーベル平和賞

2014年の大統領選挙で和平交渉推進派と反対派の投票が拮抗したことは、この時からすでに、和平交渉をめぐって国論が二分されていることを示していた。そして、この状況がそのまま反映されたのが、16年10月の国民投票である。ごくわずかの差ながら和平合意が否決されたことは、サントス政権にとって予想外の打撃となっ

た。政府・FARC間で合意された6項目のうち、戦闘終結、農村開発、FARCの麻薬取引からの撤退、紛争犠牲者への補償に関しては、とくに反対は見られなかった。

国民投票で合意反対票を投じた国民の多くが問題にしたのは、FARC構成員への恩赦と処罰、そして彼らの政治参加についてである。前者に関しては、合意では、戦闘に参加していない兵士以外のFARCメンバーには恩赦が与えられる一方、幹部クラスのメンバーの場合は、犯した罪を正直に申告した者には5年から8年の、地雷撤去などの強制労働を科すとしている。そして後者、すなわち政治参加については、FARCが武装解除して合法政党化したのち、2回の選挙で向こう8年間、上下両院に5議席ずつ合計10議席を、選挙の結果にかかわらず無条件で保証するというものである。反合意派の中心人物であるウリベ前大統領などは、合意内容がゲリラに譲歩しすぎであるとして批判する。具体的には、人権に対する重大な罪を犯した者に対しては5年から20年の禁固刑を科すべきであるとし、合意にあるような、身柄を拘禁しない強制労働だけというのはあり得ないと主張する²。また政治参加については、コロンビアの国内法では犯罪歴のある者が公職に就くことが禁じられているので、FARC元戦闘員は、恩赦を受けようが受けまいが元犯罪者であることに変わりはなく、国会議員になる資格を欠いているということである。

合意反対派の主張には無理からぬところがある。政府の要請を受けて「歴史の記憶センター」が6年がかりで編纂し、13年11月に公表した紛争の記録『もうたくさんだ！(¡BASTA YA!)』には、半世紀以上に及ぶ武力紛争の犠牲になった人は22万人にのぼり、その8割以上が一般市民であったし、1985年以来の行方不明者は2万5千人、同じ期間の国内避難民は570万人という途方もない数字が記録されている³。これだけの膨大な犠牲をともなった内戦である。国民の多くが何らかの被害に遭っているわけで、それをもたらした当事者であるFARCを許せないという感情はいわば当然のものであろう。

国民投票で合意が否決されたことで大きなダメージを受けたサントス大統領であったが、そのわずか1週間後に発表されたノーベル平和賞の受賞は、大統領を文字通り「地獄から天国へ」救い上げた⁴。ノーベル委員会は、「内戦を終結させようとしている努力」を授賞理由としているが、同時にこの賞は、「平和への希望を捨てないコロンビアの人々に捧げられるものである」とも

述べている⁵。つまりこの授賞は、国際社会からのコロンビアと平和支援のメッセージと言えるが、そもそもハバナでの和平交渉が開始された際にキューバと並んで保証国となったのがノーベル平和賞を主催しているノルウェーであり、ノーベル委員会委員長はノルウェー保守党の元党首であることを考えると、その政治性も納得できよう。

和平合意の成立

平和賞受賞を受けてサントス大統領は、ウリベ氏ら合意反対派とも意見交換を行った後にFARCとの再交渉に着手、およそ一カ月半後の11月下旬に新しい合意案をまとめ上げた。

修正合意案に新たに盛り込まれた項目は、①罪を犯して強制労働に従事させられるFARC元戦闘員は特定の地域に居住せねばならず、移動の自由を制限されること、②FARCの資産はすべて紛争犠牲者への補償に充てられること、③FARC新党への政党助成金は、当初案より30%減額されること、④FARC元戦闘員の犯罪を裁く「平和のための特別法廷」を構成する判事は、全員コロンビア人とすること、などである。総じて修正案に基本的な変更はなく、FARC元戦闘員は収監されないことや政治参加については元通りである。このため、反対派は修正合意案に対しても反対の姿勢を崩していないが、サントス大統領は今回は国民投票に諮ることはせず、議会での承認をもって合意成立となった。

新たな国家建設へ

合意反対派は、FARCに対する対応が甘すぎるという点を批判しているのであって、和平そのものに反対しているわけではない。サントス大統領のコロンビア人として二人目のノーベル平和賞受賞を祝福する大多数の国民の願いは、内戦終結と平和であろう。その意味で、内戦後のコロンビアは、二つの課題と早急に取り組む必要がある。一つ目の課題とは内戦の原因となった社会構造を改善することであり、二つ目は、内戦がもたらした負の遺産を取り除いていくことである。一つ目に関しては、反政府ゲリラによる武装闘争を生み出した主要な原因の一つが貧困と貧富の格差の問題と考えられるため、その解消の努力には全力を挙げていかなければならない。世界銀行が発表している数字によると、コロンビアのジニ係数は53.5で、ホンジュラスに次いで世界ワースト7位、10%の最富裕層が40%を占める貧困層の4倍の収入を得ているという、極端な貧富の格差がある⁶。

ただ近年では、貧困層そのものは、2010年から14年の5年間で39.0%から29.3%に、絶対数にすると370万人も減少しているので⁷、あとはいかに格差を少なくしていくかが当面の課題である。それとともに内戦が完全に終結すれば、かねてから申請中であるOECDへの加盟も、早ければ17年中にも実現することが予想される。

50年以上続いた内戦は、国民と国土に大きな爪痕を残した。負の遺産ともいべきその一つは、主戦場となった農村地帯の荒廃である。FARCがコカインの密造・販売を資金源としたために、麻薬原料のコカ葉が栽培された地域では農民が追放されて国内避難民となり、農業が衰退した。和平合意ではFARCの麻薬取引からの撤退および農村開発が主要項目として挙げられており、大土地所有制を是正する農地改革とともに、相当程度の政府予算と人的資源が投入される予定である。



貧困地区シウダ・ボリバルのスラム

日本の貢献

内戦が残したもう一つの負の遺産は、地雷の存在である。FARCは、自らの勢力圏と麻薬栽培地域の防衛のために、大量の地雷を埋設した。1990年以来1万1,500人もが地雷によって命を奪われるか障害者となっているコロンビアは、アフガニスタンに次いで地雷による犠牲者の多い国とされており、サントス大統領によれば、全国の自治体の7割近くにまだ地雷が残存しているという⁸。日本は、国際協力機構(JICA)を主体として2008年から地雷被災者を対象とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト、10年から対人地雷除去プロジェクトという対コロンビア向け無償資金協力を実施しており、この分野で相応の協力が可能である。日本とコロンビアは15年9月に投資協定を発効させているし、12年12月から開始されたEPA締結のための公式交渉は15年までに13回を数え、現在は最終段階にある。

FARC元戦闘員の社会復帰、合意反対強硬派による和平推進派へのテロ、もう一つのゲリラ組織である民族

革命軍(ELN)との和平交渉、経済面ではエネルギー資源に過度に依存する体質などの問題がなお山積しているし、前立腺がんを公表したサントス大統領の健康不安もある。しかし、待望の平和を迎えようとしている資源豊かな美しい国コロンビアには、外国からの観光客も順調に増加している。今が、日本とコロンビアが国交を深めるチャンスである。

(ふたむら ひさのり 名古屋大学名誉教授)

1 *Miami Herald* Sept. 6, 2016.

2 *El País* 15 de Octubre de 2016.

3 *¡BASTA YA! Colombia: memorias de guerra y dignidad*
Centro Nacional de Memoria Histórica.

4 *Semana* 8 de Octubre de 2016.

5 ノルウェー・ノーベル委員会ホームページより。

6 *Cubadebate* 13 de Junio de 2016.

7 Roberto Vélez, *Colombia: A Story of Success* Lecture at JALAC, Tokyo, March 17, 2015.

8 *Miami Herald* May 10, 2016.

ブラジル政治経済の現状と今後の見通し

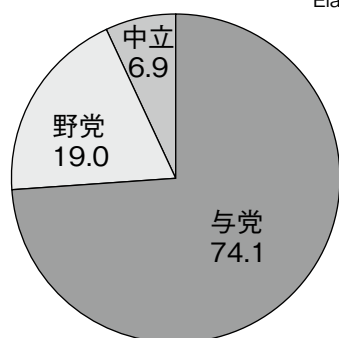
金子 潤二

ブラジルは大きな転換期を迎えている。昨年8月末、ルセーフ大統領に対する弾劾が成立し、13年間にわたる左派寄りのポピュリズム政策を執行して来た労働者党（PT）政権が倒れた。2000年代中盤以降 BRICS としてもはやされたブラジルであったが、深刻な景気後退に見舞われる中、政治的な混乱もあり2015年9月には同国外部格付けは投資適格級から非投資適格級に格下げされた。こうした環境の下、副大統領から大統領へ就任したテメル新政権の喫緊の課題は、景気の速やかな回復と財政の再建である。当選6回の老練な政治家であるテメル新政権は大連立与党によって広く議会の支持を受けており、当面のところ政策遂行能力は高い（図1）。取り組むべき課題は前政権からの負の遺産とも言える財政の再建や年金を始めとした社会保障制度の改革など、国民に広く痛みをともなうものが多く、18年末までの任期2年の間に迅速に実現していく必要がある。ただし、今年も後半になると来年10月に予定されている次回大統領選挙が視野に入ってくることから、国民に不人気な法案に対しては連立与党内部で軋轢が生じるものと予想され、政策目標を実現するために残された時間は限られていよう。

ブラジルの景気自体は今がボトムにあると思われ、今年については0.5～1.5%程度のプラス成長が予想されている。持続的な回復基調を維持出来るか否かは現政権が取り組む改革の進捗がカギを握ると考えられる。本稿ではブラジル政治、経済の現状と見通しについて述べたい。

図1 議会の与野党構成比率（%）

Source: Senate, Lower House
Elaborated: BTMUB



ではまず、労働者党政権時代について、初代のルーラ大統領時代とその後継者たるルセーフ大統領時代に

分けて振り返りたい。ルーラ大統領が就任した2003年は、2000年代初めに発生したドットコムバブルの崩壊や米同時多発テロによる世界的な景気悪化から漸く立ち直り、景気回復が本格化した年であった。ブラジルは世界的な景気拡大にともなうコモディティ価格上昇ブームに乗り、リーマンショックで先進国が景気後退に苦しむ間も中国による大型景気対策の恩恵を受けて順調な成長を続けた。しかし、11年に就任したルセーフ大統領時代になると、コモディティ価格が下落を始めた上、アメリカが金融引き締めに向かったことから、それまでブラジルを初めとした新興国に向かって投資資金が逆流を始め、急激な景気後退に見舞われることとなった。

ルーラ大統領時代は、インフレを抑制しながら高い経済成長率を実現し通貨レアルが上昇するという、まさにブラジルが世界の主要国の仲間入りをした時代だった。その後を継いだルセーフ大統領時代は、GDP成長率は概ねゼロ近傍、抑制に成功したと思われたインフレはリバウンド、通貨レアルは史上最安値へ下落と厳しい経済環境に晒される逆風の時代となった。経済活動が停滞し、政策的に行き詰ったこともルセーフ大統領弾劾に至る背景のひとつにあると言えよう。

昨年10月にブラジル全土で行われた地方選挙は、ルセーフ氏弾劾後の民衆の政治に対する見方を計るイベントとして注目されたが、結果は無効票が3割を上回り、現在の政治体制そのものに対する国民の強い不信感が示された。労働者党は12年実施の前回選挙と比べて約6割の市で首長職を失い、国会議員によって行われたルセーフ大統領弾劾に続いて、民意を直接問う形となった地方選挙の結果においても、労働者党が国民の支持を失ったことが明らかとなり、労働者党による治世という一つの時代が終りを告げた。

前労働者党政権は典型的とも言えるポピュリスト政権で、手厚い社会保障政策により財政赤字を急激に悪化させた。特に問題なのは年金支出に関する問題である。ブラジル全人口に対する65歳以上の高齢人口の割合は7%程度と一般的な発展途上国並みの水準だが、年金支出の対GDP比率は先進国並みの高水準となっており、年金支出が財政の大きな負担となっている。

このため、毎年 GDP の1%を超える社会保障関連の財政赤字を計上しており、赤字の増大が止まらない状況にある。また、社会保障関連支出が財政を圧迫しているため、政府の裁量的な支出余力に限りがあり、景気悪化局面で有効な財政政策を実施できない状況に陥っている。過大な社会保障関連負担は、今後も政府債務の悪化をもたらすものと見られており、早急な改革が求められている。

こうした状況をテメル新大統領がどのように打開して行くかに注目が集まっている。テメル新政権の政策には3つの柱があると考えられる。1つ目の柱は社会保障関連の制度見直しを中心とした財政改革による政府債務の削減。2つ目は税制簡素化や労働分野を中心とした規制緩和により海外からブラジルへの投資を誘致することで景気回復軌道を確認なものにすること。3つ目は、多くの中小政党を取り込み大連立与党を組むことで、改革推進体制を維持することである。議会勢力では、憲法改正などに必要となる60%を上回る支持を得ており、政策遂行能力は十分に高いと言える。また、これら3つの柱に基づいてテメル新政権が打ち出している改革のポイントは「歳出上限設定」と「年金改革」を中心とした財政健全化に向けた取組みと、「税制改革」や「労働改革」を柱とした競争力向上のための取組みに大別される。「歳出上限設定」は、今後20年間に渡り財政支出の増加率を前年のインフレ率までに留め、実質ベースで歳出を増加させないことを目標としている。歳出上限法案は昨年行われた下院での2回の投票で何れも可決に必要な票数308票を大きく上回り財政再建及び改革推進期待が高まる結果となった。歳出削減法案に続く年金改革法案の実現が、政府債務の悪化に歯止めをかけるためには重要である。年金改革が成立した場合とそうでない場合の政府債務のGDP比の推移についての試算を行った(図2)。年金改革が成立しなかった場合、政府債務は高水準での推移を余

図2 政府債務の対 GDP 比率



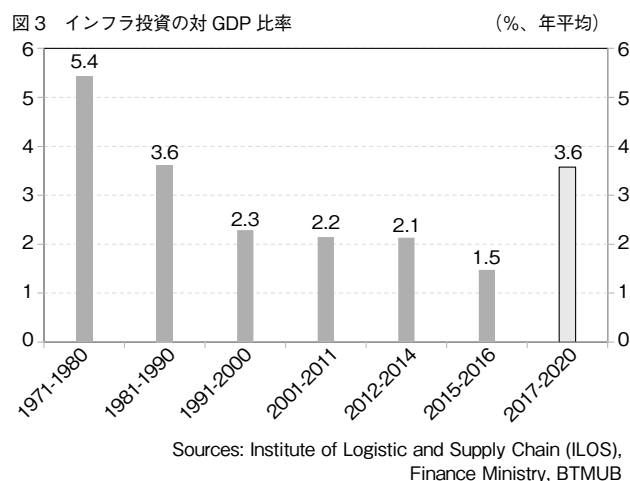
儀なくされる一方、年金改革法案が成立した場合には、政府債務のピークアウトが展望出来る状況となり、ブラジルの格付や資産価格にポジティブな影響をもたらそう。

「年金改革」は歳出上限法案成立後に審議が本格化する見込みだが、「公的年金と民間年金、農村部と都市部で異なっている制度の統一」や、「男女を問わず最低退職年齢を65歳に設定し年金受取開始年齢を引き上げること」、「国営企業と民間企業に対する年金基金の設立若しくは拡充の奨励」、「最低給付金に対するインフレの過度な反映(インデックスゼーション)の停止」などが盛り込まれると予想されている。

「税制改革」では、課税区分の簡素化や各州で異なる税率の調整により、企業活動を支援する環境を実現することが期待されている。「労働改革」では労働法の見直しや規制緩和により、とくに対立しがちな労使関係の柔軟化や、硬直的な賃金体系の見直し、などの実現に期待がかかる。

また、新政権はひとあし早く昨年9月にインフラ投資計画リストを公表している。州や政府が出資、運営している公営企業の民営化や売却を推進する予定である。対象事業としては石油やガス、電気、都市交通といった幅広い事業分野について、公開入札を通じて民間資本を導入する予定である。今後拡大が見込まれるインフラ投資の規模は、政府の推計ではGDP比3.6%に達すると試算されており、持続的な景気回復の起爆剤として期待される。(図3)

図3 インフラ投資の対 GDP 比率



足許のマクロ経済動向は、ようやく一部に景気回復の芽が窺える状況となっている。15年に大きく進行したレアル安の恩恵を受けた製造業の景況感は2014年の水準まで回復している他、将来に対する景気期待は、ルセフ大統領が停職し弾劾成立の可能性が高まった昨

年4月以降、急速な回復を示している。インフレは、電力価格の低下などを背景に今後も低下傾向が続く見込みで、中央銀行がターゲットとしている4.5%への低下が視野に入る。インフレの沈静化は中央銀行による大幅利下げを現実のものとすると同時に消費者心理を改善させるものとして期待されよう。また、鉱工業生産についても資本財中心にボトムアウトの兆しが窺える。

アメリカを中心とした世界景気の回復もブラジルにとっては追い風となるものと考えられる。IMFによれば今後2020年にかけての世界経済の成長率は、あしもとの3%台前半から3%台後半まで加速する見込みとなっており、ブラジル経済は世界経済回復の恩恵を享受するものと見られる。

但し、内需の状況はまだまだ厳しい状態が続く。労働市場の悪化は続いており、失業率はしばらく悪化が続く見通しである。また、サービス業は労働市場悪化の影響を強く受けており、市場規模の縮小が続いている。雇用環境の悪化はローン延滞率の上昇や信用残高の減少などにも強く影響しており、ブラジル景気の先行きには引き続き注意が必要と言える。景気回復の芽は、リアル安の恩恵と改革への期待を背景とした信頼感に支えられている状況であり、このモメンタムを維持するためには、リアル相場の安定と構造改革の進展に加えて、インフラなどへの投資の盛り上がりがかぎとなろう。

我々のマクロ経済見通しは以下の通り。

GDP 成長率：2017 年 +0.6%、18 年 +2.5%

インフレ率（年率）：2017 年 +4.8%、18 年 +4.5%

政策金利：2017 年末 +10.75%、18 年末 +10.75%

BRL 為替：2017 年末 3.40、18 年末 3.50

最後にブラジルの格付け見通しについて述べたい。一昨年、景気の急激な減速と財政赤字の大幅な悪化に加えて政治的な混乱もあり、ブラジルは投資適格級を失った。現状の格付けはBB格となっており、投資適格といわれるBBBマイナスまでは2ノッチの隔たりがある。投資適格を回復するまでにどの程度の期間を要するかを予想するために、過去の他国の事例について考察を行った（表）。何れの国も投資適格を失ったものの数年間は、財政を拡大させるなどの景気対策を行ったことから政府債務の対GDP比率は上昇し、概ね3年後にピークを迎えている。投資適格級回復までの期間が比較的短かったグループ1の平均は50.5%だったが、投資適格回復に時間を要したグループ2では平均72.9%となっており、当然ながら債務の規模が大きいほど、投資適格級の回復に時間を要するとの結果が見て取れる。

発足したばかりのテメル政権にとって、海外投資家からの信頼を回復し投資資金を誘致するためにも社会保障制度改革を通じた財政赤字の削減は何よりも優先すべき課題ということが言えよう。

（かねこ じゅんじ ブラジル三菱東京UFJ銀行取締役）

表 投資適格格上げまでの所要時間

	国名	投資不適格級への格下げ	投資適格級への格上げ	期間(年)	格付け引き下げの主な要因	格下げ3年後の債務GDP比率(%)
グループ1	韓国	1997年12月	1999年1月	1.1	赤字企業の救済による政府債務の急激な悪化	50.5 (平均)
	ルーマニア	2008年10月	2011年4月	2.4	リーマンショック、対外債務と財政収支の悪化	
	タイ	1997年12月	2000年6月	2.5	アジア通貨危機	
	アイルランド	2011年7月	2014年1月	2.5	持続不可能な公的債務と欧州危機の伝播	
	スロバキア	1998年3月	2001年10月	3.6	対外債務と財政収支の悪化	
			平均	2.4		
グループ2	ウルグアイ	2002年2月	2011年6月	9.4	脆弱な経済にアルゼンチン債務危機が伝播	72.9 (平均)
	コロンビア	1999年8月	2011年3月	11.6	対外債務と財政収支の悪化	
	インドネシア	1997年12月	2011年12月	14.0	アジア通貨危機	
			平均	11.7		
	ブラジル	2015年9月	-	?	政治的混乱と政府債務残高の悪化	82.5 (予測)

Source : IMF, BTMUB

堅調なペルー経済、次なる課題はインフラ整備

藤本 雅之

2016年は大統領選挙の年であった。ペルーでは過去、選挙の年に政権交代後の政策運営を不安視し、民間投資がそれまで好調であっても徐々に落ち込み始めるといった傾向があったが、2016年も影響を受けマイナス幅が拡大した形となった。しかし、民間最終消費支出では堅調な内需を反映し前年比で拡大、経済成長を牽引し実質 GDP 成長率は4.0%と2年連続で前年の成長率を上回る見込みだ。実に17年連続のプラス成長となる。17年についても新政権の舵取りの下、民間投資の回復が見込まれさらに明るい見通しがもてる。

クチンスキー政権が発足、自由主義経済モデルは維持

2016年6月5日の大統領選の決選投票でペドロ・パブロ・クチンスキー大統領が勝利をおさめ、ペルー独立記念日の7月28日にクチンスキー政権が発足したことは記憶に新しい。4月10日の第1回投票時にはアルベルト・フジモリ元大統領の長女のケイコ・フジモリ候補が39.9%と最大得票を獲得し、クチンスキー候補（当時）は21.1%の得票で2位にとどまり、次いで3位には左派のベロニカ・メンドーサ候補が18.7%を得票し僅差で付けていた。クチンスキー候補とケイコ候補は両者とも自由主義経済モデルの維持という点で政策に大差はなかったが、左派政党連合から出馬したメンドーサ候補は自由貿易に反対し社会福祉政策を重視する政策を公約に掲げ、所得格差の大きい鉱山地帯が広がるペルー南部を中心に支持を伸ばしつつあった。しかし第1回投票の結果、最上位の候補が過半数の得票に及ばなかったため得票上位2者が決選投票に進むことになり、この時点で左派政権の誕生の可能性はなくなっていた。

決選投票では、得票差が0.24ポイントという史上稀にみる僅差でクチンスキー候補が50.12%の得票で勝利したが、ケイコ候補がファーストレディー（元フジモリ大統領時）と国会議員（2006～11年）以外の公職の経験の有さないのに対し、クチンスキー候補は内閣首相、経済財務大臣などの要職を歴任しておりその手腕が期待され、同候補に軍配が上がった形となった。

民間投資は落ち込むも、民間最終消費支出は堅調、経済は回復基調へ

第1回投票の結果を受けペルーが保護主義に陥る可能性は排除され産業界を中心に安堵感が広がったものの、投資家心理には大統領選の影響があったようだ。中央銀行が12月16日に発表した「インフレ・レポート（マクロ経済の現状と見通し）」によると、2016年の実質 GDP 成長率は4.0%を見込む。需要別では最も寄与度の高い民間支出が、堅調な内需が続いたことで3.5%増を見込み、一方、内数としての民間投資は16年には5.5%減と前年の減少率を上回る落ち込みが見通される。この背景には、大統領選により次期政権の方向性がみえないという先行き不透明感からの投資意欲の減退に加え、鉱山開発投資が1～11月までに前年比46.1%減の37億3,400万ドルへと半減したことも大きく影響した。

他方、公的投資は16年1～9月までは前年同期比10.1%増で推移してきた。前政権による景気浮揚策としての公的投資拡大によるものだが、減税措置による歳入減もともない財政赤字が16年8月には対 GDP 比3.5%まで拡大していた。そのためクチンスキー政権は就任直後から急速に緊縮化を図り、17年国家予算は公共投資を7.2%減とする財政負担を抑えた予算編成を組んだ。これらを通じて16年末には財政赤字を同3.0%、17年2.5%、21年1.0%へと収束させる目標だ。17年は新政権への安心感から民間投資が現状のマイナスから5.0%増へと急伸すると見込んでおり、実質 GDP 成長率は4.3%を目指す。

2016年は輸出が回復し貿易収支は3年ぶりに黒字化を期待

ペルーの輸出は、史上最高となった474億1,100万ドルを記録した12年以降3年連続減少を続け、2014年にはそれまでの貿易黒字から赤字に転じていた。しかし、16年第1～3四半期には、銅・金や魚粉・コーヒーなどの伝統産品が伸長し、輸出は前年比2.9%増の257億4,900万ドルへと拡大した。銅の国際価格が低迷を続けた中、銅精鉱の生産を拡大させ輸出数量を前年同期比51.9%増へと増やし、金額ベースでも同19.6%増のプラスを達成、輸出減少を食い止めたことが寄与した。その結果、16年通年でもこれら伝統産品が前年

表1 貿易収支額の推移

(単位: 100 万ドル) (※) 見通し値

	2015		2016	伸び率	2016 (※)	2017 (※)	2018 (※)
	通年	1～9月	1～9月	1～9月	通年	通年	通年
輸出	34,236	25,029	25,749	2.9	36,062	40,252	41,986
伝統産品	23,291	17,124	18,109	5.8	25,371	29,265	30,200
非伝統産品	10,857	7,840	7,572	△ 3.4	10,598	10,902	11,695
輸入	37,385	28,045	25,897	△ 7.7	35,395	37,798	39,734
消費財	8,791	6,488	6,326	△ 2.5	8,595	8,897	9,233
原材料・中間財	15,923	12,151	11,127	△ 8.4	15,225	16,738	17,585
資本財	12,007	12,007	8,230	△ 31.5	11,297	12,269	13,061
貿易収支	△ 3,150	△ 3,017	△ 148	-	667	2,454	2,252

出所: ペルー中央銀行

比 8.9% 増と回復することが見込まれ、輸出総額は 5.3% 増の 360 億ドルに達すると期待される。一方の輸入については、16 年第 1～3 四半期に中間財および資本財が減少し前年同期比 7.7% 減となり、16 年通年では前年比 5.3% 減が見込まれる。その結果 6 億 6,700 万ドルの貿易黒字が期待され、2 年間続いた貿易収支赤字からの脱却を果たす見込みだ (表 1 参照)。

17 年には鉱物資源の生産量増大による輸出拡大と世界での需要回復に伴う価格回復により輸出が伸長し、加えて干ばつの被害による農産品不作に起因する輸出減も解消されることが期待され、伝統産品が前年比 15.3% 増と見通されており、貿易黒字額は 24 億 5,400 万ドルまで拡大すると試算する。これらの結果、経常赤字は、16 年第 1～3 四半期に対 GDP 比 3.6% へと前年同期の同 5.3% から赤字幅が減少し、通年では同 3.2%、17 年には同 2.8% まで縮小すると期待される。

外国直接投資は鉱業部門を中心に停滞

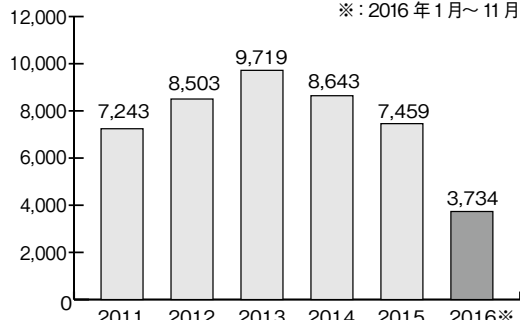
他方、ペルーへの外国直接投資は 2016 年第 1～3 四半期に 46 億 5,500 万ドルの流入となり、前年同期比 34.2% 減の縮小となった。背景にはセロベルデ銅鉱山の生産ライン拡大の投資やラス・バンバス銅鉱山開発の投資などの大型プロジェクトが 15 年に終わり、両鉱山とも 16 年に生産フェーズに入ったことから、前年のような多額の投資が行われなかったことがある。外国直接投資が多く含まれる鉱業部門における投資額をみると、16 年 1～11 月にセロベルデ鉱山が前年同期比 91.8% 減、ラス・バンバス鉱山 78.8% と軒並み投資額が減った。実に 3 年連続の鉱業向け投資額の減少であり、17 年もさらに 1.1% 減と微減することが見込まれ、同部門で最大の投資額を記録した 13 年の 97 億 1,900 万ドルの水準との比較では 4 割弱の水準へと落ち込むことになる (図 1 参照)。

他方、16 年通年では、第 4 四半期に通信分野での投

図 1 鉱業部門における投資額の推移

(単位: 100 万ドル)

※: 2016 年 1 月～11 月

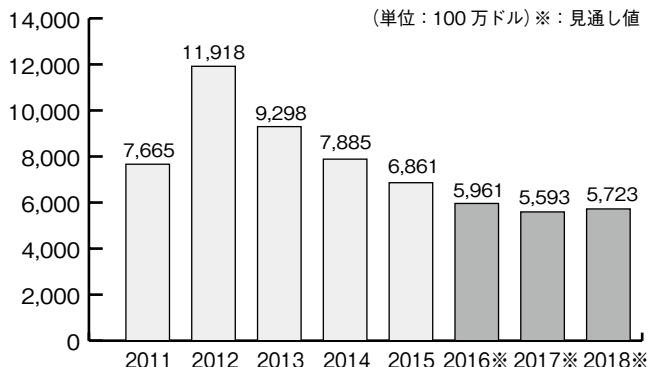


出所: ペルーエネルギー鉱山省 (MEM)

資計画が予定されていたことなどを踏まえ、外国直接投資額は 59 億 6,100 万ドルを見込む (図 2 参照)。なお、

図 2 外国直接投資受け入れ額の推移 (国際収支ベース、ネットフロー)

(単位: 100 万ドル) ※: 見通し値



出所: ペルー中央銀行

16～18 年 3 カ年の公表済みの企業投資計画によると、29% が鉱業部門、次いで 17% がインフラ部門、14% が炭化水素部門となっており、これらのファイナンス元は外国企業による投資あるいは借入れによるものが主体であり、17～18 年の外国直接投資は 16 年と同水準で推移するとみられている。しかし、ピークであった 12 年の 119 億ドルと比し 2 分の 1 の水準であり、一段の投資促進が求められよう。

新政権下でインフラ開発の推進を期待

クチンスキー政権は堅実な財政運営を実現させるために、インフラ整備は PPP 方式により公的投資を抑えつつも、インフラの遅れを取り戻すべく強力に推進していく方針だ。前政権時に多くのインフラ・プロジェクトが遅滞した反省から、さらなる投資促進のために手続き簡略化や官僚的障壁の排除を狙いとして、政府系投資促進機関の民間投資促進庁 (PROINVERSION) の機構改革にも着手している。インフラ促進協会 (AFIN) の試算によると、ペルーのインフラ開発ニーズは太平洋同盟諸国 (メキシコ、コロンビア、チリ、

ペルー4カ国からなる経済統合体)の平均水準に到達するために688億ドル、アジア主要国およびOECD加盟国の水準にはさらに907億ドル存在するとし、総計約1,600億ドルの投資が求められるとの政府提言がなされている(表2参照)。

表2 中長期インフラ開発ニーズの試算 (単位:100万ドル)

分野	2016-2020 (A)	2021-2025 (B)	2016-2025 (A+B)	2016-2020 (投資見込み額)
上下水道	6,970	5,282	12,252	3,217
上水道	1,624	1,004	2,629	-
下水道・下水処理	5,345	4,278	9,623	-
通信	12,603	14,432	27,036	2,024
携帯電話	2,522	4,362	6,884	-
ブロードバンド	10,081	10,070	20,151	-
交通	21,253	36,246	57,499	16,420
鉄道	7,613	9,370	16,983	7,615
道路	11,184	20,667	31,850	6,121
空港	1,419	959	2,378	1,624
港湾	1,037	5,250	6,287	1,060
エネルギー	11,388	19,387	30,775	5,708
保健	9,472	9,472	18,944	1,797
教育	2,592	1,976	4,568	937
幼児教育	1,037	585	1,621	-
初等教育	137	137	274	-
中等教育	1,418	1,254	2,672	-
灌漑	4,537	3,940	8,477	3,100
合計	68,815	90,734	159,549	33,204

出所: インフラ促進協会 (AFIN)

(A): 太平洋同盟諸国の平均水準への到達を目標

(B): アジア諸国(中国、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)およびOECD加盟国の平均水準への到達を目標

17年には、二大メガインフラ・プロジェクトが経済成長と外国直接投資の誘致の両面において貢献すると期待される。施工距離35kmの全線を地下とするメトロ第2号線の建設計画は、16年11月時点で工事進捗が13%と計画より遅れているものの、第1区間(27駅中13駅)の建設は19年までに終わり、21年には全線を完成させる目標だ。リマの主要港湾のカジャオ港まで市内を東西に敷設予定の第2号線は、市内東側を南北に走る全線高架のメトロ第1号線(既存)と交差し接続駅が建設される計画で、総投資額の見込みは57億ドルに上るメガ・プロジェクトだ。

もう一方の南部ガスパイプライン建設は、クスコ州のカミセア・ガス田からの天然ガスをペルー南部の有数の鉱山を擁するアレキパ州、モケグア州へ1,134kmのパイプラインにより供給するプロジェクトで、総工費は37億ドルを見込む。この他、リマのホルヘ・チャベス国際空港の第2滑走路拡張工事、クスコ州のクスコ空港よりマチュピチュ寄りに位置するチンチェロ空港建設など大型インフラ・プロジェクトが目白押しだ。民間投資促進庁(PROINVERSION)によると、2017年

上半期に、山間部の鉄道改修事業、道路建設事業や河川港湾整備、農業灌漑事業などコンセッション方式による7つのインフラ・プロジェクトの入札を予定している。以上のように新政権下において、今後、インフラ開発への投資拡大が期待される。

リマ商工会議所(CCL)の在リマ首都圏企業業況調査によれば(回答企業417社、16年11月公表)、85%が17年に商取引が増大すると回答し、過去16年間で最高値を示した。クチンスキー政権の政策は投資促進、内需拡大、雇用創設、経済フォーマル化に力点が置かれており、産業界からは高評価だ。

日本・ペルー両国関係のさらなる緊密化に期待

日本企業の進出状況は鉱業開発や市場開拓を中心に35社程度と企業数ではチリ、コロンビアに次ぐ水準であるが、2014年以降、既存の分野とは異なる新規進出が数社続いており、ペルー進出を検討する企業が増えつつある状況だ。16年11月に首都リマで開催されたAPEC首脳会議に先立ちペルーを公式訪問した安倍首相は、クチンスキー大統領と首脳会議を持ち各種の二国間合意を取り付けたが、その中で租税条約(二重課税防止条約)の交渉開始に向けて準備を進めることでペルー政府と合意に至った。これは、在ペルー進出日系企業の多くが加盟する日秘商工会議所から両国政府に対し要望の声が寄せられていたものであり、同条約が近い将来発効に至れば日本からの新規直接投資がさらに増えることにつながるものと期待される。

日本とペルーの2国間関係は13年に日本とペルーの外交関係設立140周年を迎えた他、19年には日本人のペルー移住120周年を迎える。先の二国間合意では同年を「日本ペルー交流年」と定め両国の交流を拡大させるとしており、研修・留学生を含む若い世代の交流促進が期待される。こうした人材が将来友好の懸け橋として活躍し、両国関係を維持、発展させるであろうと確信する。また、21年にはペルー共和国の独立200周年を迎え、政府はこれをターゲットに多くの目標を定め持続的成長を目指す。日本が如何なる形でペルーのさらなる発展に協力できるのか、共に考えていきたい。

(本稿の内容及び意見は執筆者個人に属し、JETROの公式見解を示すものではない。)

(ふじもと まさゆき 日本貿易促進機構(JETRO)リマ事務所長)

アルゼンチン マクリ政権一年間の足跡と課題

荒尾 保一

マウリシオ・マクリ氏が大統領に就任して約1年、支持母体の Cambiemos（変革）の名称のとおり大改革が進行した。これにより、アルゼンチンは新しい発展への道をたどり始め、また国際社会からも高い評価を受けるようになった。その反面、インフレと失業に悩む国民から不満が湧き上がり、デモやストライキが発生している。新政権のこれまでの施策を回顧し、今後の課題を展望することとしたい。

政権発足時の緊急改革措置

マクリ政権は、2015年12月10日の発足直後、以下のように極めて迅速に大胆な改革のための施策を実施した。

（1）穀物等の輸出税の撤廃、緩和（12月24日）

牛肉、小麦等の農産物に課されていた輸出税を基本的に撤廃。大豆は30%、大豆油は27%に軽減して存続。

（2）自動車等の奢侈税の減免（12月14日）

輸入車と国産車との区別を廃止し、かつ大幅減税

（3）為替の自由化（12月16日）

政府によって管理されていた外国為替を一挙に自由化。自由化前の1米ドル＝9.8ペソから13.8ペソへの切り下げとなった。16年に入り徐々にペソ安となり、15ペソ台となっている。前政権末期、中銀が先物市場にペソの為替予約を行った。これは新政権が為替自由化を行うことができないようしようとする意図に基づくものであったと思われるが、自由化により中銀に多額の損害が発生し、クリスティーナ前大統領、前経財相、前中銀総裁が検察の調査を受けている。

（4）輸入規制の廃止（12月23日）

事前輸入宣言供述制度（DJAI）を廃止。

（5）国家統計局（INDEC）の統計の見直し（16年1月7日）

INDECの経済統計、とりわけ消費者物価指数には恣意的操作が加えられているのではないかと疑念がもたれていた。新政権は統計緊急事態宣言を行い、インフレ指数等の発表を停止して統計の正常化を行ってきた。5月にはほぼ正常化の作業が終わり、その後IMFの監査で、INDECの統計は国際基準に合致するに至ったことが確認された。

これらの緊急措置が驚異的なスピードで実施されたのは、閣僚に実務経験の豊富な実力者が配置されたことによるものと評価された。反面、マクリ政権は議会では少数派に留まっているため、上記の措置を緊急大統領令により実施せざるを得ず、その多用が批判を受けた。

政治、外交面の変化

マクリ大統領は、議会における就任演説において、前政権の体系的な虚言、信頼の破壊、記録喪失等の負の遺産から脱却し、新政府はチームとして行動し、貧困、麻薬及び汚職の撲滅、教育の改善、司法の独立等を実現すること、分配よりも成長に重点を置き、開放的自由主義経済を目指す述べ、前政権の保護主義的ポピュリズムとの訣別を宣言した。

外交面においては、前政権の反米、親左翼的外交を改め、親欧米、全方位外交への転換を図った。就任の前後には、近隣諸国の大統領と会談して近隣外交の強化に努めるとともに、メルコスールの現状を改革し、太平洋同盟との連携や世界各国とのFTA締結への柔軟な対応等の提言を行った。

このような外交方針の転換を世界各国は歓迎し、1月のダボス会議では、一躍時の人となり、多数の各国首脳、企業のCEOとの会談が行われた。特に、マルビーナスの主権問題を抱える英国キャメロン首相（当時）やAMIA事件に関連するイスラエルのネタニヤフ首相との会談が注目された。

その後、イタリアのレンツィ首相、フランスのオランド大統領等のアルゼンチン訪問が相次いで行われ、3月にはオバマ大統領がアルゼンチンを訪問した。オバマ大統領は、記者会見において、歴史的転換点にあるアルゼンチンへの協力を惜しまないと述べた。

このようなオバマ政権への接近から、米国大統領選挙においては、民主党ヒラリー候補への暗黙の支持に傾いていたが、結果的には、トランプ候補が勝利したため、大きく方向転換を必要とすることとなった。ただし、マクリ大統領は、1980年代からトランプ次期米大統領と個人的に旧知の間柄であり、トランプ氏はアルゼンチンに好感情を持っていると言われ、アルゼン

チン政府は直ちにトランプ氏サイドへの接近を図っていると伝えられている。

デフォルトの解消と国際金融市場への復帰

アルゼンチンは、2001年、約1,300億ドルの対外債務につきデフォルトを起こした。この債務について、05年及び10年の2回にわたり債務の再編を行った。この再編に応じなかった債務がいわゆるホールドアウト債であるが、これについては爾後支払いを行ってはいない旨法律で定められていた。

ところが、このホールドアウト債を取得したヘッジファンドが債務の支払を求めてニューヨーク地裁に訴訟を提起し、同地裁はアルゼンチン政府に全額の支払を命ずる判決を出した。アルゼンチン政府は控訴したが、14年末連邦最高裁判所はこれを認めず、地裁判決が確定した。この判決では、原告（ヘッジファンド）への支払が完了するまでは、既に再編に応じて支払を受けていた債権者（ホールドイン債権者）に対する支払を行ってはいないとの支払差止命令が出されていた。この結果、支払の用意があるにもかかわらず支払ができないといういわゆるテクニカル・デフォルトに陥るという結果となった。

マクリ政権は、16年裁判所任命の仲介人を通じて原告と交渉を開始し、判決額の75%に相当する額（約4,653百万ドル）を支払うことで和解が成立し、裁判所がこれを認めて、ホールドイン債権者への支払も開始された。

他方、国内では、ホールドアウト債への支払を禁じた法律があり、その改正が必要であるが、国会では激しい論戦が行われた。最終的には、ペロン党を初め野党もこれを容認し、長年の懸案であったデフォルト問題は解決を見るに至った。

これにより、アルゼンチンは国際金融市場に復帰することが可能となり、4月に米英両国の市場で165億ドルの国債が発行された。その後、6月にはさらに27億ドルの国債が発行された。

この国際金融市場への復帰と自由主義的経済運営が評価され、アンデス開発公社（CAF）から20億ドル、米州開発銀行（IDB）から100億ドル、世界銀行から63億ドルの融資の意向が表明された。

また、民間企業においても、トヨタ、日産などの生産設備増強のための投資が実現したほか、コカコーラ、ボスコ、GE、エクソン等の多数の企業が直接投資の意向を表明している。

財政の健全化

前政権においては、多額の補助金の交付によって、地下鉄、バス、電気等の公共料金が著しく低位に据え置かれていた。マクリ政権は、地下鉄、バスは約2倍、電力は約2倍だが（大ブエノスアイレス圏では約4倍）、ガス料金は約10倍という大幅な料金引き上げを発表した。このうち、ガス料金については、最高裁判所において料金引き上げについての公聴会が開催されていないことを理由に違法であるとの判決が出され、最終的には引き上げ幅は約2倍に落ち着いた。

また、ほとんど勤務実績のない非常勤公務員に給与が支払われていたという実態が判明し、約2万人が解雇された。民間部門でも7～14万人のレイオフが行われたと報じられている。公共料金の引き上げやレイオフに反対する労組及び市民のデモが連日行われる事態となっている。

日本とアルゼンチン関係の深化

マクリ大統領の就任式には、故鳩山邦夫日亜議員連盟会長が出席した。4月には、ワシントンにおいて開催された核安全サミットに出席した安倍晋三総理大臣とマクリ大統領が会談し、二国間関係の活性化、通商及び投資での協力について合意がなされた。

5月には、ガブリエラ・ミケティ副大統領が来日し、安倍総理と会談したほか、日アルゼンチン官民経済フォーラムが開催された。また、日亜貿易投資促進合同委員会の設置についての合意がなされ、第1回会合が8月に開催された。

さらに、7月にはスサナ・マルコーラ外相が来日し、岸田外相との協議が行われ、投資協定及び二重課税防止協定の交渉開始の合意がなされ、投資協定については、既に3回の交渉がおこなわれている。

10月、トランプ次期米大統領との会談、APEC首脳



安倍総理とマクリ大統領記者会見（内閣広報室提供）

リマ会議への出席を終えた安倍総理は、アルゼンチンを訪問し、マクリ大統領と会談した。この会談において、両首脳は、(1) 両国間で戦略的パートナーシップを構築すること、(2) 投資協定交渉の早期妥結を目指すとともに、投資、貿易の環境改善に取り組むこと、(3) アルゼンチンがメルコスール議長国となる明年前半において日本とメルコスール間の対話を進めることで一致した。また、この機会に、日本から多数の企業家が同行し、日亜経済フォーラム及び日亜経済合同委員会が開催された。

直面する課題

発足以来意欲的な政策を展開してきたマクリ政権であるが、その急激な変革は社会に大きな軋みを生じさせていることは否定し得ない。その主なものは次のとおりである。

(1) インフレの進行

前政権時代、政府発表のインフレ指数はおおむね 10% 強であった。しかしこの数字は操作されたもので、実態は 30～40% に上ると見られてきた。前述のとおり、マクリ政権は、国家統計緊急事態宣言を出し、統計の正常化を進めてきた。5 月に入り、この正常化の作業が完了したとして統計が発表されるようになり、5 月の前月比消費者物価指数は 4.2% の上昇であったと発表された。ただし、前年同月比は発表されていない。

他方、ブエノスアイレス市は、市内のインフレ率（前年同月比）の発表を継続しており、これによると、2016 年に入ってからインフレ率は 40% 以上となっている（別表参照）。政府筋では約 35% の物価上昇と見る向きもあるが、民間エコノミストのアンケートの平均では 39.6% となっている。アルゼンチンには、根底にインフレ体質が存在することはよく指摘されるところであるが、為替の自由化によるペソ安と公共料金の引き上げがこれを加速させたことは否定できない。

(2) 経済の停滞

別表に示すとおり、経済活動指数は毎月マイナスとなっている。政府発表の 4～6 月の GDP は、前年同期比 3.4% 減となっている。輸出税の減免により増加が期待されていた農業部門でもマイナスを示す時期があり、総じて経済の停滞が懸念されている。

(3) 貧困の増加

マクリ政権は、貧困の撲滅を大きな政策目標に掲げてきたが、INDEC の発表によると、最近のアルゼンチン国民の貧困率は 32.3% に上っており、およそ 1,440 万

人が貧困層に属しているとのことである。特に 14 歳以下の若年層は、47.4% が貧困に悩んでいるという。

また、失業率が 9.3% に達しており、経済の停滞と相俟って貧困率を高めている。

2016 年の消費者物価指数と経済活動指数

(%)

月	消費者物価指数			経済活動指数	
	INDEC	ブエノスアイレス市		INDEC	
	前月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比
1 月		4,1	29,6	0,2	0,4
2 月		4,0	32,9	△ 1,0	0,6
3 月		3,3	35,0	0,7	0,0
4 月		6,5	40,5	△ 1, 5	△ 2,8
5 月	4,2	5,0	44,4	△ 0,9	△ 2,7
6 月	3,1	3,2	47,1	△ 0,9	△ 4,7
7 月	2,0	2,2	47,2	△ 0,4	△ 5,3
8 月	0,2	△ 0,8	43,5	0,3	△ 2,1
9 月	1,1	1,3	43,1	△ 0,8	△ 3,7

(在アルゼンチン大使館資料より作成)

今後の展望

上記の諸課題を解決する第一歩として、政府は、総額 2.3 兆ペソ（日本円換算 15.8 兆円）、財政赤字 GDP の 4.2%、経済成長率 3.5%、インフレ率 17%、為替レート 1 米ドル = 17.90 ペソ、公共投資今年比 35% 増の 2017 年度予算案を国会に提出している。

また、プラット・ガイ財務省（16 年末に辞任）は、今後のインフレターゲットとして、17 年 17～12%、18 年 12～8%、19 年 6.5～3.5% を掲げている。IMF は 17 年のインフレ率は 20%、経済成長率については、2.8% と予測している。

長い間のポピュリズム的な政策から脱却し、自由主義的経済運営を通じて経済の活性化が行われ、また、開放的経済政策が海外からの投資を呼び込むことができるようになるか否か、アルゼンチンは今大きな岐路に立っていると言えよう。

アルゼンチンでは自国通貨への信認が欠如し、貯蓄率の低下ひいては投資の不足を招き、これがインフレを助長するという悪循環を繰り返してきたように思われる。マクリ政権は財政の規律の回復と緊縮的な金融政策を通じてインフレ克服のための政策を展開しようとしているが、痛みをともなう変革の政策が国民に受け入れられ、同国の有する大きなポテンシャルが顕在化されることが期待される。

(あらお やすいち 一般社団法人日本アルゼンチン協会理事)

ベネズエラ 長引く危機の行方は？

伊藤 昌輝

はじめに

ベネズエラは1960年代以降、ラテンアメリカでは最も民主化の進んだ国の一つと考えられていた。しかしそれを支えていた二大政党制は、徐々に政治エリートと大衆の間にコミュニケーションと認識のギャップを生むこととなった。そのような状況のもと、99年に軍人出身のアウトサイダーであるウーゴ・チャベスが「ボリバル革命」を標榜し、国民の圧倒的支持を得て大統領に当選した。しかしながら、大統領は伝統的政党、大企業、組織労働者など既得権益をもっていた諸セクターや中間層以上の市民を敵視する発言を繰り返すとともにワンマンな政治運営を行ったため、国はチャベス派・反チャベス派に分断された。2002年4月にはチャベス退陣を求めるデモ行進に対し武器使用による制圧を軍に求めたため一旦政権を追われたが、チャベス派軍人の巻き返しにより3日目にカムバックした。それを機に軍は肅清され、主要ポストはチャベス派で固められた。また同年12月から2か月間にわたり国営石油公社(PDVSA)も加わったゼネストがあり、市民は車のガソリン調達に4～5kmの列をなさざるを得ず、政府は崩壊寸前まで追い込まれたが、結局軍を動員しゼネストは終了した。その結果、石油公社からも反チャベス分子は一掃された。この後チャベス大統領は政策を一気に急進化させ、「ボリバル革命」は「21世紀の社会主義」を目指すものだと公言し、軍とPDVSAをバックに、ポピュリズム政治を展開してきた。しかしチャベス大統領は任期途中(13年3月)に死去、彼の指名したニコラス・マドゥーロが後を継いだ。14年にわたるチャベス政権と既に満4年近くになるマドゥーロ政権を合わせると、チャベズモ(チャベス派)政権は17年を超えた。

最近の国内情勢

経済面

ベネズエラの経済は今や危機的状況にある。外貨収入の96%を原油輸出に依存する同国は最近の国際原油価格の下落(2013年バレル当たり100ドル、14年88.42ドル、15年44.65ドル、16年1月には一時最低の24.25ドルまで下落)の影響をもろに受けている。食料品、

医薬品、生活物資が欠乏し、長蛇の列を作っても手に入らず、国民の67%は闇市(バチャコ)に頼っていると言われる。また13年以降、国民の大半(86.3%)は食料品の購入を減らしており、飢えが日常の話題に上っている。さらに病院・医療機関では医療器材の部品調達ができないため手術や透析ができず、糖尿病、高血圧、癌等の患者の薬の入手が困難になることも頻繁だという。ベネズエラの思想家ウスラル・ピエトリは1930年代から石油というパラサイト的産業への依存を改め、石油で得た外貨を農業、工業等より生産的な産業に投資するよう警鐘を鳴らしていた。しかし政府は石油価格が最も高かった04～13年の間にむしろ対外債務を5倍に増やし、経済の重要部門を接収し、厳しい為替管理や価格統制を実施した。そして原油価格が下がると深刻なリセッションに陥り、IMFによれば15年の実質GDP成長率は-5.7%、16年予測は-8%、またインフレ率(期末値)は15年180.87%、16年予測は720.01%である(中銀による経済統計の発表は停止されている)。16年9月時点の外貨準備高は119億5,500万ドルで、12年末の41%に減少している。

電力事情も深刻であり、16年には首都カラカスを除き全国的に電力の配給制が実施され、1日4時間の停電、官庁は電力節約のため数か月にわたり週2日の勤務、その後週5日に戻ったが勤務時間を短縮した。これは政府の効率をさらに低下させることとなった。水も配給制が敷かれ、公共交通手段も部品不足で危機状態にある。16年におけるベネズエラの輸入総額は約150億ドルに止まり、これは12年の輸入額の4分の1にすぎない。

チャベス政権は03年以降“ミッション”と銘打った貧困層救済のための社会開発プロジェクトを実施してきたが、国民の食料供給もままならない現状の下で社会政策“ミッション”も機能不全に陥っているようだ。また、食料を直接市民に低価格で配給する制度CLAP(供給・生産地域委員会)も全国に行きわたる食料がなく、与党PSUV(ベネズエラ統合社会主義党)が実施を担当していることから同制度の政治利用や腐敗が指摘されている。

ベネズエラは現在外国からの援助を必要とする緊急

事態にあるにも拘わらず政府はそれを認めようとはしていない。外貨不足により対外債務の支払いが懸念されるところであるが、16年については130億ドルに上る元本・利子の支払いを輸入制限等によって乗り切った。ベネズエラは、アルゼンチンと異なりデフォルトを起こす事態は何としても避けるものと見られている。万一デフォルトに陥ると国民生活への被害が極めて大きいからである。食料自給率が高く、国内経済基盤も比較的強いアルゼンチンと異なり、ベネズエラでは仮にPDVSAがデフォルトに陥った場合、債権者は同社の海外の銀行口座や石油輸送船などを差し押さえるだろう。そうすると、外貨収入の9割以上を生み出してきた石油部門が外貨を稼げなくなる。同国は食料から基礎生活品に至るまで輸入に依存しており、国内の生産基盤も弱いので、輸入が滞れば大混乱に陥る恐れがある。



カラカスでの反対派による抗議集会

政治面

チャベス大統領の死去を受け、2013年4月、改めて大統領選挙が実施された。そしてチャベス政権を継承するマドゥーロがカプリレス野党統一候補との一騎打ちの結果、2ポイント未満の僅差で勝利を収めた。同政権はこれまで、故チャベス大統領の政策路線を踏襲してきたが、前大統領のもつ指導力とカリスマ性に欠け、さらには国際石油価格の下落とも重なり、経済情勢や治安の悪化が進んだ。その結果、国民の不満が高まる中で、与野党支持層間の暴力的な衝突が発生するなど、情勢が不安定化している。

15年12月には有権者の74%が投票に参加した国会議員選挙（一院制）が行われ、野党連合のMUD（民主統一会議）が167議席中、112議席（3分の2）を占め勝利を収めた。過去17年間にわたり与党PSUVが立法府を支配してきた時代が終焉を告げたのであ

る。国民はこれで政治が変わると期待したが、国会で可決された法案はことごとくマドゥーロ大統領がコントロールする最高裁によって阻止され、政治は停滞が続いている。最高裁と国家選挙管理委員会（CNE）は完全にマドゥーロ政権の支配下にある。また政権内部における軍部の存在感が高まっており、パドリノ・ロペス国防大臣ほか閣内に軍出身者が増え、国防大臣が筆頭閣僚として食料、その他生活必需品供給の責任を担っている。

最近の世論調査によれば国民の68%はマドゥーロ大統領の早期退陣と選挙の実施を訴えている。ベネズエラの憲法によれば、大統領の任期6年の半分が経過すると大統領罷免の是非を問う国民投票の実施が可能となる。そして残り2年以上を残して罷免されると選挙を行い、残りの任期が2年未満の場合は副大統領が大統領に就任することになっている。野党は大統領任期が残り2年を切る前（17年1月9日が期限）に罷免国民投票を実現して選挙に持ち込もうとし、そのために必要な有権者20%の署名集めを10月26～28日の3日間に予定していた。ところが一部の地方裁判所が国民投票の申請に必要な全国有権者の1%の署名集めにおいて不正があったと指摘し、これを受けて国家選挙管理委員会は罷免投票の手続きを一時停止すると発表した。野党は憲法にうたわれた国民の権利をないがしろにする行為だとして、首都カラカス中心部での抗議行動を実施。アルマグロ米州機構（OAS）事務総長も同措置を民主主義の破綻であるとして厳しく非難した。さらにメルコスール（南米南部共同市場）も、マドゥーロ政権に法の支配と加盟国議定書の貿易および人権に関する取り決めに履行するよう求めていたが、同国がこれを履行しなかったため16年12月1日をもってメルコスールの加盟資格を停止した。ベネズエラ政府はこれを南米4カ国によるクーデターであるとしてメルコスールを非難している。

他方、10月末よりローマ法王庁の仲介による政府側と野党側の話し合いが始まった。野党側は罷免国民投票ないし選挙の繰り上げ実施および政治犯の釈放を中心に置きつつ、国会が裁高裁によってブロックされている状態の解決、早急な薬品不足の解消策等を要求しているとされる。しかし政府側は話し合いの冒頭でさして重要でないとみられる政治犯5名を釈放する等のジェスチャーを示したものの、核心部分では譲歩の気配はなく、話し合いは平行線を辿っている。野党側も必ずしも一枚岩ではない。ほぼ4つの派閥が存在し、

例えば新国会議長のヘンリー・ラモス・アルupp民主行動党（AD）代表は野党連合の民主統一会議（MUD）内でも過激派の一人として知られ、前2回の大統領選挙に出馬したエンリケ・カプリレス正義第一党（PJ）党首・ミランダ州知事（穏健派）との間で意見が分かれているとされる。



チャベス支持派のデモ
(<http://www.scoopnest.com/es/user/MervinMaldonado/766965430145654784> より)

おわりに

現状は以上のような次第で、ベネズエラの政治的、経済的混乱は今後もかなりの期間続くものと見られる。ボリバル革命の旗を掲げあくまでも政権維持に執着す

る政権側が反対派との話し合いで解決の糸口を見出す可能性はきわめて薄いだろう。話し合いは政権側の時間稼ぎとも見られる。他方、政治、経済が危機的狀態にあり、国民の大半から見放されているとは言え、マドゥーロ政権は依然として最高裁と国家選挙評議会を手中に収め、国民の20%の支持を得ている。2018年の大統領選挙がターニングポイントになるのではなかろうか。そこまで現政権が持たない可能性もあり、またその時点で反対派の政権ができないと混乱は19年以降も続くこともあり得よう。

今後のベネズエラを占う上で注目すべきは、政権側が20%の国民の支持をいつまで保てるか、反対派の不満が暴力に発展しないか、その場合の軍の動き如何、そしてなによりも今後の国際石油価格の推移であろう。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟の主要産油国は12月10日、15年ぶりに協調減産で合意した。しかし果たしてこれによりベネズエラ経済にとってボーダーラインとされるバレル当たり60米ドルを確保できるのか、そしてそれを今後長期間にわたり維持できるのか疑問なしとしない。

(2016年12月15日記)

(いとう まさてる 日本ベネズエラ協会会長
ラテンアメリカ協会副会長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『パラグアイの実験』

マイクル・ワイルディング 江澤即心訳 朝日新聞出版
2016年7月 140頁 1,300円＋税 ISBN978-4-02-100251-9

著者は英国生まれのオーストラリアで活躍する作家、英文学を講じる大学教授。19世紀末に大英帝国の下での資本主義、不正の横行に失望した社会活動家のウィリアム（俗称ビリー）・レインがパラグアイに社会・共産主義社会の実現を目指す入植協同組合員400人を率いて首都アスンシオン東方150kmのアホス（現コロネル・オビエド）近くの原野に移住したが、内部対立により分裂して自身に従う者を引き連れ離脱し再出発を図るまでの、実際にあったオーストラリア人のパラグアイ入植を描いた歴史小説。

レインらの定めた厳しい禁酒、行動規範や持ち物の組合所有、組合憲章の履行等をめぐってイデオロギーが崩壊、次第にレインと対立する者が増え、一方土地保有等が確定するまではと組合員達への説明をせず、支持者以外は信用しないというレインの性格も相俟って入植協同組合は分裂、社会主義協同社会建設という夢は瓦解していく。

オーストラリアに残る手紙や報告書、電文、関係者の回想録等の資料と組合機関誌、当時の新聞から取り纏めた事実に基づく小説であるが、沢山の懇切な訳注にもかかわらず著者も訳者もスペイン語の表記やパラグアイ現地の事情に疎いのが判るのが残念である。

〔桜井 敏浩〕

米インターアメリカン・ダイアログと第2回共催イベントを実施 「日本ラテンアメリカ関係の新たな潮流 —地域間統合の接点としての日本—」をテーマに

工藤 章

はじめに

ラテンアメリカ協会は、2016年10月31日に東京・有楽町の日本外国特派員協会において、“New Currents in Japan-Latin America Relations: Japan as a Gateway for Cross-Regional Integration”（日本ラテンアメリカ関係の新たな潮流 —地域間統合の接点としての日本）を演題に、ラテンアメリカ・カリブ諸国（以下 ラ米）を対象とする米国の専門シンクタンクである Inter-American Dialogue（IAD、以下 ダイアログ）と合同で、ランチョンセミナーとラウンドテーブルを実施した。今回のイベントは、昨年9月、米国の首都ワシントンにおいて実施したセミナー（本誌2015/16年冬号参照）に続く第2弾である。海外からは、ダイアログのマイケル・シフター会長、マーガレット・マイヤーズ理事に加え、米州開発銀行（IDB）のマウリシオ・メスキータ主席経済調査コーディネーター、外務省から招聘されていたメキシコ自治工科大学（ITAM）のウリセス・グラナドス准教授およびベネズエラの調査会社ダタナリス社のルイス＝ピセンテ・レオン社長が参加した。日本からは、外務省の高瀬寧中南米局長ほか、経済産業省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力銀行（JBIC）などの官界および学界、産業界から関係者が出席した（本稿末尾のプログラム参照）。

米国とラ米の関係

ランチョンセミナーでは、ダイアログのシフター会長が「米国の大統領選挙後の米国とラ米の関係」と題して基調講演をおこなった。大統領選挙目下であったため、クリントン候補が優勢との情勢分析がなされたが、トランプ政権発足の場合には、オバマ政権下で実施された様々なラ米政策を継続・発展させ、新たな関係を構築していく必要があると強調した。さらに、「米国でもラ米でも不満を持つ国民が多く、伝統的な政治リーダーや制度・機関に疑問を持ち、拒否する傾向がみられる。米国の次期大統領とラ米のリーダーは、こうした社会・経済状況を理解し取り組むべきである」との見解を表明した。

経済面では、「2011年初めの段階でラ米の高度成長期は収束し、16年にはブラジル、アルゼンチン、ベネズエラでマイナス成長が避けられない。これらの国ではブーム期に貧困緩和等の成果を挙げたが、停滞期に備えた貯蓄増強や、諸経済改革への取り組みが不十分で、輸出産業の多様化や質の高い雇用創出は限定的であった。加えてラ米諸国は、ガバナンス問題、経済の多様化の不足、脆弱なインフラ、非効率な公的セクターに苦しんでいる。このような状況下で、2000年代に左傾化した政権の間にも変化が出てきており、米国にとってラ米との関係深化に絶好の機会が訪れている」と分析する。

一方、オバマ政権下のラ米関係を振り返り、「オバマ大統領は、イラク戦争以降の悪化した米国とラ米の関係を大きく改善した。大統領就任早々の09年4月、トリニダード・トバゴで開催された米州首脳会談で、ラ米を対等なパートナーとして位置づけたことから始まり、最も重要な成果としてキューバとの国交正常化があげられる。これにともなう経済制裁の緩和は、諸外国企業の対キューバ戦略に影響を及ぼし、日本の首相にとって初となった安倍首相の同国訪問に結びついた。日本によるキューバ債務の免除は、同国にとり経済再建の重要なステップである。コロンビアとの関係について、オバマ政権は麻薬戦争という表現を避けつつ、



米IAD マイケル・シフター会長の基調講演

側面支援を継続してきた。中米諸国政府による麻薬および組織犯罪との闘いにも、支援を送り続けてきた。コロンビアおよびパナマとの間では自由貿易協定が実現した」と述べた。

さらに政治動静について、「主要国では、より中道でかつプラグマティックなリーダーが現れて来た。これらのリーダーの出現は米国にとり非常に望ましい機会を提供する筈である。ブラジルでは、政治的な危機と不安定な経済情勢が18年の大統領選まで続く恐れもあるが、テメル政権は財政赤字を克服し景気後退を乗り越えようとしている。アルゼンチンでは、マクリ大統領が予想以上の速さで債務問題を解決し、為替、貿易規制を撤廃、補助金の削減に取り組み、最も必要とされていた税制改革にも挑んでいる。ベネズエラは経済破綻の状態で、国民は食料や生活必需品の不足、医療システムの崩壊等の人道的な危機に瀕している。オバマ政権は、ベネズエラでの暴動や国家崩壊を回避するため政権とのコンタクトに努めてきた」と語った。

最後に、「ラ米諸国は、経済面で本質的な改革を推し進めながら、社会福祉を求める国民の声との均衡を取っていく必要がある。米国と日本はラ米の重要なパートナーとして、複雑な状況乗り越えられるべく支援を続けていく必要がある」と述べ講演を締め括った。

続いて高瀬局長からは次のようなコメントがあった。「ラ米において現実的なリーダーが増加していることは、日本にとってもチャンスである。ブラジルのテメル大統領は10月中旬に日本を公式訪問し、日本とのパートナーシップの強化を確認した。アルゼンチンのマクリ大統領と安倍首相の会談は4月に実現し、続いて副大統領が訪日し、日本から質の高い投資を受け入れたいとの意向表明があった。キューバと米国の国交正常化は日本政府も歓迎するところである。日本もラ

米における変化に対応し、特に生産能力向上への支援に注力している。TPP（環太平洋経済連携協定）の発効は、日本のラ米での役割を強化することに結びつく。」

日本とラ米諸国：新たな環太平洋の潮流

セミナー後、「ラ米とアジアの新たなフェーズ—日本の役割」と題して、国内外の招待者約30人によるラウンドテーブルが2つのセッションに分け実施された。

メキシコのグラナドス准教授は、FTA（自由貿易協定）をテコに、資本市場の統合、起業家のための資本ファンドの創設、観光ビザの廃止、大使館の共同利用等幅広い協力が進展している太平洋同盟と、関税同盟でありながらベネズエラの議長国への就任が頓挫しているメルコスールの対照的な状況を説明したのち、前者については原産地規則の調和、輸出の多様化、エネルギー分野の統合といった課題を指摘した。後者については、EU（欧州連合）とのFTA締結の可能性が話題になる一方で、中国ファクターやコモディティー価格の低迷、二国間協定・多国間協定をめぐる意見の相違、加盟国経済のマイナス成長を問題点として挙げた。

ただ、太平洋同盟とメルコスール間の関係について、2014年ごろから関係を模索する動きがみられ始め、各々の状況が異なり簡単ではないが、長期的にはメルコスールと太平洋同盟間のFTAはあり得るとの見解を示した。

ベネズエラのレオン氏は、「左派政権から中道右派へのシフトがみられる」とラ米全般の政治状況を述べた上で、将来性のある国としてチリ、アルゼンチン、ペルー、メキシコ、コロンビアを、政治・経済ともに困難な状況にあり複雑な国としてブラジル、エクアドル、キューバを、そして、非常にリスクの大きい国としてベネズエラの3つにグルーピングして分析したのが注目された。ベネズエラの中国との関係では、依然として最も重要な対外債務の提供国ではあるが、北京は新たな融資より、既存の融資の再編に柔軟性を示していると指摘した。

レオン氏は、14年の安倍首相のラ米5カ国訪問を画期的なものとし、「発展を共に、主導力を共に、啓発を共に」との3つの指導理念を掲げたわが国の対ラ米政策指針が好感をもって受け入れられたと述べ評価した。その上で、日本企業は政治情勢に対し資本をセーフガードする必要性はあるが、太平洋同盟との連携やFTA、EPAはリスク軽減につながると指摘した。またラ米諸国にとり、引き続き中国が適切なパートナー



ランチョンセミナーの様子

ではあるが、ラ米側はリスクを分散する上でも新たなパートナーシップを必要としている。日本の良いイメージは、ラ米にユニークな機会を提供しており、同時にラ米は日本の成長を確固たるものにする上で重要であるとした。

参加者からは次のようなコメントが出た。

- ・18年のブラジル、コロンビア、メキシコの大統領選挙を注視する必要がある。
- ・ラ米における中国の存在はますます大きくなっており、アジアから大西洋へのチャネルとしてパナマのポジションが注目される。
- ・テメル政権がバラ色ではないという指摘は尤もだが、民主主義、経済の成熟度は格段に上がっている。現地から遠方であることもあり、日本の本社の経営陣が経済新聞の記事を見て、ラ米よりアジアへの投資を決める傾向がみられる。限られた情報しか日本に届いていないことが問題である。
- ・日本メーカーはラ米のマーケットにおいて、サービスの量ではなくて質で貢献を続けている。インサイダー化を進め、ラ米地域内での投資、人材育成等に取り組んでいる。



ラウンドテーブル第1セッションの様子

環太平洋のグローバル・バリューチェーンとビジネス網の構築に向けた日本の役割

第2セッションでは、日本とラ米の連携強化について議論された。

IDBのメスキータ氏は、11月1日に邦訳が発刊されたIDBレポート『統合の好循環:日本とラテンアメリカ・カリブ地域の関係 一過去、現在、未来』“A Virtuous Cycle of Integration: The Past, Present, and Future of Japan-Latin America and the Caribbean Relations”の執筆者の一人で、その概要を中心に報告した。

それによると、1980年以前、ラ米とアジア間の貿易の半分以上は日本との貿易であった。近年は中国の台頭で、日本の存在感は相対的に縮小している。ラ米と

の貿易、投資が縮小している最大の理由は資源価格の低迷ではあるが、それ以外に、各種手続き、物流、情報収集等の面でコスト削減の努力を怠ってきたことも指摘した。日本の輸出業者にとり、特にメルコスールとの貿易コストは大きな負担として捉えられてきた。一方、ラ米から日本への財・サービスの流れは、ブラジル、アルゼンチンの農産物輸出が未だに中心で、日本の輸入規制は引き続き障壁となっているという。ラ米と日本は、貿易を通じた関係構築を経て、投資へと発展してきた。ラ米がアジア諸国との経済関係強化を進めていく上で、このモデルは参考となると述べた。

この後を受けて、当協会の細野昭雄副会長（JICA研究所シニア・リサーチ・アドバイザー）が、世界経済の成長ドライブとしてのグローバル・バリューチェーンの観点から報告を行った。情報通信技術や物流の発達により、民間企業は世界のあらゆる地域にバリューチェーンを構築することが可能になりつつある。バリューチェーンは産業によって異なる形を取るが、日本の取り組みでは、チリのサーモン養殖、ブラジルのセラード開発、メキシコの自動車産業等が成功モデルとして挙げられる。ラ米の製造業において、日本企業はこの面でキープレイヤーになりつつあり、JICA、JETRO、JBIC等の政府機関も重要な役割を果たしてきた。日本はバリューチェーンのハブ、ゲイトウェイとしての役割を果たすことが期待されているとの見方を示した。

第2セッションでは以下のようなコメントがあった。

- ・日本が情報通信技術等の高いバリューをラ米諸国にもたらしめていることは事実。Japan Modelが今後のラ米とアジア諸国との関係強化の指針となるだろう。
- ・途上国におけるインフラ整備の重要性は高まっている。プロジェクトの遂行は、官のみでは不可能であり、民間からの投資が不可欠である。
- ・サービス・セクターの日本企業にとっては、マーケットの嗜好、サプライヤーの有無、フランチャイズ・オーナーシップへの関心がビジネス展開上重要であり、ラ米にはチャンスがある。
- ・商社は、目下、バリューチェーンの構築に重大な関心を向けている。
- ・日本企業の中には、オランダ、ケイマン諸島、米国経由で投資をしている企業も多く、分析の際には、この点にも注意が必要だ。
- ・ブラジルの複雑な税制は日本企業にとって大きなコストとなっている。

・新規にラ米マーケットに入っていく企業に対し、弁護士は残念ながらリスクを強調しすぎるきらいがある。TPP 等 FTA 網の充実は、多くのチャンスを生むものと期待している。

ダイアログとの関係継続に向けて

今回のダイアログとのイベントも前回と同様に、ラ米に造詣の深い日本と米州の専門家による忌憚のない意見交換の場となった。本イベント実施に当たっては、各方面の協力をいただいたが、特に外務省および IDB の要人招聘と全日本空輸、長島・大野・常松法律事務所、日本電気、PwC アドバイザリー合同会社、三菱東

京 UFJ 銀行、三菱商事からの資金援助が開催の決め手となった。ホワイトハウスや米国議会との強いパイプをもつシフター会長の初来日を実現した点も意義深かった。同会長は、翌 11 月 1 日に開催された IDB 主催の「日本—ラ米ビジネスフォーラム」(本号 36 頁参照)においてコメンテーターとして発言された。

ダイアログとは、来年、第 3 回会議を米国もしくはラ米にて開催することで合意しており、その実現のため関係各位の支援とアドバイスを引き続きお願いしたい。

(くどう あきら ラテンアメリカ協会専務理事)

ラテンアメリカ協会＝インターアメリカン・ダイアログ (IAD) 共催プログラム New Currents in Japan-Latin America Relations: Japan as a Gateway for Cross-Regional Integration

日時：2016 年 10 月 31 日 12 時～17 時 15 分

外国特派員協会 使用言語：英語

■ランチョン・セミナー

基調講演：Michael Shifter, President, Inter-American Dialogue

US-Latin America Relations after the US Presidential Elections

コメント：高瀬寧 外務省中南米局長

■ラウンドテーブル A New Phase in LAC-Asia Relations: Japan's Role

第 1 セッション：Japan and Latin America and the Caribbean: Navigating New
Cross-Pacific Currents

基調報告：Ulises Granados Quiroz, Associate Professor, Instituto Tecnológico
Autónomo de México (ITAM)

Luis Vicente León Vivas, President, DATANALISIS, Professor, Instituto
de Estudios Superiores de Administración (IESA)

第 2 セッション：Ties that Bind: Japan's Role in Developing Transpacific Value
Chains and Business Networks

基調報告：Mauricio Mesquita Moreira, Principal Economist and Research
Coordinator, Trade and Integration Session, Inter-American
Development Bank (IDB)

細野昭雄 ラテンアメリカ協会副会長

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第22回 ハイチ共和国

ルイス・ハロルド・ジョセップ
駐日ハイチ共和国大使

日本の援助を高く評価

— 貿易・投資の促進にも期待 —



ハイチのルイス・ハロルド・ジョセップ大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本との二国間関係、日本の対ハイチ援助、新政権の発足、ハイチ経済の課題、ハイチ文化等について見解を表明した。

ジョセップ大使は通商・産業省経済・分析サービス長、在米大使館書記官、公使・参事官、駐バハマ大使、駐米大使などを経て 2016 年 9 月より現職。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は日・ハイチ国交樹立 60 周年の記念すべき年（2016 年）に日本に赴任されましたが、感想は如何ですか。

大使 2016 年はまさにハイチ共和国と日本の国交樹立 60 周年に当たりました。この 60 年間の二国間関係は極めて友好的かつ緊密な協力に支えられてきました。我々としてはこの関係をさらに強化するよう努めたいと思います。

日本人はその生活においてもビジネスにおいても極めて規律正しい国民であること、また日本人の聡明さ、進取の気性および仕事に対する愛情は広く世界的に知られています。これらの特性がいまって日本は第 2 次大戦後あれほどの短期間に世界の経済大国となりました。ハイチ国民は日本国民を尊敬し、高く評価しており、日本の経験から学ぶことは実に多いと考えています。

— ハイチと日本との二国間関係の現状をどう見ておられますか。

大使 近年、ハイチと日本の関係はますます強化されています。これは両国の政府関係者の往来や事務量の増大からも明らかです。また、日本国民と政府は常にハイチの立場に立って同国の経済社会開発のための支援を極めて積極的に実施されています。ハイチが困難に陥ったとき、特に 2010 年 1 月 12 日の地震の際、また去る 10 月のハリケーン・マシューの際も、日本は常にハイチ救援のために率先して手を差し伸べてくれた国の一つでした。ハイチの政府と国民を代表し、また私個人として、この機会に日本の絶えざる支援と厚い同情心に対し感謝の気持ちを表したいと思います。

— 外交官としての豊富な経験を活かし、今後日・ハイチ関係をどのように発展させていきたいとお考え

ですか。そのため、日本に求めるものは何でしょうか。

大使 1986年にハイチの独裁政治が終焉して以来2016年まで、ハイチは民主化の道を静かに歩み続けてきました。ハイチ人が行ったそのような政治的選択が目に見える形で成果を出すためには、経済の成長と発展のレベルの向上がともなわなければなりません。ハイチのすべての国民が民主主義は経済的な変革をもたらしたと感じなければなりません。

また、私は駐日大使としての在任中には貿易に注力したいと考えています。ハイチは日本から直接あるいは間接的に多くの製品を輸入しています。トヨタ、ホンダ、日産、スバル、三菱、ソニー、パナソニック等々、主な日本のブランドはすべてその代理店があります。

日本の外務省から受け取った統計によれば、15年のハイチの対日輸出は352百万円（衣類、コーヒー、アルコール飲料）で輸入は5,020百万円でした。従って我々の対日貿易収支を改善する必要があります。つまり私の主たる目的は、一方でハイチの対日輸出を、また他方では日本ないしアジアの対ハイチ投資を促進することです。私は先ず高地で栽培されるハイチのグルメ・コーヒーおよびココア並びにエッセンシャル・オイル（精油）のような農産品の輸出促進から始めたいと思います。日本人は高品質の産品を愛されますので、これら3品目の日本におけるポテンシャルは極めて有望でしょう。

我々はまたハイチへの外資誘致に関心があり、特にアジアからの組み立て工場の移転を奨励したいと考えています。ハイチは新規の会社設立に利便を提供する法制があり、また米国から飛行機で2時間という立地条件にあります。

— 10年1月のハイチ大地震を受け、我が国は自衛隊施設部隊をハイチPKOに派遣しました。また最近では、ハリケーン・マシューによる被害に対し、緊急援助物資（テント等）の供与と300万ドルの緊急無償援助を実施しました。これまでの日本の協力に対するハイチ側の評価はいかがでしょうか。

大使 自然災害の面では日本とハイチはとても似ています。両国とも地震とハリケーン、すなわち台風の脅威に晒されています。前述のとおり、日本はハイチが受けた自然災害に対しいつも多額の援助を供与されてきました。人命の喪失は我々みなに関心事項です。日本在任中に自然災害対策に対して日本が

有している広範な専門的知識や技術をハイチが学べるようにできる限りの努力をしたいと考えています。

— ハイチ大統領選挙の結果が臨時選挙審議会によって発表されたようですが、ハイチの現在の政治状況と今後の見通しについてはいかがでしょうか。

大使 17年1月3日、昨年11月28日に行われた大統領選挙の結果が発表され、ジョブネル・モイーズ候補が大勝利を収めました。同候補は1回目の投票で決まると憲法で定められた過半数プラス1のマジックナンバーを遥かに超える55.6%の得票で当選、2位のジュード・セレスティン候補（得票率19.57%）を大きく引き離しました。モイーズ候補は2月7日に就任しますが、当選後の最初の声明で、実務的なすべてのハイチ人の大統領になる旨強調しました。同氏はこれまで欧州向けにバナナを輸出する大企業（Agritrans）のCEOでした。選挙キャンペーン中に主張していたとおり、農業を特に重視すると見られています。ハイチ国民の50%以上が農業に依存しているにもかかわらず、これまでの政権は農業を軽視してきました。16年11月20日の選挙は正しい方向を目指しての新たな一歩となり、それは明らかにハイチの民主主義の強化につながるでしょう。

— ハイチ経済の現状と今後の見通しは如何ですか。また、ハイチの今後の開発のための課題は何でしょうか。

大使 ハイチの経済状況は理想からほど遠いものです。過去10年間に何度かの自然災害（地震、洪水およびハリケーン）に見舞われ、国民を痛めつけました。ハイチのほとんどのインフラは耐震およびハリケーン対策の基準に沿って再建される必要があります。さらに現下の最大の挑戦は人口過剰、教育、医療およびインフラ不足です。選挙戦中、各候補のこれらの問題に関する考え方を我々は注視してきました。我々は選挙に勝利したジョブネル・モイーズ氏がこれらの挑戦に打ち勝つことを誓うと信じています。我々は未来を信じており、ハイチの未来は平和と安定と繁栄であると信じています。

— ハイチには世界遺産やハイチ・アート (Haitian Art) があります。アンドレ・マルローがハイチ絵画を絶賛し、また“魔術的リアリズム”の先鞭を担ったキューバの作家アレホ・カルペンティエルは

1949年の『この世の王国』でハイチ革命を描いています。いくつかのハイチの文学作品も日本語に訳されています。ハイチの魅力をどのように日本に伝えていきたいと思っておられますか。

大使 私は世界のいろいろな国を訪れました。そして人々が小さなもの、あるいは取るに足らないと思われる事実を取り上げ、それらをいかに崇高なものに変えるかを見てきました。人生におけるあらゆる対象物ないし事実の一つの物語を持っています。その物語をどう語るかによってこの単純な事実ないし対象物が壮大なものあるいは崇高なものになり得ます。ハイチには世界に語るべき素晴らしい物語があります。我々はそれをいかにより良く知って貰うかを学ばなければなりません。

ハイチには国内および国外に多くの知識人および芸術家がいます。我々は日本におけるハイチ文化の普及のためこれら才能のある人たちを活用したい。それを念頭に置きつつ、両国間の文化交流を強化するための努力を怠らないようにしたいと思っています。

— 日本には30名近くのハイチ人が在留されているようですね。最近テニスで活躍する大坂なおみさんの父親はハイチ出身と聞きます。

大使 大坂なおみさんは父親がハイチ人、母親が日

本人の新進スターです。彼女の活躍ぶりは何度か日本のプレスでも海外でも取り上げられました。私も彼女に会い、試合も見たいと思っています。私は彼女が元カナダ総督、現フランコフォニー国際機関(OIF)事務局長のミカエル・ジャンやフランス・アカデミーのダニ・ラフェリエル、あるいは著名な著述家エドウィージ・ダンティカや国際的に絶賛されているミュージシャンのワイクリフ・ジョンのように世界中にハイチの名を広める存在となってほしい。特にハイチについて未だあまり知られていない日本においてハイチを売り込むことに大いに貢献してくれることでしょう。

— 『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありますか。

大使 ハイチ共和国はラテンアメリカおよびカリブ諸国と緊密に協調してきた長い伝統があり、二国間関係においても多国間関係においてもこの伝統は維持してゆきたいと考えています。日本に着任して、ラテンアメリカ協会の存在を知って喜んでいます。日本とラテンアメリカおよびカリブとの関係促進のため我々としても微力を尽くしたいと考えています。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤昌輝)

ラテンアメリカ参考図書案内



『資源国家と民主主義 —ラテンアメリカの挑戦』

岡田 勇 名古屋大学出版会
2016年9月 386頁 6,800円+税 ISBN978-4-8158-0848-8

今世紀初頭の資源価格の上昇によって石油・天然ガス・金属資源輸出国は大きな「資源レント（余剰価値）」を得た。その配分をめぐる国家と市民の間で利益配分や採掘地住民への環境問題にともなう係争が生じ、政治参加が盛んになった。新自由主義政策に反発する市民等の抗議運動、政治参加から誕生した左派政権は、ラテンアメリカにおいて奇しくも資源生産国であった。資源ブームの到来は国庫収入不足、債務問題、国営企業の非効率を忘れさせ、望ましい資源政策とその可能性についての考察が真剣になされなかったことが、その後の資源価格下落で明らかになってきた。

本書は、資源レントの利益配分、採掘をめぐる環境悪化等の不利益分配をめぐる抗争を、ペルー、ボリビアの鉱山紛争や先住民政治参加などの具体的事例を挙げて比較することで、特に国家・外資・採掘地住民という利害関係者間の中での安定的な資源管理のための合意形成が鍵であるが、特にそれらの中でも住民・市民団体の交渉力に着目してその政治参加と望ましい資源政策とは何か？を探究した優れた労作。著者はボリビア大使館専門調査員を経て、現在は名古屋大学大学院准教授。 (桜井 敏浩)



『ポーラースター ―ゲバラ覚醒』

海堂 尊 文藝春秋

2016 年 6 月 454 頁 1,750 円+税 ISBN978-4-16-390466-5

後にフィデル・カストロとキューバ革命を達成することになるアルゼンチン生まれのエルネスト・ゲバラが、医学生時代に学生運動の議長を務めた同級生プエートル・コルダと 12 月の卒業試験の後 3 月の医師国家試験までの休暇を利用して、チリ、エクアドル、コロンビア、ペルー、ボリビアへの南米縦断の旅とその前後の生き様を描いた小説。

ぼく（エルネスト）のママン（母）のサロンには多彩な人士―後にボリビア、チリ大統領になるバス＝エステンソロとフレイ、アルゼンチンの詩人ボルヘス等が入りし、高校時代には地方巡業に來た駆け出し女優時代のジャスミン・エバ＝ドゥアルテ―後にペロン夫人―とのその後彼女の死の直前まで続く関わりが生まれ、ペロン副大統領を招いての大学講演会でのペロン自身との論戦に始まる出会い、軍事クーデターで逮捕されたペロンをその秘書兼愛人となったエバに協力して復権させ、交換に過激な学生運動の主導者として拘束されたプエートルを釈放させたことから、彼との南米周遊の旅立ちに至る。

アンデス山脈を越えてチリでは、後の大統領アジェンデや詩人のパブロ・ネルーダに会うなどして、ついに当初の最終目的地であるペルー北部アマゾンのハンセン氏病療養所に着き二人は一週間手伝うが、プエートルは看護婦のマリアと将来を約束する。帰途に就いた二人はヒッチハイクでマチュピチュ遺跡に向かい、チチカカ湖を経てプエノスアイレスまで列車が出ている首都ラパス近くまで到着したところで、錫鉱山で労働争議が起きていることを知り、ストライキ見学のつもりで山道に入る。途中鉱山から逃れてきた労働運動の指導者から現地の言葉も事情も判らぬ若者に労働者の手助けは出来ないし、危険だと制止されたのを振り切って先へ進んだ二人だが、プエートルは地雷を踏んで落命し、冒険旅行にピリオドが打たれた。プエノスアイレスに戻って医師国家試験に合格したが、旅立ちの予感が続くある日、ジャスミンから呼び出され合格祝いを贈られるが、彼女が癌で余命いくばくもないこと、自分の死後ペロンは暴走するだろうことを告げられ、互いのピアスを片方ずつ交換する。はたして翌朝大統領官邸のバルコニーでの最後の演説後に斃れた姿をみたぼくはその二日後ママンにも別れを告げずにアルゼンチンを後にしたが、目を閉じるとその鼻腔には硝煙の香り、革命の匂いが漂ってきた。

著者は医師にして『チーム・バチスタの栄光』など多数の著作がある作家。百数十冊のラテンアメリカ関係邦文文献により現代政治史に登場する人物や詩人・文学者などについてもよく調べた上で、一気に読ませる筆力はさすがである。〔桜井 敏浩〕

安倍総理大臣のペルー訪問の成果と 日本・ペルー関係の展望

湯澤 亮

はじめに

2016年11月18日から20日にかけて、安倍総理大臣はペルーを訪問した。日本の首脳がペルーを訪問するのは、08年の麻生総理（当時）以来、8年ぶりのことである。08年も今回も、ペルーがAPEC首脳会議をホストするのに合わせて訪問が実施された。本稿では、主に今回の公式訪問にて進展した日・ペルー二国間関係に焦点を当てることとしたい。

二国間関係における成果については、とりわけ、首脳会談後の共同記者会見で発表された日・ペルー共同声明の内容に着目すべきである。同共同声明では、両国間関係の幅広い分野について、両首脳間のレベルで一致した事項や表明した事項等について言及がなされており、それは全37項目に及ぶ。この文書の内容のうち、筆者の視点から、特に興味深いと思われる諸点について紹介し、今回の安倍総理のペルー訪問を受けた二国間関係の進展やその意義、そして今後の展望について概観する。

二国間関係全般

まず、今回の会談において両首脳は、日本とペルーを「戦略的パートナー」と位置づけた。ラテンアメリカ（中南米）諸国との間で日本が戦略的パートナーシップと位置づけているのは、これまではブラジルとメキシコのみであったことに鑑みても、両国関係にとって、この重みは大きい。なお、今回のペルー訪問の直後に訪れたアルゼンチンとの二国間関係についても、同じくそれを戦略的パートナーシップと新たに位置づけている。これらは安倍総理が「地球儀を俯瞰する外交」を推進する中で、日本が中南米地域との関係を強化していく意志の一つの現れと言えるだろう。

さらにこの文脈で、ペルーとの間で政策対話のメカニズムを立ち上げることが合意され、二国間のアジェンダに加え、多国間の諸課題についても緊密に両国間



ペルー大統領府での歓迎式典の様子

出所：ペルー大統領府

で議論を行って行くこととされた。幅広いテーマにつき両政府ハイレベルの代表者の参加を得て両国間において定期的に議論を行うメカニズムを構築することは、普遍的価値観を共有し経済的にも互恵的な関係にある日・ペルー二国間関係の潜在性を最大限に引き出していくために非常に有意義であり、今後両国政府間の協力強化が加速化することが期待される。

経済関係

日・ペルー二国間関係を考えるときに、経済関係は最重要のテーマの一つである。ペルーの経済は成長著しく（GDP成長率は2015年までの10年間で平均約5.9%¹⁾、安定したインフレ率及びその人口動態（20歳未満の割合が全体の30%以上²⁾）に支えられて今後もハイペースでの成長が見込まれる（50年には世界で26番目の経済規模を有するに至るとの予測もある³⁾）。また、銅、亜鉛、鉛、銀、錫等に代表される豊富な鉱物資源に加えて、世界各国とのFTA網を有するなどペルーは自由開放経済政策をとっており、この点は安倍総理によって明示的に歓迎された。

一方で、日・ペルー間の経済関係の現状についてみると、15年の貿易については、日本への輸出はペルー



リマ、サンイシドロ地区のビル群

出所：Fernando López - PromPerú（ペルー貿易観光促進庁）

総輸出額の3.4%（第5位）、日本からの輸入はペルーの総輸入額の2.8%（第9位）にとどまっている（輸出入とも、ペルーにとっての一番の相手国は中国であり、それぞれ全体の輸出入額の20%を超える規模で中国とペルー間での貿易が行われている⁴）。

その中で、経済関係の法的枠組みについて言えば、これまで両国は、投資協定（09年発効）、EPA（12年発効）と政府間で枠組みの構築をしてきた。この点、今回あらためて両首脳は、EPAの枠組み内でビジネス機会を発展させる大きな潜在性を認識したと発表している。今後、EPAに基づき設置されているビジネス環境整備小委員会などのさらなる活用を通じ、両国政府として民間セクターの要望等につききめ細やかに対応するなどミクロな部分での努力を行い、実際の経済関係強化につなげていくことが肝要である。

加えて、今回両首脳間で二重課税の回避に関する協定（租税条約）の締結に向けた協議の開始を決定したことが特筆される。租税条約が締結されれば、両国間の経済的な法的枠組みはひととおり整備されることとなり、ペルーでの操業コストが引き下げられることで日本企業のペルーへの進出が促進されることが期待される。クチンスキー政権が海外からペルーへの直接投資の拡大を非常に重視していることから、大きな意義のある一步を踏み出したと言える。

また、首脳会談後、経済産業省とペルー・エネルギー・鉱山省との間で鉱山分野に関する覚書と、総務省とペルー運輸通信省との間でICT分野に関する覚書が締結された。鉱業分野はペルー経済にとって重要な位置を占め、日本にとって鉱物資源の確保が戦略的に重要であることは自明であり、同分野で日本とペルーがさらに協力を強化していく確固とした意志を示したことは意義深く、今後の具体的協力の発展が期待される。

ICT分野については近年急速に協力が拡大しており、日本企業の高い技術をペルーの発展に活かすことが期待される分野であり、今回の覚書もその流れを加速化するものとして歓迎される。

今回の共同声明において、両首脳は、「質の高いインフラ投資」の重要性につき一致している。他国と比較しても、規模についてはさておき、日本企業の経済活動に付随する「質の高さ」は我が国としてペルー側に強くアピールできる材料である。それは上述の鉱山分野、ICT分野をはじめ様々な分野での強みであると考えられ、ペルー政府のみならず、国民レベルからも特に日本の高い技術力は非常に魅力的であると捉えられている。したがって、この強みを活かした形で如何に日本をペルー側に売り込んでいくかが重要であろう。

人的交流関係

両国間の人的交流促進に関しても、ポジティブな動きが見られた。まず、ペルーへの日本人の組織的移住120周年に当たる2019年を「日・ペルー交流年」とし、両国政府が協力して交流を推進していくこととし、また、今後3年間で約200名のペルー国民を訪日招聘し、将来有望なペルー国民に対し日本での研修及び研究・教育の機会を提供することを安倍総理が表明した。さらに、安倍総理は日本へのペルー人留学生増大に向けたペルー側の強い関心を歓迎し、その支持を表明した。スポーツ分野については、19年のペルーにおけるパン・アメリカン競技大会の開催及び20年の東京オリンピック・パラリンピックを踏まえ、同分野における協力推進を検討していくこととされた。

これらのテーマについては、経済分野とは対照的に、これまで日・ペルー政府間のレベルにおいて、集中的に議論がなされたり、交流促進のための具体的枠組みを構築してきたりした分野ではない。しかしながら、ペルーの経済水準向上等にとともにない日本のペルーへのODAは規模としては減傾向にあること、ペルーとの経済関係の「規模」の観点からは、最上位の諸国と日本との間には相当程度の開きがあること等に鑑みれば、今後日本がペルーに積極的にその価値を示していける潜在性の高い分野として、この人的交流分野が挙げられる。ここで前述のペルーの人口動態に鑑みれば、特に若い世代を対象として積極的に人的交流を促進していくことが重要である。

例えば、教育分野については、クチンスキー大統領はその就任演説において、公共教育の拡充を重点分野

の一つとして言及するなど、ペルー政府内でのプライオリティが高い。さらに、ペルー国民レベルにおいても、若い世代を含めて日本の教育に対しては非常に関心が高く、魅力的と捉えられている分野である。日本はとりわけ理系分野・科学技術の分野において世界的に見ても非常に高い水準の教育を提供しており、その強みを活かすため、招聘や国費留学の制度を拡大し、ペルー側に日本の価値、魅力を示して我が国のプレゼンスの維持・拡大を図っていくことが外交戦略的にも望ましいと考えられる。そのため、今後両国政府レベルにおいても、これらの分野の協力拡大につき具体的進展を目指して議論がなされることが期待される。

国際場裡での協力・安全保障関係

国際場裡での協力については、まず両首脳は、北朝鮮による核実験及び弾道ミサイル発射につき最も強い表現で非難しており、本件についての緊密な立場が確認された。また、海洋の問題についても、国際法に従って海における平和、安定、安全並びに航行及び上空飛行の自由を維持することの重要性を両首脳間で再確認した。さらに、日本の国連安保理常任理事国入りへの支持もあらためて表明された。

このように、ペルーは日本にとって重要性を有するテーマについて基本的に共同歩調を取っており、国際場裡における重要なパートナーである。今後は「戦略的パートナー」として、政策対話等の枠組みを活かしつつ、さらに緊密な協力関係を構築していくことが期待される。

日系人との連携

安倍総理はペルー日系人協会（APJ）訪問時に行ったスピーチにおいて、日系社会の活動と連携した2件の草の根無償プロジェクトの実施を表明し（これらは



安倍総理のペルー日系人協会訪問

出所：ペルー日系人協会

2016年12月9日に署名に至った)、次世代を担う日系人の若者にも親日家、知日家となってもらべく、日本に招へいする事業に注力するとした。APJのクニガミ会長は「日系人はペルー人であり、ペルー人としてのアイデンティティを自覚しながらも、日本にルーツを持っていることに誇りを感じています。」と述べるとともに、両国間の友好のために最大限の協力を惜しまないとの力強い意志を表明した。

ペルーの日系社会は、他のラテンアメリカ諸国同様その高齢化に直面しているが、日本にとって、特に若者世代の日系人との連携強化が課題であり、そのためには、日本と日系社会の若者が如何に互恵的な関係を築くことができるかが鍵となろう。上述の人的交流の強化に関しても、ペルーにおける日本語教育の推進や日本文化紹介活動を実施するにあたり、日系社会との協力はこれまで非常に重要な要素であったが、今後ともそれをさらに拡大することで、日系社会内部のみならずペルー社会全般に対して協力してアプローチしていくことが期待される。

ペルー APEC 首脳会議の成果

最後に、今回の APEC 首脳会議の成果について手短かに触れたい。とりわけ今回重要であったのは、世界的に保護主義への懸念が蔓延する中、APEC エコノミーとして明確に自由貿易推進のメッセージを世界に向けて発信したことであろう。その文脈で「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）に関するリマ宣言」を発出し、その実現への政治的意志を表明した。

日本としては、今後もペルーのような自由開放経済政策を取るエコノミーと協力してアジア太平洋をより開かれた地域にし、世界の保護主義傾向に対抗していくことが重要であろう。

（本稿は執筆者の見解であり、所属する組織の考え方を述べたものではない。）

（ゆざわ りょう 在ペルー日本国大使館二等書記官）

- 1 IMF World Economic Outlook Database, October 2016
- 2 ペルー国家統計庁
- 3 HSBC Global Research “The World in 2050”
- 4 ペルー国家税務監督庁

安倍総理大臣のアルゼンチン公式訪問

菱山 聡

はじめに

2016年11月21日、安倍総理大臣は、現職の総理大臣として57年振りにアルゼンチンを公式訪問した。同訪問は、1959年に安倍総理の祖父である岸総理がアルゼンチンを公式訪問して以来の現職の総理としてのアルゼンチン公式訪問であり、昨年誕生したマクリ新政権をサポートする意味においても、日本・アルゼンチン、さらには日本・ラテンアメリカ（中南米）地域の関係において大きな意義を有する訪問となった。

今次訪問において、安倍総理は、マクリ大統領との首脳会談、署名式・共同記者会見、マクリ大統領主催午餐会、日系人との交流行事、日本・アルゼンチン経済フォーラム等に参加し、共同記者会見において日本・アルゼンチン共同声明が発出されるとともに、署名式においては、日本の外務省とアルゼンチンの外務省との間の政策協議の強化されたメカニズムの設立に関する協力覚書、日本貿易振興機構（JETRO）とアルゼンチン投資・貿易促進庁（AITA）との間のビジネス促進に向けた両者の関係強化と協力の枠組みを構築するための協力覚書及び海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）とAITAとの間の交通・都市開発プロジェクトに関する情報交換・協議を行うための協力覚書が交わされた。また、日本・アルゼンチン経済フォーラムにおいては、日本企業（三菱商事、三井物産、丸紅）による両国間のビジネスに関する3件の覚書が交わされた。



アルゼンチン訪問（日系人との交流行事に出席する安倍総理）

本稿では、日本・アルゼンチン共同声明の主なポイントを紹介した上で、安倍総理の今次アルゼンチン訪問の意義、今後の両国関係の課題等について記すこととしたい。

日本・アルゼンチン共同声明の主なポイント

（1）二国間関係

- ・普遍的価値に基づき二国間関係のさらなる強化を再確認。「戦略的パートナー」として緊密に協力していくことを確認。政策協議の年次開催で一致。
- ・両国の貴重な架け橋である日系社会の存在を評価。
- ・2017年中のマクリ大統領の訪日の意向を歓迎。首脳・外相・閣僚レベルでの交流を深化。
- ・二国間経済関係強化のための投資協定交渉の早期妥結を含む法的枠組み整備及び官民経済政策対話の実施。
- ・日本の投資促進に向け、緊密に協力することを確認。マクリ大統領は、日本貿易保険（NEXI）貿易保険付保全面再開やJETRO駐在員の派遣再開等、日本の取組を歓迎。各種協力覚書（JOIN、JETRO）の署名を歓迎。日本式マネジメントに関する技術協力（国際協力機構JICA）「改善プロジェクト」の採択を確認。貿易の促進。
- ・スポーツ、文化、観光、研究・教育等の分野での交流の深化に向けて協力。

（2）国際場裡における協力

- ・安倍総理から、平和安全法制・積極的平和主義につき詳述。マクリ大統領は、国際平和と安全への日本の建設的な貢献を歓迎。
- ・北朝鮮による核実験及び弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難。挑発行動の自制を要求。新たな安保理決議の採択に向けて協力する決意を表明。また、北朝鮮に対し拉致問題の解決を求めた。
- ・普遍的に認識された国際法の諸原則に従い、平和、安定、安全、航行及び上空飛行の自由の維持並びに紛争の平和的解決の重要性を強調。



アルゼンチン訪問（日・アルゼンチン首脳会談）

- ・核軍縮・不拡散の協力強化を確認。IAEA の役割の重要性を確認。
- ・WTO、G20、パリ協定、女性の活躍等に関する協力。

安倍総理の今次アルゼンチン訪問の意義

（１）上記のとおり、57年振りの日本の現職の総理のアルゼンチン公式訪問自体大きな意義がある。他方、マクリ大統領は、G20のメンバーであり、南米の大国でありながら、保護主義の殻に閉じこもっていたアルゼンチンを変革するとともに、保護主義と左派ポピュリズムに傾きつつある国際社会にあって、これらからの脱却を図る中南米、さらには政治色を排除しようとしはじめたメルコスールの変革を牽引しようとしている。このような中、安倍総理がマクリ大統領のこうした改革努力に対する支持を表明した上で、アルゼンチンを「戦略的パートナー」と位置づけ、両国関係及び国際場裡において緊密に協力していくことを確認したことの意義は大きい。なお、中南米において、日本が戦略的パートナーと位置付けている国は、ブラジル、メキシコ（両国は戦略的グローバルパートナー）、ペルー（戦略的パートナー）及びアルゼンチン（戦略的パートナー）の４か国のみである。

（２）より具体的には、日本・アルゼンチン共同声明において、両首脳は、国際場裡における協力を深化させることに合意した。また、二国間関係の文脈では、2010年以来実施されていなかった政策協議の年次化、並びにJETRO及びJOINとアルゼンチンのAITAとの間の協力に係る覚書の署名、投資協定交渉の早期妥結に向けた交渉促進、二重課税の回避に関する協定

の締結に向けた協議開始及び税関相互支援協定の正式交渉開始、NEXIによる貿易保険付保の全面再開、JETRO駐在員の派遣再開、日本式マネジメント方式の導入により裾野産業の発展を支援するための技術協力「改善プロジェクト」の採択の確認、2018年ユースオリンピック、ラグビー・ワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたスポーツ交流の深化、2017年中の適当な時期におけるマクリ大統領の訪日意向の表明、同年12月のWTO閣僚会議及び18年のG20の機会における首脳・外相・閣僚レベルでの交流の促進等に合意した。今次訪問は、政治、経済、経済協力、文化・スポーツ等多くの分野において、18年に外交関係樹立120年を迎える両国関係をさらに増進する契機となる訪問であった。

（３）経済関連では、2016年4月の日本・アルゼンチン首脳会談で立ち上げられた官民経済政策対話の一環として、安倍総理の今次アルゼンチン訪問時には、安倍総理、ミケティ副大統領、約500名の日本、アルゼンチンの企業関係者、政府関係者等が参加した日本・アルゼンチン経済フォーラムが開催され、上記のとおり、日本企業による両国間のビジネスに関する3件の覚書が交わされた。また、この機に両国のハイレベルの政府関係者、企業関係者等が出席したアルゼンチン外務省主催朝食会（アルゼンチン側から関係5閣僚が出席）、日本・アルゼンチン経済合同委員会も開催され、官民双方のハイレベルにおいて両国間の貿易・投資拡大に向けた関心の高さが伺われた。

今回両首脳間で確認された投資協定、二重課税の回避に関する協定、税関相互支援協定等の法的枠組みの

整備、NEXIによる貿易保険付保の全面再開、JETRO駐在員の派遣再開等は、こうした両国間の貿易・投資の拡大に資するものである。また、マクリ政権が、質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ等の質の高いインフラに関する日本のイニシアティブを歓迎していることに鑑みれば、アルゼンチンでの案件形成に関心を有する国際協力銀行（JBIC）、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、JOIN等による支援は、アルゼンチンにおける日本企業の活動を後押しすることになると思われる。また、アルゼンチン側の関心が高く、今般採択が確認された技術協力「改善プロジェクト」は、日本式マネジメント方式の導入により裾野産業の発展を支援するための協力として、アルゼンチンにおける中小企業振興に資することが期待されるものである。

（４）日系人関連では、日本・アルゼンチン共同声明において、アルゼンチンにおける約65万人の日系人の存在（中南米でブラジル、ペルーに次いで三番目の規模）及び両国関係におけるその重要性に鑑み、「両首脳は、（中略）両国の間の貴重な架け橋となっているアルゼンチンにおける日系社会の存在を大いに重視した」旨言及されている。また、安倍総理が出席した日系人との交流行事は、日系人920名が参加する交流行事となったが、同交流行事において、安倍総理は、中南米の日系人に対する思い、招へいプログラム等に係る日系人支援の施策等に関する中南米日系人スピーチを行った。参加した日系人からは、祖国日本との絆を再確認できた、安倍政権になってから日系人支援が飛躍的に増大した等の声が聞かれた。

今後の課題等

安倍総理の今次アルゼンチン訪問に引き続き、2017年中の適切な時期におけるマクリ大統領の訪日の意向が表明された他、17年のWTO閣僚会議の当地開催、18年のG20の当地開催が予定されており、16～18年の3年間は、日本・アルゼンチン両国間で毎年ハイレベルの往来が見込まれる。さらに、18年の日本・アルゼンチン外交関係樹立120周年といった重要な時節にも当たるため、両国間でこれまで以上に要人往来や対話、協力の機会が想定され、両国関係を促進するまたとない絶好のタイミングとなる。

安倍総理の今次アルゼンチン訪問を機に両国が「戦略的パートナー」となったことを踏まえ、18年までの間にそのタイトルに相応しい両国関係を構築すること

が重要となる。これは単にアルゼンチンの変革への支援だけではなく、メルコスール、中南米全体の変革を加速化させるためにも大きな意義がある。

経済関係については、日本企業がマクリ政権発足後のアルゼンチンに強い関心を有していることを背景に、今後も日本企業によるアルゼンチンへの投資やビジネスの拡大が見込まれるが、高い技術と製品を持つ日本企業が、アルゼンチンにおける投資やビジネスの拡大を通じてアルゼンチンの経済発展に貢献し、両国でwin-winの関係を構築していくことが重要である。こうした日本企業の当地進出を促進するためには、官民経済政策対話の強化、JETRO、JICA、JBIC、NEXI、JOIN、JOGMEC等の政府関係機関による支援、投資協定等の法的枠組みの整備等が有効なツールになると考えられるところ、官民一体となった取組が必要であり、オールジャパンで日本企業をサポートする必要がある。

また政治、経済分野だけではなく、文化、スポーツ、学術、人物交流なども一層強化する必要がある。

日系人関連では、14年の安倍総理のサンパウロ訪問及び今次アルゼンチン訪問で高まった日本政府と中南米各国の日系人との関わり方を一過性のものに終わらせることなく、双方が持続的な協力関係をもって、中南米各国において日本のプレゼンスを高めるための取組を行っていくことが肝要である。

（本稿は執筆者個人の見解であり、在アルゼンチン日本国大使館の公式見解ではない。）

（ひしやま さとし 在アルゼンチン日本国大使館参事官）

米州開発銀行主催

2016 年 Japan-LAC Business Forum について

大石 一郎

はじめに

米州開発銀行 (IDB) は、ラテンアメリカ・カリブ地域 (LAC) 加盟諸国の経済・社会発展に貢献することを目的として 1959 年に設立された地域向け多国間開発金融機関であり、世界銀行と同様に国際開発金融機関の一つである。世界銀行が全世界の加盟国を支援対象とするのに対し、地域向け多国間開発金融機関は、それぞれの地域の加盟国を支援対象としており、他の地域向け多国間開発金融機関としては、アジア開発銀行 (AsDB)、アフリカ開発銀行 (AfDB) 及び欧州復興開発銀行 (EBRD) が挙げられる。IDB はこれら 4 つの地域向け多国間開発金融機関の中で最も歴史が古く、融資規模も最も大きい。

日本は LAC 諸国との経済関係の深まりを背景に 1976 年に IDB に加盟、それ以来 IDB グループ (IDB、米州投資公社 (IIC)、多数国間投資基金 (MIF)) において重要な役割を果たしてきた。現在、IDB は米州地域から 28 ヶ国 (26 の LAC 諸国 (借入国) と米国及びカナダ) に加え、アジア (日本、韓国、中国) を含む域外からの 20 カ国の合計 48 カ国が加盟しているが、日本は域外国では最大の 5% を出資し、IDB の政策、業務に関する発言力を確保している。

2016 年は日本が IDB に加盟してから 40 周年であった。この 40 年間、LAC 地域は特に農業開発、再生可能エネルギー、社会政策の分野等において大きな進歩を遂げてきた。それと並行して、日本は LAC 地域との経済、通商連携を強化してきた。この両地域のさらなる経済、投資関係のさらなる強化は、今後の日本と LAC 地域に様々なビジネス・チャンスと相乗的効果を生み出し、両地域の成長に大きく寄与すると期待される。こうした背景から、IDB は、日本と LAC のさらなる経済、投資関係の強化とより強固なビジネスパートナーシップ確立を目的として、16 年 11 月 1～2 日に「2016 日本－LAC ビジネス・フォーラム」を開催した。当フォーラムの副題は安倍総理大臣の 14 年サンパウロでのスピーチで言及された 3 つの理念「発展をともに、主導力をともに、啓発をともに」であり、両地域の相

互発展に繋がることを企図したものである。

日本－LAC ビジネス・フォーラム

フォーラムの第 1 日目 (11 月 1 日) は、日本・LAC の政府、民間のトップ・エグゼクティブを迎え、経団連会館において一般公開のパネル・ディスカッションを開催した。財務省浅川財務官、国際協力銀行 (JBIC) 近藤総裁、国際協力機構 (JICA) 北岡理事長、及び IDB モレノ総裁のオープニング・リマークスに続いて、以下の 4 つのパネル・セッションが行われた。

最初のセッションは、エリック・ファーンズワース氏 (Council of the Americas 副理事長) をモデレータとし、6 人のパネリストによって日本と LAC の経済貿易関係について議論を行った。日本は LAC 地域における最も重要な直接投資の源であり、特に過去 10 年間の日本からの投資は LAC 地域においてますます多様化する技術集約型の分野をターゲットとしてきている。こうした日本の投資は、最先端の技術、専門的知識、及び LAC 地域における雇用機会、日本企業のための有望な新しい市場へのアクセスなど、両地域に多くのメリットをもたらしている。このセッションにおいては、こうした変わり行く世界の貿易構造と両地域間イニシアティブの枠組みの中において、日本と LAC の経済、貿易、投資関係の将来について戦略的な議論が行われた。



第 2 セッション：質の高いインフラ投資

2 番目のセッションはセッションは、荒川博人氏（住友商事顧問）をモデレータに、質の高いインフラ投資についての議論が行われた。効果的なインフラ投資は、量だけではなく質が問題となる。LAC 地域は有効なインフラ投資を倍増することができれば、潜在的 GDP 成長率が年率 2% も増加する可能性が指摘されている。このセッションでは、ライフサイクルコスト、安全性、自然災害に対する強靱性、環境や社会への影響、及び専門的知識の移転などに配慮した「質の高いインフラプロジェクト」を推進する日本と LAC の協力について、過去の経験と将来の機会、課題について、4 人のパネリストが議論した。



第 3 セッション：日本－ラ米 第四次産業革命の岐路

3 番目のセッションは、堀坂浩太郎氏（上智大学名誉教授、ラテンアメリカ協会常務理事）がモデレータを務めた。このセッションでは、AI、Robotics、IoT、3D プリンティング、ナノ・テクノロジー、バイオテクノロジー等によって推進された「第 4 次産業革命」が LAC 経済に与える課題と機会について、また、LAC 地域の第 4 次産業革命への備えのために、ロボット技術等の世界的リーダーである日本企業が果たす役割について、日本、LAC の 7 人のパネリストがプレゼンテーションと議論を行った。

最終セッションは、飯田香織氏（NHK 報道局経済部副部長）をモデレータとして、LAC 地域における「責任ある投資」について 5 人のパネリストが議論した。LAC 地域には多額の資金調達必要性がある。この地域のインフラ投資ギャップは、貧困削減や他の社会プログラム、民間投資や成長のために必要な資金とは別に年間 120 ～ 150 億ドルと推定され、パネルセッションでは、LAC 地域に対して環境、社会、コーポレートガバナンス基準に適応した「責任ある方法」で資金調達を促進するための違った角度からの戦略について、活発な議論が行われた。



最終セッション：責任ある投資

また、最初の戦略的議論の後に、このフォーラムに合わせて IDB が取りまとめたレポート『統合の好循環：日本とラテンアメリカ・カリブ地域の関係 - 過去、現在、未来』についてプレゼンテーションが行われ、マイケル・シフター氏（インターアメリカン・ダイアログ代表）と細野昭雄氏（JICA 研究所シニアリサーチアドバイザー、ラテンアメリカ協会副会長）がコメンテーターとして有益なインプットを行った。

第 1 ～ 第 4 セッションとも時宜を得たテーマについて、焦点を絞った議論が行われ、全てのセッションで約 400 人の多くの参加者（聴衆）を得た。特に、第 3 セッション「第 4 次産業革命」は全く新しいテーマであったが、最新のロボット技術等が LAC 地域のさらなる発展に貢献する可能性が示された。

フォーラム 2 日目の 11 月 2 日は、日本の貿易促進メソッド、日本の最先端技術を知ってもらうことを目的に、LAC 諸国の貿易促進機関（TPO）と中小企業関係者（SME）を対象とする日本企業視察（非公開プログラム）が行われた。最初に日本貿易振興機構（JETRO）における貿易促進セミナーの後、① ICT、VR、スマート・ライフ、②自動車におけるイノベーション（自動運転等）、③ロボティクスと未来、④日本の食品・流通産業、の 4 つのコースに分かれて視察が行われた。

日本と米州開発銀行（IDB）の新たな包括的パートナーシップについて（共同声明）

この日本－LAC ビジネス・フォーラム開催に合わせ、11 月 1 日に日本政府（財務省）と IDB は共同声明「質の高いインフラ展開・気候変動への対応のための日本と米州開発銀行（IDB）の新たな包括的パートナーシップについて」を発表した。これは、麻生副総理兼財務大臣とモレノ IDB 総裁が、日本の IDB 加盟 40 周年を

記念し、日本と IDB のパートナーシップを、諸協力枠組みを結集させた新しく包括的なものとするに合意したものである。この拡大パートナーシップの内容は、以下の通りである。

・第1に、JBIC と IDB は、LAC 地域における気候変動や環境問題への対処や、同地域における質の高いインフラ展開に取り組むためのコファイナンスの枠組みを強化すべく、覚書 (MOU) を締結。JBIC は、IDB との協調融資としては初めて GREEN (地球環境保全業務: Global action for Reconciling Economic growth and Environmental preservation、通称 GREEN) を活用する。エクアドルの案件の融資契約は近々調印される見込みであり、ボリビアでも案件を特定。

・第2に、JBIC、IDB 及び IDB グループの民間セクター向け業務を担う IIC は、地球環境保全及び日本-LAC 間のビジネス活動の拡大に資する、官民連携パートナーシップ (PPP) その他の民間セクターの枠組みを通じての質の高いインフラ案件の推進のため、出資を含むコファイナンス分野でのパートナーシップのさらなる強化に向けて協議を開始する。日本と IDB は、JBIC、IDB 及び IIC による協議が、融資・出資の両方を組み合わせたコファイナンス分野でのパートナーシップをより強固なものとし、三者が LAC 地域で共働するにあたり活用可能なスキームの幅のさらなる拡大につながることに期待を表明。

・第3に、日本と IDB は、LAC 地域の公的機関・民間企業による持続可能な PPP インフラ案件の特定・開発・準備・実施を支援するための、新たな技術協力ファシリティの創設に向けた実務的な協議を開始することに合意。両者は、2017 年のパラグアイの年次総会に向

けて、互いに合意可能な PPP ファシリティのスキームを見出すことへの期待を表明。本ファシリティは、LAC 地域の持続的な経済発展の基礎となる質の高いインフラに対する日本と IDB の共通の関心を反映したものの。また、本ファシリティは、本年5月に日本政府が設立した「質の高いインフラ支援基金 (Japan Quality Infrastructure Initiative, JQI)」と同様に、質の高いインフラ案件の準備・実施に必要となる資金及び人的資本に対する LAC 地域の強い需要に補完的に対応するもの。

・日本・IDB はともに、これらの新たな協力枠組みが、LAC 地域における再生可能エネルギー・省エネルギー分野、質の高いインフラ分野での案件を支援するための JICA と IDB との間の 30 億ドルの協調融資枠組み (CORE) とともに、気候変動や質の高いインフラといった、LAC 地域において極めて重要な開発課題に対応するための包括的協力パッケージになると高く評価。CORE のもと、日本と IDB は、ジャマイカにおけるエネルギー効率化案件を共同で支援していく用意があることを表明。加えて、IDB は、ボリビアのエネルギー・セクターの近代化案件について、JICA との協調融資を計画。

共同声明は、今般開催された日本-LAC ビジネス・フォーラムとともに、日本と IDB、そして LAC 地域のさらなる協力関係の強化の基盤となるものであり、今後の両地域の益々の経済連携の強化と、両地域が共に成長することが期待される。

(おおいし いちろう 米州開発銀行 (IDB) アジア事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『南に向かい、北を求めて —チリ・クーデタを死にそこなった作家の物語』

アリエル・ドルフマン 飯島みどり訳 岩波書店
2016 年 6 月 500 頁 4,700 円+税 ISBN978-4-00-024880-8

著者はユダヤ系両親からブエノスアイレスで生まれ、チリで大学を出てチリ大学、米国で教鞭を取った後、1970 年にチリでアジェンデ政権が発足すると文化補佐官として参画したが、73 年 9 月の軍事クーデター勃発によりアルゼンチン大使館の保護を受け、以後欧州で亡命生活を送った作家。

子ども時代からスペイン語と英語の世界を往還し、90 年のチリの民政移管後もチリと米国の間を行き来して、1960 年代の米国での生活と 73 年の生命の危険の中にあったサンチャゴのアルゼンチン大使館での亡命生活と脱出の二つの時間、チリという南と米国という北、二つの言語世界を交互に回想し、生と死、政治と文学の背反を越えようともがき、アジェンデの社会主義政権の挫折に痛恨の念を持ち続ける作家の半生記。

(桜井 敏浩)

2020年を見据えたホンジュラス経済開発構想と開発協力の課題

上條 直樹

はじめに

社会経済開発の概要

開発方針に関し現政権は、「国家ビジョン 2010-2038」と「国家計画 2010-2022 “より良い生活のための全国民の計画”」を基本とし、政府戦略計画 2014～18 年を有する。15 年 11 月、20 年を目標とした「経済開発ビジョン (Programa de Desarrollo Económico Honduras 20/20)」が発表されたが、これは戦略計画にある課題目標の経済開発と生産インフラ拡充を中期的に進める根拠と言える。

経済開発ビジョンの概要

本ビジョンでは、マッキンゼー社に委託し、財・サービスの 100 セクターをレビュー、ポテンシャルの高い、観光、繊維、中間財生産、ビジネス支援の 4 分野（現在では、アグロインダストリーと住宅を加え 6 分野）を選択、2020 年までに最大 130 億米ドルの投資を行い、60 万人の雇用創出を図る野心的な戦略である。（表参照）

選択に際し、(1) 国内総生産への効果と中期的雇用創出予測、(2) 米国市場を軸とした輸出見込み、(3) 短期的な生産能力の 3 つに焦点を当て、米国の輸入規模や市場の中期的傾向、価格構造と競争力、比較優位要素の賦存と質を評価し、結果の高いものを抽出している。

各セクターの戦略概要は次のとおりだが、戦略の柱

では高付加価値製品へのポートフォリオ拡大や当国の治安に対する消極的イメージの払拭が、投資内容では労働人材への技能研修と研修施設整備等の人材開発が各セクター共通である。

観光

北米市場を基軸とし、太陽とビーチ、魅力溢れる自然や文化を目玉に中米・カリブの牽引的地とする。至近には世界有数のバリーズ珊瑚礁、国際便のアクセスも良く、さらにはマヤ芸術の中心都市であるコパン遺跡も存在する強みを活かし、ホテル業、運輸業、食品、娯楽、その他関連産業を育成、5 年間に 25 万人の雇用創出を図る。

ポテンシャルの高い観光だが、地域内の競争相手よりパフォーマンスは劣る。そこで、2020 年の観光客数を現在の 200 万人から 300 万人に、一人当たり日額出費を 355 米ドルから 510 ドルに伸ばす。また、クルージング中心の商品はダイビング、バードウォッチングなどへ多様化、米国中心の観光客も、カナダ、メキシコへ拡大する。

セクター成長の基盤整備、すなわちコネクティビティ、ホテルインフラ、娯楽施設、治安、人材、投資インセンティブ及びプロモーションへ官民連携方式で 2,030 百万ドルの投資を計画（以下文中の投資額は最大

額）。ロアタン島を含むバイア諸島が中心で、空港拡張、娯楽施設・客室整備、観光回廊整備に 1,600 百万ドル、競争力メリットとなるサービス人材の育成や、エネルギー・サービス業を支える発電設備、道路、水道、廃棄物処理整備も想定する。

繊維

輸出の牽引力となるテキスタイル拠点を形成し、米国及び欧州への主要輸出国として 2020 年まで

表 2020 年を目途とする経済開発投資計画

投資項目	内 容	金 額 (単位:100 万ドル)	
		民 間	官民連携
物的インフラ	①繊維、中間財製造及びビジネス支援サービス関連の産業・技術パーク整備 ②娯楽用インフラ及びホテル客室 5,400 室整備	～ 2,090	～ 1,600
機械設備	繊維、中間財製造及びビジネス支援サービス関連機器・設備	～ 2,920	
エネルギーとロジスティック	①変電、送電、発電設備 ②（カリブ海）コルテス港拡張 ③ロジスティック回廊整備 ④サンペドロスーラ周辺道路とロアタン空港拡張		～ 1,445
人的資源	①労働力 636,000 人への研修 ②研修施設整備		～ 745
生産関連投資総計		～ 5,010	～ 3,790
住宅整備	①新規 150,000 戸 ②改善 100,000 戸		～ 4,130
投資予定額総計		～ 5,010	～ 7,920

出典：JICA ホンジュラス事務所を通じたホンジュラス政府ヒアリングを基に筆者作成

に 20 万人の雇用を創出する。

綿製シャツの輸出は現在対米第 1 位であるが、今後は素材を天然では毛、絹、カシミア、化繊ではポリエステル、ナイロン、アクリルへ拡大し、製品もトレーナー、T シャツから化繊スポーツウェア、ブラジャーなど下着類へも拡大することで、20 年までに輸出を倍増する戦略である。

競争性の維持とビジネス・投資招致に向け官民連携方式を含む 3,400 百万ドルの投資を計画。リーン生産方式の開発、産業パーク整備、繊維生産加工機器を民間主導で、変電所、発電・送電設備、港湾整備等エネルギー、ロジスティックや生産インフラ建設などを官民連携で行う。

中間材生産

米州で急成長する自動車部品と電気製品のクラスターを形成、先導的な生産性拠点を築き、5 年間で 95,000 人の雇用を創出する。現在当国は、米州向けワイヤーハーネス輸出で第 4 位だが、これに照明、木製ハンドルを加えた現状から、自動車シート部品、ボディー付帯部品へ製品を拡大、巨大生産拠点到近地地の利を生かし、米州で最も活力ある輸出国へと転換を図る。

戦略の柱は、リーン生産方式開発を含む将来の競争力担保、コスト・品質・才能開発、プロモーション戦略の展開、そして競争力の持続性確保とビジネス・投資招致を狙うインフラと人材育成への投資である。

2,150 百万ドルの投資は、産業パーク整備、シートや内装品、ブレーキ、電気・電子製品製造用機器整備を民間主導で、エネルギー、ロジスティック等生産インフラ建設などを官民連携方式で行う。これには、変電所、発電・送電設備、当国カリブ海最大のコルテス港拡張、マキラドーラを擁するサンペドロスーラ市アクセス道路の建設等が含まれる。

ビジネス支援

ビジネス支援は過去 5 年で 8.5% と最も成長している。情報産業や技術の進展に相応しい才能ある若年バイリンガル層の豊富な存在を生かしサービス拠点を形成、2020 年までに 55,000 人の雇用を創出する。

営業支援は、販売、顧客管理、請求業務から技術支援、給与所得管理へ拡大、情報技術支援も、クラウド・サービス、ネット基盤運営、データ蓄積などへ拡大、輸出総額を 6 倍に増やし米州で最も活力溢れる輸出国へと転換する。

戦略の柱は、中期的な学卒者の人材確保を含む将来の競争力担保の他、中間財生産分野と同様にコスト・品質改善、プロモーション戦略展開、そしてインフラ及び人材開発への投資である。

総額 1,250 百万ドルの投資では、テクノロジーパークや電気設備・機器の整備等生産インフラ整備を民間主導で、人材育成を官民連携で行う。

インフラ整備の重点

野心的な経済開発には、インフラや物流ロジスティックの改善も必要となる。2015 年インフラ・公共サービス省 (INSEP) は当国の「生産インフラ投資計画 (Honduras somos para tí)」を発表し、港湾と雇用経済開発特区 (Zona de Empleo y Desarrollo Económico 以下 ZEDE と略す)、道路、空港整備の基本構想を示した。事業の多くは官民連携方式を想定しており、官民連携推進委員会が設置されている。計画概要は次のとおり。

港湾と ZEDE

カリブ海コルテス港拡張とカスティージャ港整備では、米国東海岸との距離、自然に保護された航行の安全性などを強みに、パナマックス対応船舶の停泊を可能とする岸壁や、港と周辺地域を結ぶ道路インフラ網整備を含む港湾キャパシティ拡大を計画中である。

太平洋沿岸 ZEDE とフォンセカ湾アマパラ港では、南部ヴァジェ県のカカオメ、アリアンサ、アマパラ 3 市に開発特区を整備する。カカオメでは環境配慮型産業 (農牧水産業、マキラドーラ)、アリアンサではロジスティック支援サービス、アマパラでは新港整備と海洋エコツーリズムの振興を図る。内外民間企業の投融資が可能よう法人税や個人所得税の減税を含むビジネス優遇措置を導入し、エルサルバドル及びニカラグアと接するこの要地の開発を行う。ZEDE 内アマパラの水深 30 m 超えの好条件を利用した新港を道路インフラ整備で補完、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア 3 国への大幅なアクセス改善を狙う。

2015 年実施の ZEDE の F/S では、上記 3 拠点の整備に総額 886 百万ドルの投資が必要とされた。その際の SWOT 分析は、先進的第一次産業の存在と豊富な環境資源等を強み、ドライカナルの完成とパンアメリカンハイウェイ改善による内外へのアクセス改善等を機会に、人材育成等の産業支援やサービス機能の欠如が弱み、同様の開発を目論む中米各国との競争や ZEDE 開

発へのフォンセカ湾環境団体の抗議を脅威としている。

道路

道路では各種回廊整備が重要で、太平洋とカリブ海のコネクティビティ強化を図るドライカナルを含むロジスティック回廊、アマパラ新港やエルサルバドル・ニカラグア国境と ZEDE 周辺の物流円滑化を図る太平洋回廊、カリブ海沿岸へのアクセス改善を中心とする観光回廊、マヤ遺跡やグアテマラとの物流促進を図る西部回廊、カリブ海カスティージャ港と内陸農林牧畜地帯を結ぶ農業回廊、サンペドロスーラ工業地帯と東部カリブ海を結ぶ中部回廊がある（図 参照）。

成否の鍵

政権を跨り巨額の投資を想定するこれら計画の実現には、官民に市民社会や大学を加えた国内関連アクターのコンセンサス、開発資金提供者となる外資や国際開発機関の理解、そして何より指導者の事業継続への強いコミットメントが鍵だろう。ビジョンの実現に向け当国は官民各セクターが横断的に事業推進を担う変革ユニット設置を法制化した。またインフラ整備へは、既に官民連携委員会が稼働中で、投資促進・保護法、ZEDA 法等整備により事業の継続性確保を図るが、その実効性担保も鍵となるだろう。

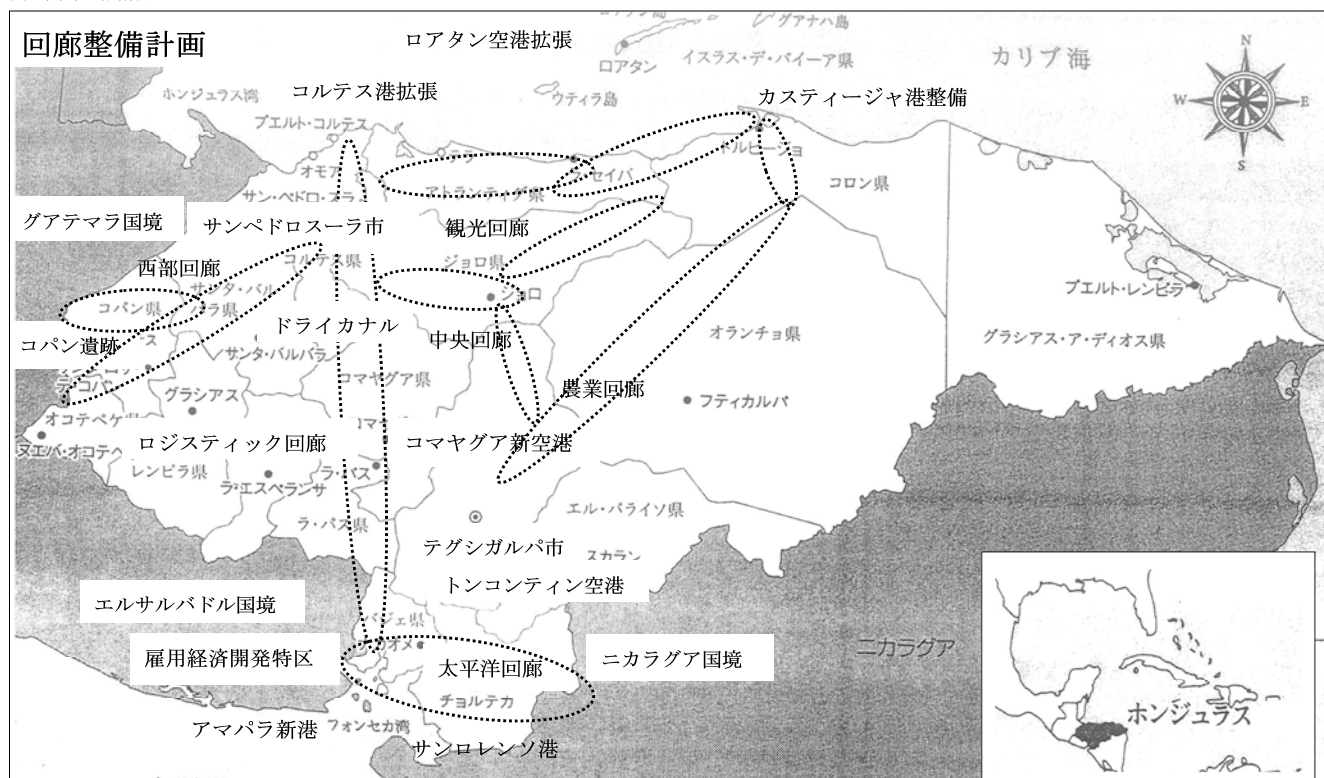
我が国開発協力の貢献可能性と課題

日本の貢献では、長い開発協力で培われた両国民の信頼関係を出発点とする経済開発基盤や条件整備への支援、例えば開発対象地域の治安や地方政府のガバナンス改善、ソーシャル・キャピタル強化、人材開発（5S、カイゼンを含む生産性、品質管理など産業人材育成）への支援を挙げたい。日本はソフト部分では特に自立発展性や持続性を重視したキャパシティ・ディベロップメントに豊富な実績や教訓を有し、またハード部分でも質の高い技術や製品の提供が可能のため、開発に大きく貢献できる。



日本の質の高い技術を用いて国境に建設された日本・中米友好橋（ホンジュラスからエルサルバドルを眺める）

図 回廊整備計画



出典：ホンジュラス政府作成資料 (Honduras somos para ti) に基づき筆者作成

もう一つは、地域を視野に入れた開発展開への貢献である。中米の小国である当国では、地域との共栄を無視した経済開発は困難だが、日本は開発協力分野でこの地域に国際協力機構 (JICA) というネットワークを有し、多様なモダリティで貢献できる。昨年 10 月、SIECA (中米経済統合事務局) は、当国で「中米物流・ロジスティックス政策枠組 (PMRML)」を発表、物流コストと時間の改善を地域競争力強化の喫緊の課題とする PMRML の実現に向け JICA はマスタープラン作成支援を検討中で積極的貢献が期待される。この他「北部 3 国繁栄のための合同計画 (Alianza para la Prosperidad del Triángulo Norte)」も重要である。米国への大口の移民輩出国である当国、エルサルバドル、グアテマラ 3 カ国が自国の社会経済開発を進めて定住を促すこの計画は、暴力や不平等の改善と並び雇用や生産性向上など経済開発テーマを含む。日本は国内、

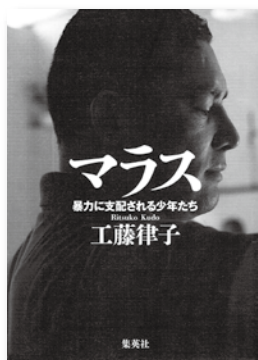
広域両次元で貢献が期待される。

最後に、本邦企業の投資やインフラ輸出を通じた当国経済開発への貢献、例えば ODA の民間連携スキームの活用促進も重要である。自動車を中心とした日系企業進出の波はメキシコ止まりで当国まで及んでない。一方、40 年にわたる開発協力で両国の信頼関係は培われ日系企業受入の前提条件は整いつつある。環太平洋時代を迎えた今、本邦民間資金をも想定したより高い経済インパクトをとまなう国造り支援を本格化すべき段階にある。

(本稿の意見部分は執筆者個人のものであり、JICA としての見解ではない。)

(かみじょう なおき 国際協力機構 (JICA) ホンジュラス事務所所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『マラス ー暴力に支配される少年たち』

工藤 律子 集英社

2016 年 11 月 331 頁 1,800 円＋税 ISBN978-4-08-781621-1

メキシコ、フィリピンで貧困層の生活改善、ストリートチルドレン問題に関わってきた NGO の代表でもあるジャーナリストが、メキシコの路上や施設で会った中米からの少年少女移民の背後に、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラに横行する若者ギャング＝マラスの暴力から逃れてきた子供たちが少なくないことから、ホンジュラスを訪れて社会学者、刑務所に通うプロテスタント牧師、元はマラスのグループリーダーで今は牧師補佐となった青年、マラス構成員と同じ世代ながら軍警察官になり対峙する兵士、死の危険を乗り越えてマラスを抜け出した青年、中米からメキシコ経由で米国への決死の逃避行に出た少年、職業訓練や刑務所内の環境改善に奔走しているカトリック司教等々、多くの関係者にインタビューした記録。

貧困と親から見放され崩壊した家庭に居場所が無くなった少年たちが、たとえ恐怖心を与えることであっても世間から「リスペクト」され、マラス組織への帰属意識を持つことで「アイデンティティ」を感じるというのは「まがいもの」なのだが、ないよりはずっとましという切迫した社会環境がマラスのメンバーになることを選ばせていると指摘している。

(桜井 敏浩)



メキシコ合衆国

Estados Unidos Mexicanos



最近のメキシコ中央高原の自動車フィーバー

鈴木 康久

先日レオンの工科大学で講演する機会があった。メキシコの中央高原地帯全体で自動車産業が発展しているところから、講演の自身は、自動車の生産に使用する素材から、センサーがぎっしり詰まった自動車のIT化まで、自動車産業そのものが大きく変化を遂げつつあるというテーマにしたが、大講堂がぎっしり埋まる800名もの聴衆が集まった。しかも、その講演後学長が生徒の一人を壇上に上げて他の学生に紹介した。彼はプエルト・インテリオール工業団地の、ある日系企業のインターンとして、その大阪本社に1年間研修を受けに行くという説明であった。その学生は聴衆の拍手喝采の中で「頑張ります」と手を振りながらスピーチした。同校の輝くホープ誕生である。ちなみに日本への片道の旅費はグアナファト州政

府が負担するそうで、グアナファト州政府も、グアナファトの産業を支える将来のある生徒への投資に力を入れている。

レオン市のあるグアナファト州にはGMの工場が90年代からあったが、今そこにマツダとホンダが進出し、その上トヨタも工場の建設を始めている。米国への出稼ぎの多い州の筆頭だったグアナファト州には、現在大小併せて42もの工業団地があり、さらにいくつかの工業団地を新たに建設中である。日本にちなんで「センダイ」という工業団地まである。最大の工業団地はプエルト・インテリオール工業団地で、100社あまりの企業が団地内にありVW、ピレリといった欧米企業に加えて、50社を超える日系企業が工場を構えている。現在その団地は拡充のために工事中で、大学、ホテル、病院、

分がこの事実上の市長であると公言している。自動車とその裾野産業のおかげで何万人もの新規雇用が生まれ、かつ、工場で働く工員は、研修を受けるだけでなく、能力が認められれば日本での研修の道も開かれている。そういうわけで、いまグアナファトを中心とする中央高原地帯では、日系企業に就職しようとする人たちの熱い視線が注がれている。そのおかげで、周辺の工業高校や大学から小生への講演依頼もひっきりなしの状態である。講演後には「日本企業で働くためにはどういう資質が必要か」とか、「何を勉強すれば良いか」といった具体的な質問が、真剣なまなざしの生徒から出される。

こうしたフィーバーの中でメキシコ人との間で摩擦がないわけではない。たとえば賃金体系や職場環境についての日本とメキシコとの文化の違いがある。メキシコの賃金体系は米国に似ており、日本のような終身雇用、年功序列型の給与体系ではないため、ハイクラスの大卒は、工場マネージャーを目指して就職し、工員の何十倍もの高い給与を要求する。それも就業数年で要求する場合が少なくない。現実には日系企業ではそう



レオン工科大学での講演会

銀行、レストラン、それに保育所などが整備される予定である。現在その工業団地の社長はルイス・キロス氏といい、元レオン市長も務めた人物である。彼は団地内の施設整備に力を入れており、自

した要求に対応できる企業ばかりではなく、結果としてマネージャー候補が他の外資系企業に流れることも少なくない。また工場地帯として発展してきてまだ間もないため、工場で継続して働くということになっていない工員も少なく、給与を受け取って退職し、また気が向いたら別の会社の求職の列に並ぶということも少なくない。二つ目の課題は職場環境である。日本社会は、良い意味で個人のプライバシーを大切にする。言い換えれば個人主義的なところがあるが、メキシコ人社会は、家族や友人との触れあいを大事にする社会で、普段我々が感じる以上にウェットな人が多い。そのため、人事専門のメキシコ人コンサルタントによれば、工員に声をかけ、可能であれば「彼女とうまくいっているか」、「奥さんは元気か」というような、アットホームな人間関係の醸成が必要であるとか、品質管理の成績優秀者に対する表彰式に家族を呼ぶ＝感激する母親や彼女の前で工員を表彰すれば、その工員の忠誠度は倍増する？＝とか、こどもの日を作って家族に工場を見学させたり、家族の日を作って工場の空き地にテントを張って家族との朝食会を催すとかの

ファミリー・イベントが重要だそうである。そんなわけで、日系企業の敷地内に、7人サッカーのコートを設けているところも少なくない。とはいっても、こういった文化の違いによる摩擦は、お互いの交流が増えるに従って、次第に相互理解が深まり、メキシコ人も日系企業は長く勤めているとメリットが大きいことを理解し、日本人も、人間同士のふれあいを大切にする＝物理的に男同士でも抱擁し、肩を抱き合ったりするが!!＝そうした家族的な雰囲気が好きになるものに思えてくる日もあろうかと思う。

ロジスティックの面でいえば、メキシコの中央高原にできたアグアスカリエンテス州（日産の工場、日産とダイムラーベンツの合弁会社 COMPAS（建設中））、グアナファト州（GM、マツダ、ホンダ、日野トラック、トヨタの工場（建設中））、ケレタロ州（ローカルサプライヤーも含め自動車パーツ工場や関連の営業所が400社）、サン・ルイス・ポトシ州（BMW、GMの工場（いずれも建設中））の工場群（ハリスコ州、サカテカス州を含む上記6州における日系企業の総数は500社あまりにも及んでい

る）は、広大な敷地を利用した工場であり、まさしく中央高原の真ん中にあり、海岸都市の工場地帯ではないので、輸出に当たっては、それをどうやって国外に運ぶかが大きな課題となっている。いずれの自動車メーカーのアセンブリー工場も、フェロメックス、カンサスといった北米に通じる鉄道線路沿いに建設されているものの、年間3百万台（1日1万台）もの車を輸出するには、それだけで足りず、車両運搬車や、大西洋岸にあるベラクルス港を使った車両用船舶輸送を利用することになる。但し、もともとベラクルス港は、商港としてだけではなく、観光港湾都市としても発展してきた経緯もあり、市内にはホテルが乱立し、大量の車両を留め置くだけの港湾施設や、車両運搬船を頻繁に横付けさせるだけの港湾施設を欠いている。従って港湾開発が期待されるころではあるが、ラテンアメリカの最近の傾向として、メキシコもそうした大型インフラには、政府が参画するのではなく、民間資本による開発を期待しているのではないかと考えられる。

そんなわけで、発展する自動車産業にも幾つか課題がないわけで



サラマンカ市での企業主催の駅伝の風景（メキシコ・マツダ提供）



日系企業主催の駅伝大会参加者たち

はないが、にもかかわらずこの地方を巻き込む投資フィーバーは、そういった課題をいずれは解決してくれるであろうといった楽観的な観測さえ可能にする。歴史的には、グアナファト州、ハリスコ州、アグアスカリエンテス州などの中央高原の諸州は、銀の産地で、それを守るための屈強な軍人がスペインから派遣され、同時にイエズス会やフランシスコ会の保守的なカトリックの神父も多く派遣されて、彼らの影響が強く、メキシコ革命の際にもカージェス大統領が出した宗教活動を制限する所謂カージェス法に反対して立ち上がり、政府と武力闘争 = クリステロ

スの乱（1926～29年）＝を起こした人たちの州で、そのおかげで今でもグアナファト市、サンミゲル市、あるいはサン・ルイス・ポトシ市といった都市には立派な教会が建ち並び、しかも略奪から逃れた教会の銀器が整然と祭壇におかれている。そういった風土のせいか、この地方の人々は極めて真面目で、仕事に対しても勤勉な人たちである。

日系企業の経営者たちも中央高原（バヒオ地区）のメキシコ人の人柄の良さや勤勉さを賞賛している。人的な意味でも、この地は企業家にとっての適地であるといえよう。こうして日系企業の投資が

メキシコの中央高原に集中する事態が起きているが、その結果、日本がメキシコの産業化に大きく貢献していると考えられる。あと10年、15年すれば、多くのメキシコ人エンジニアが、自動車産業を支えていくような状況が生まれてこよう。その上で、多くの日系企業のビジネスが成功裏に進めば、日本とメキシコ関係を深化させるとつもない新しい時代の流れを作り出すであろう。

（以上は小生の個人的見解です。）

（すずき やすひさ
在レオン（メキシコ）総領事）

ラテンアメリカ参考図書案内



『キューバ音楽を歩く旅』

さかぐち とおる 彩流社

2016年12月 213頁 2,000円＋税 ISBN978-4-7791-2266-8

1997年以来キューバ音楽に魅せられて通い詰めている著者の『キューバ音楽紀行』（東京書籍 2000年）に続く、キューバの各種音楽とそれにとりまなう舞踊、楽器などをジャンル別にわかりやすい解説書。

2000年に日本でも上映されてキューバ音楽への注目度を世界的に高めた映画『ブエナ・ビスタ・ソシアル・クラブ』の年配ミュージシャンの楽団が主に演奏していたのは伝統音楽の「ソン」であるが、このほか「ダンソン」もあり、その他アフリカ伝来の宗教音楽・舞踏やスペイン直系の農民音楽プントなど様々なジャンルがある。著者は精力的にそれらの楽器、演奏されている場所を求めて各地を訪れ、音楽家たちとも交流している。後半の65ページはキューバに特に音楽を聴きに渡航したいという人のための旅行事情のガイドになっており、最終章「今後キューバはどう変わるか」では、2015年の米国との国交回復による外国人観光客の急増、砂糖・ラム酒・タバコ・ニッケルに代わる外貨獲得源としての医師等人材派遣、海外在住者からの送金とならぶ観光産業の重視、マリエル港の経済特区開発の進展、物資不足から修理屋が幅をきかせていた時代から消費社会へ移行しつつありゴミの量が増えてきたこと、生活難は米国の経済封鎖のせいとしてきた政府の主張が通用しなくなったフィデル・カストロ後のキューバの展望についても言及している。

（桜井 敏浩）

今のパラグアイを知ってもらうために －南米を眺める新たな視点－

上田 善久

知られざる国パラグアイ

本稿の目的は、最近のパラグアイの著しい変貌ぶりを伝えることにあるが、これはかなりの難題だ。依然として当国の一般的なイメージは、「南米主要国の狭間にある、内陸の小さな貧しい発展途上国」というものだろう。人々の興味を呼ぶのに不可欠な要素である「豊富な地下資源」も「素敵な観光資源」も「大規模なマーケット」も乏しく、地球の反対側の小国でしかないこの国を知る人は少ない。

そこまでは仕方なしとしても、日系社会の存在感についてもさほど知られていないのは、いささか残念だ。彼らは経済発展の主要な担い手として、バイカルチャーを維持しつつ、敬意と信頼を得て様々な社会分野で活躍し、同化している。この景色を伝えるべく、筆者は在パラグアイ日本大使館 HP【パラグアイ便り】の中で、具体的な活動や報道振りを紹介してきたが、その行間から、当国日系社会を感じていただければ幸いである。

パラグアイの国土は広大な平原と丘陵に覆われ、豊富な水と開放的で肥沃な大地に恵まれており、この地理的環境を反映して国民性もおおらかで、尖鋭なイデオロギーによる社会階層分断的な動きは見られない。

人口の大宗は地元グアラニ族とイベリア半島人との混血（メスティソ）で、国のアイデンティティー（グアラニ語がスペイン語とともに公用

語、通貨単位もグアラニ）もそこにある。他方、世界各地域からの多くの移民社会（日系社会もその一つ）が混在しているが、この多彩な人間での摩擦や対立もない。日常的にもメディアの世界でも、排外的な言辭が一切聞かれないこともラテンアメリカ諸国を取り巻く一般的な政治的風景とは異なっている。

この穏やかで切羽詰まったところのない状況が政治レベルでの弛緩や汚職を招き、司法もふくむ公的部門全体の機能不全を印象づけてきたことも否定できないが、これを是としてきた政治社会風土も、【第18回 パラグアイ便り】で述べたように徐々に変化を見せ始めている。

パラグアイ経済社会の急速な変貌

この変貌の背景には、長期にわたるマクロ経済の安定と一貫した自由開放経済政策の継続により民間セクターが地道に力をつけてきたことが指摘できる。近年、周辺諸国の経済停滞が続くのを尻目にパラグアイの経済構造は着実に変化し、その成果がここ2～3年で急速に顕在化してきた。

まず外国からの直接投資の増加である。隣接大国のブラジルやアルゼンチンで長く続いた左派ポピュリズム体制は、過度な労働者保護や複雑な税制度による高コスト体質によるビジネス環境悪化をもたらしてきた。この閉塞状態から新天地としてパラグアイに製造

拠点を設置する動きが始まり、周辺諸国のみならず欧米諸国も注目している。とくに製造業を中心に良好な投資環境に着目した経済ミッションの来訪が増加、投資実績も順調に伸び、パラグアイの比較優位性に着目した動きは巨大南米市場を睨む「メルコスール戦略」として自然な流れとなっている。

決定的に遅れていた交通インフラも、外国企業進出の流れに呼応して新規建設や整備事業が本格的に始まった。空港から市内に至る道路、市内各所の立体交差、主要都市間国道の拡幅工事、地方道路の舗装化など順次進んでおり、来年にも空港拡張プロジェクトが実施される予定である（対外債務残高は対GDP比20%程度と低く、投資格付も改善していることから、インフラ整備のための借入能力は高い）。

民間部門では、長く穀物輸出の一本足打法であった農業分野で、牧畜業や農業加工部門が急速に伸び、近年とくに牛肉輸出が量・販路とも著しく拡大している。

民間投資や個人消費も好調で、高層オフィス・居住ビル・ホテルや大規模商業施設などが続々と完成しており、日々どこかで盛大な開業イベントが催されている。また芸術活動も盛んで、秋冬のシーズンにはコンサート、オペラ、演劇、美術展などが各所の劇場や会場で開催されている。

このように経済・産業構造の多角化が確実に進展しており、日々

の街の賑わいや景観の変化を眺めているだけでもこの国が経済好循環の局面に入っていることが実感できる。



続々と開店するアスンシオンの大型商業施設
(筆者撮影)

地域における政治的存在感の高まり

2013年8月発足の現カルテス政権が一貫して推進してきた開放的経済政策の効果で社会が変貌するなか、南米における政治・外交面でのパラグアイの存在感の高まりも指摘しておかねばならない。

ここで少し政治状況を振り返ろう。4年前の2012年6月、南米が左派ポピュリズムに席卷されていた時代に、パラグアイ議会は憲法に従い当時の左派ルゴ大統領を弾劾し辞職に追い込んだ。アルゼンチン・ブラジル・ウルグアイはこれを「非民主的な政府転覆」としてメルコスール資格を停止するが、この真の動機は長く左派の盟友(?)ベネズエラの加盟をブロックしていたパラグアイを排除することであった。この資格停止から僅か5日後の早業でベネズエラの加盟が実現し、パラグアイは孤立することになる。

以来、メルコスールは左派イデオロギーへの傾斜が顕著となり、経済同盟として機能不全に陥り、後発の「太平洋同盟」(メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ)の急伸展との明暗が決定的になる。

カルテス大統領は就任後直ちにメルコスールに復帰し、昨年底期にパラグアイが議長国を務めた際には、本来の経済共同体としての路線への復帰を主張する。さらに本年下期の順送りによるベネズエラへの議長国移譲についても、ベネズエラ政治体制の現状に鑑み当初より強く反対。4年前に「パラグアイ排除とベネズエラ加盟」を主導したブラジル、アルゼンチン両政府も、自国での左派ポピュリズム政権の自壊にともない民主主義、人権尊重等の普遍的価値に立脚したパラグアイの主張に同調するようになる。こうした流れの中で12月2日、4年前とは正反対に今度はベネズエラの加盟資格が停止され、パラグアイの方向性の正しさが歴史によって証明される形になった。

このようにパラグアイは小国としての立場を認識しつつも、いつの時代にあっても終始一貫性と独自性を保ちつつ、徐々に政治・外交面での存在感を高めてきた。この事実も是非読者の皆さんに知っておいていただきたい。



メルコスールで存在感を発揮する
カルテス大統領とロイサガ外相
(パラグアイ大統領府 HP より)

日本人移住社会の存在感と移住80周年の理念

冒頭指摘したように、パラグアイ日系社会は、絶対的(人口約1万人)にも相対的(全人口比0.1%)にも僅少であるにもかかわらず、パラグアイで多大な存在感を発揮している。日本人移住80周年である本

年は式典やイベントが各所で連日のように実施されたが、多くが非日系にも開かれたイベントで、パラグアイ側から提案・実施されたものも多くあった。

9月には秋篠宮家の眞子内親王殿下の式典御出席と各移住地への御訪問が実現、記念式典は三権の長や主要閣僚全員が出席する行き届いた内容で、また連日の敬愛に充ちた報道で国中に眞子さまフィーバーが沸き起こった。

この80周年の特徴は、当館HP【パラグアイ便り】で紹介してきたように、移住者社会だけの祝典に閉じこもることなく、パラグアイ官民の各種団体も積極的に関与・主催していることである。5月には下院議会が本会議場で記念切手発行式とともに移住式典を主催し、その他観光庁・アスンシオン市・イタプア県・パラグアイ外交官協会ほか各種の団体により様々な祭典や行事が実施された。

また10月には、上院超党派により『日本人移住者の国の発展への貢献に対する感謝決議』が採択され、伝達式が上院会議場で執り行われる。さらにフィナーレともいえるべき『日本祭』は、日系若手グループが企画し実現させた大イベントで、市内競馬場到大舞台や櫓を設置し、80余の和食や物産展のスタンドを準備、1万8千人もの一般観衆が和食、盆踊り、県の物産展、和楽器演奏などを夜遅くまで満喫し、文字どおり日系社会がパラグアイに溶け込んでいることを実感させる素晴らしい夕べとなった。

新たなパラグアイとの関係作りに向けて

戦後の日本の対パラグアイ政策は、移住事業と移住者支援に始ま



2万人近くの一般市民で賑わう食と文化の祭典「日本祭」

(Juan Yamaoka 撮影)

る。この同胞の存在を背景に、質量ともに充実した経済・技術支援が長期にわたり実施されてきた。主要道路、地方空港、環境センター・学校・職業訓練校・農業試験場・病院・公会堂などの公共施設から音楽・スポーツ分野にいたるまで、津々浦々で日本の援助資産が活躍している。また技術協力分野でも、農工系の技術指導から教育・保健・スポーツなど各分野で過去2千人近くの日本の専門家が活躍、また4千人もの研修員が日本で学んでおり、彼らの活動ぶりは無形の資産としてあちこちの地域や組織に根付

いている。

にもかかわらず、資源のない小国として、民間経済関係や南米外交戦略上の位置付けは弱かった。このことは長い二国間の歴史での閣僚訪問が1997年の労相、2011年の外相(国際会議出席)の僅か2回、また大規模経済団体ミッション来訪はゼロであることから窺える。

このようにこれまで地域戦略を考える際に顧みられることはなかったが、総じて停滞・混迷気味の南米地域でパラグアイが過去にない存在感を示している状況から、日本の対南米戦略に新たな次元が開

かれつつあるといえるだろう。

日本として、歴史的に大きく左右に揺れ動くブラジル・アルゼンチンなどの大国の動向に引き続き敏感に反応するのは当然としても、このタイミングでパラグアイへの日本の関心を示し、またパラグアイの視点から南米を観察することは、他の南米諸国との外交やビジネス関係でも効果的なインパクトを与えられるはずだ。

これまで日本から南米への来訪者は、近隣国まで来てそこで踵を返して帰国するのがパターン化していた。しかし、今後の南米地域の展開を見据えると、わざわざパラグアイへ立ち寄ること自体が地域全体へのメッセージともなる。

従来からの固定的な考え方にとられず、『百聞は一見にしかず』を体現すべく日本各界からの来訪を期待したい。

(うえだ よしひさ 駐パラグアイ日本国大使)

在パラグアイ日本国大使館 HP コラム

「パラグアイ便り」は、

<http://www.py.emb-japan.go.jp/jap/koramu.html>

ラテンアメリカ参考図書案内



『アンデス山脈を越えるとき』

荒井 緑 中央公論事業出版

2016年7月 365頁 1,400円+税 ISBN978-4-89514-463-6

2007年7月に冬のブエノスアイレスをパートナーのホセとバイクに乗りペネズエラのカラカスを目指して旅立つ。アルゼンチン北西部からチリのアタカマ高地に抜け、パンアメリカン道路をアリカからペルーに入り西海岸を北上、エクアドルとコロンビアを縦断し、マラカイボを経てカラカスに到着。ここから南東にカナイマ国立公園を抜けた先でブラジル領に入り、北端の町ボア・ヴィスタから先住民保護区を通過しアマゾン河中流の大都市マナウスに出て、河を船で下り河口の大都市ベレンに着いた。ここブラジル北東部から海岸沿いの国道をひたすら南下し、ついにウルグアイに入り最後はモンテビデオからラプラタ河の対岸のブエノスアイレスへフェリーで渡河、9月9日に59日間、延々1万8,300kmの旅を終えるまでをその土地毎のエピソードを絡めて記録している。

著者は1988年からブエノスアイレスに在住、『アンデスの空 パタゴニアの風』(2014年 同社刊)に続く南米オートバイ旅日記。

(桜井 敏浩)

ラテンアメリカ都市物語

＝ 第3回 ＝

リマ（ペルー） － 変化し続ける諸王の都 －

原田 慶子

ペルーの首都リマ

ペルー共和国リマ州リマ市。ペルーの政治、経済、文化の中心地であり、隣接するカリャオ憲法特別州と合わせ、国民の3割に相当するおよそ1,000万人が暮らすリマ・メトロポリターナ（リマ首都圏）を形成する。かつてはスペインによる南米支配の拠点として栄華を極め、カトリック布教の前線として機能した。そのため今もカトリック信者が多く、リマの守護聖女にして、アメリカ大陸初の聖人「サンタ・ロサ・デ・リマ」の日（8月30日）や、奇跡の主として崇められる「エル・セニョール・デ・ロス・ミラグロス」の月（10～11月）のプロセシオン（聖行列）など、一年を通じてさまざまな宗教行事が行われる。

南緯約12度と比較的赤道に近く、海岸砂漠性気候に属するリマは、太平洋沖を流れる冷たいペルー海流のおかげで、夏の最高気温は30度前後と過ごしやすいう上に、冬の最低気温が15度を下回ることも滅多にない。しかし最近では冬に小雨が降るなど、気候変動の影響が生じつつある。リマの古い建物は降雨を想定した造りになっていないため、雨漏りや漏電といった被害が出やすい。築15年の我がアパートも、ここ数年雨樋を設置するなどの対策に追われた。それでも傘を持つという習慣は未だ定着しておらず、濡れたまま散歩する人を見かけるたびに、私の頭は疑問符でいっぱいになる。

リマ建都と植民地時代

インカの地方領主タウリチュスコが治めていたリマック川の河口付近に、インカを滅ぼしたスペイン人侵略者フランシスコ・ピサロが“La Ciudad de Los

Reyes”（諸王の都）を建都したのは、1535年1月18日。のちに「リマ」と呼ばれるようになったこの街は、スペイン式の方格設計に基づいて建造された。タウリチュスコの屋敷はペルー総督府兼ピサロの住居（現大統領官邸）に、その東側にあった司祭場プマ・インティはカテドラル（大聖堂）に、正面の広場はマヨール広場（現アルマス広場）にそれぞれ置き換えられた。各宗派の教会や修道院が次々と建てられ、その中の1つであるサント・ドミンゴ教会・修道院内には、南米最古となるサン・マルコス大学も創立された。

1570年には異端審問所が設けられ、先祖伝来の偶像崇拜を細々と続けていた先住民インディオだけでなく、当時勢力を伸ばしつつあったルター派や、商人として新大陸に渡ってきたユダヤ系ポルトガル人も多く摘発された。1820年の閉鎖までに起訴された者は1,474人、死刑判決が下されたのは32人と記録されているが、拷問中の死亡者数については明らかになっていない。現在この異端審問所は「宗教裁判所博物館」として一般公開されており、英語とスペイン語のガイドツアーに参加できる。拷問にあえぐ蠟人形の表情に、眉をひそめる観光客は少なくない。

17世紀初頭になると、リマに集まる巨万の富を狙う海賊や私掠船が街を襲い始めた。太平洋から、今よりずっと川幅の広かったリマック川を遡ってやってきたのだ。その対抗策として、リマを囲む巨大な城壁が建造された。1684年から3年を費やし造られたその壁は、街の北側を流れるリマック川を底辺に、サン・ファン・デ・ディオス病院（現サン・マルティン広場）を頂点としたいびつな逆三角形をしており、東はグラウ通り、西はアルフォンソ・ウガルテ通りに囲まれている。こ

のエリアがほぼ現在のリマ旧市街・セントロ地区に該当、アルマス広場を中心とするリマ歴史地区は、1991年にユネスコの世界文化遺産に登録された。



図1：リマの地図（南北が反転）。城壁に囲まれたこんな小さな町が現在の姿に発展すると、誰が想像しえただろうか

(Wikipedia, Lima から引用)

1746年10月28日、リマと隣接する港町カリャオをマグニチュード9クラスの大地震が襲った。当時3,000ほどあったリマの建物はわずか25戸に激減、村全体が大津波に飲み込まれたカリャオに至っては、人口4,000人のうち生き残ったのはたった200人と記されている。そのリマを復興させたのが、1759年に着任した副王マヌエル・デ・アマットだ。アマットといえば46歳年下の歌姫ラ・ペリチョリとの浮名が有名だが、彼は統治者としても優秀で、地震の傷跡が残る街を再整備し、教会の再建にあたっては後期バロック建築やロココといった当時の最新建築を取り入れていった。近年、この大地震以前の地下遺構が発見・修復され、「ボデガ・イクアドラ博物館」として一般公開されている。現大統領府とサン・フランシスコ教会・修道院の間に位置するこの博物館には、市民が集う井戸のみならず屠殺場や肉の解体場跡まであり、都市中心部にこのような場所が存在したという事実は興味深い。

アマットは南米初となる「アチョ闘牛場」の建造に

加え、「デスカルススの並木道」や「水の散歩道」を配し、リマック川北岸を整備した。一方、公園やカフェなど市民の憩いの場の誕生など、非支配層のための庶民文化が急速に育っていったのもこの時代である。新聞や雑誌が創刊され、雄鶏と雌鶏の求愛の様子を表した「サマクエカ」という踊りが生まれた（のちにペルーの国民舞踏「マリネラ」に発展）。リマがその歴史上、突如として生彩を帯びてくる18世紀後半。すでに本国スペインはラテンアメリカの独占貿易権を失い、国内ではトゥパック・アマル2世の反乱（1780年）など植民地支配に対する抵抗が各地で発生。諸王の都が南米の“すべて”だった時代は着実に終焉を迎えつつあったが、壁の内側の人々は知る由もなかった。

ペルーの独立と共和国時代

ペルーの独立史（ペルー共和国の誕生は1821年7月28日）や、太平洋戦争（ペルー・ボリビア対チリの戦争1879～84年）については多く語られているのでここでは割愛し、リマの街に焦点を当てていく。

ペルー共和国の首都となったリマが近代都市としての一步を踏み出したのは、19世紀中頃だ。このころに興ったグアノ・ブーム（海鳥の糞が化石化した鉱石）は国家財政を安定させ、リマの公共事業は活発になった。また外国企業との間で国内鉄道建設事業が次々に締結され、1851年にはリマ～カリャオ間を走るペルー初の鉄道が完成した。小さな漁村に過ぎなかったミラフローレスやチョリジョスが次々と行政区に昇格。新市街と呼ばれるエリアが広がっていった。

1855年には初めてのガス灯がリマのセントロを煌々と照らし、当初は馬が曳いていたトラム（路面電車）も、20世紀初頭には電力に置換されていった。リマ市バランコ区の区立公園そばにある「電気博物館」には、ペルー



専用レーンを走るメトロポリターノ・バス（写真はいずれも筆者撮影）



メトロポリターノ・バスと停留所。安全のためバスが停車してから停留所のドアが開く

の電力史とともに、トラムが走るリマの穏やかな風景が紹介されている。当時を知る日系ペルー人によると、「トラムは子供たちが全速力で走るよりのんびりとしていた」そうだ。彼はよく発車直後のトラムに飛び乗り、悪友と海岸まで遊びに行ったという。「当時のリマは本当に美しく、まさに“太平洋の真珠”そのものでした」という彼の言葉が印象に残っている。

ここで日系移民について簡単に触れておこう。1899年に始まった日本人のペルー移住では、劣悪な労働環境の中で多くの命が失われた。年季終了、もしくは逃亡という形で首都に移り住んだ日本人は、床屋や雑貨店などの商いを始める。しかし、彼らの経済的成功はペルー人の恨みを買ひ、1940年5月にはリマ排日暴動が勃発。第二次世界大戦の最中には日本人の集会、日本語教育、日本語新聞の発行が禁止され、日系人資産の凍結や北米への強制収容が行われた。戦後日系人がその名誉を回復し、初のペルー大統領輩出に至るまでには、約半世紀を要した。

膨張し続ける現代のリマ

戦後、リマ新市街はさらなる近代化を遂げた。1966年にはペルー初の高速道「パセオ・デ・ラ・レプブリカ」の建設が開始。地面を大きく掘り下げて造られたこの道路は、リマ旧市街とバランコ区を結ぶ首都の大動脈になっている。この工事による大量の排土を利用して整備されたのが、カリャオのラ・プンタとチョリージョス区を繋ぐ海岸道「コスタ・ベルデ」だ。それまでリマの海岸はチョリージョスなど一部を除いてほとんど浜辺がなく、海に面した崖下は人が並んで歩ける程度の幅しかなかったという。そこに先の土砂で人口浜を造ったのだから、なんとも大胆ではないか。コスタ・ベルデは2007年のイカ地震をきっかけに再開発と拡張が進み、今ではラテンアメリカ最大の食のイベント「ミストゥーラ」や「ダカール・ラリー」等の国際イベントが開かれるようになった。しかし地震多発国にも関わらず、津波対策はほとんど取られていない。かつてのリマを崩壊させたあの大地震がもう一度起きれば、長さ20kmを越すこの海岸線はひとたまりもないだろう。

1980年のテロリズムの台頭や90年代のハイパーインフレに翻弄されながらも、首都として拡大し続けてきたリマ。都市開発にともなって不動産価格も高騰し、リマ・トップと呼ばれる新市街5区に至っては、2007～15年で住宅価格が233.8%も値上がりした。ここ1

年は販売戸数に頭打ち感があるものの、値崩れの様子はなく新規物件の建設が続いている。ショッピング・センターも次々に誕生し、新市街ではすでに飽和状態となっている。

10年には前述のパセオ・デ・ラ・レプブリカに敷設された専用レーンを走る「メトロポリターノ・バス」が、翌年にはリマ初の高架式鉄道「メトロ」1号線が開業した。14年には1号線延伸部分となる第2区間の運行も開始、現在は2号線の建設が進む。メトロは6号線まで予定されているが、建設費用や用地買収等多くの問題を抱え計画は遅々として進まない。いつ完成するかは神のみぞ知る、といった状況だ。



図2:「メトロ」の建設予定図。現在完成しているのはLine 1の1路線だけ。(peru21.pe から引用)



リマを南北に横断する鉄道・メトロ1号線のホームにて
一車体はフランスのアルストム社のもの

ところで、この図2を見て「この図の一体どこまでがリマ市なのか?」と、ふと疑問を抱いた方もおられるだろう。

人口の増加や、度重なる地震により本来の形を失いつつあった城壁は、1868年に完全撤去された。太平洋戦争で傷ついたリマの復興と並行して鉄道や道路網が

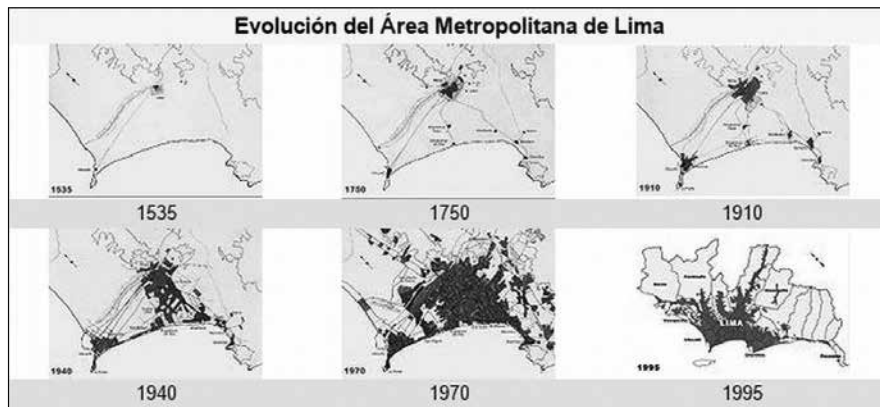


図3：膨張するリマ首都圏。「リマ中央」と「北部」「東部」「南部」「カリャオ」ゾーンに大別される（Wikipedia, Lima から引用）

急速に拡大、地方から都会への移動が容易になっていく。その陰で、リマ郊外にも建都以来最大の変化が起こっていた。それが、巨大スラム「プエブロ・ホーベン（若い町）」の誕生だ。

農民の都市移住に拍車をかけたのは、1969年に施行された農地改革だ。改革の恩恵は一部に留まり、農地を持てなかったアンデスの貧農たちは、リマ郊外の砂漠地帯を始めとする海岸部の荒涼とした場所に住み着いたのである。水も電気もない茫洋とした砂漠が町へと成長するのに、たいした時間はかからなかった。それほど多くのインディヘナが一気にリマを目指したのだ。彼らは自治組織を作り、政府当局や自治体と交渉して生活インフラを整えていった。1960年に人口160万だったリマは、わずか半世紀のうちに巨大メガロポリスへと変貌したのである。

1989年に誕生したサンタ・アナ区を含め、現在43の区を抱えるリマ市。かつてスラムと呼ばれた郊外エリアではすでに世代交代が始まり、新中間層と呼ばれる新しい社会経済階層が急増している。ガイドブック等で「リマ」と紹介される中央エリア（旧市街・新市街を合わせた15区）の人口は、冒頭にお伝えしたリマ首都圏人口の約18%、わずか180万人に過ぎない。視点をもう少し郊外に移せば、今回の都市物語もまったく別物になるだろう。新市街に暮らす自分の体験を、“リマ”の日常として語るのが憚られることもある。膨張し続けるリマ。変貌し続けるリマ。そのパワーと魅力を余すところなく伝えられるよう、これからもこの街を愛し続けたい。

（はらだ けいこ リマ在住フリーランスライター）





『キューバ現代史 ー革命から対米関係改善まで』

後藤 政子 明石書店

2016 年 12 月 318 頁 2,800 円+税 ISBN978-4-7503-4457-7

1953 年のフィデル・カストロが率いたモンカダ兵営襲撃に始まり、後に 7 月 26 日運動と呼ばれるキューバ革命運動は、その後シエラ・マエストラ山中からのゲリラ戦を経て 59 年 1 月 8 日の革命軍のハバナ入城で勝利を得た。59 年 5 月に制定された農業改革法は穏健なものであったが、外国人の土地所有を禁じたこともあり米国は強く反発し、60 年の経済封じ込め政策の開始、61 年のブラヤ・ヒロン（ピッグス湾）侵攻で対決が決定的になり、ソヴィエト連邦のキューバ支援、62 年 10 月のミサイル危機へと突き進み、カストロのキューバ政府が共産主義を標榜するに至った。この間の革命の“変質”、ゲバラが世界革命思想ゆえにボリビアでのゲリラ活動での「予告された死」、東西冷戦の激化で翻弄され、ソ連の経済圏に組み込まれたキューバだが、米国の苛酷な経済制裁と 91 年 12 月のソ連の解体とによって経済・国民生活は壊滅的な打撃を受け、海外脱出者が激増した。

その後 92 年から今日に至るまで、政府は国民をいかに食べさせるかに腐心し、生産性の低かった国営農場の解体、経済自由化の前進、外資の積極誘致を試みてきたが、それは平等主義社会の解体、所得格差増大、不正の横行、さらにより良い生活を求める頭脳流失等の問題と裏腹になるものである。2010 年代に入り、キューバ型社会主義の改革が種々試行されているが、他方政治改革は一党独裁体制の堅持から脱することは出来ていない。しかし、高齢のフィデルの第一線からの引退、ラウル・カストロ、ディアス・カネル第一副議長を中心とする後継体制の確立、14 年の米国のオバマ政権による関係改善、そして 16 年 11 月のフィデルの死によって、なお多くの問題を抱えながらもキューバは国内・対外関係で大きく変容しようとしている。半世紀のキューバ現代史をたどり、今日のキューバを理解するために、問題・課題も率直に挙げている。キューバ関係の著訳書も多いラテンアメリカ現代史研究者（神奈川大学名誉教授）による最新の総括的な解説書。

〔桜井 敏浩〕



『パナマ ー歴史と地図で旅が 10 倍おもしろくなる』

松井 恵子 三冬社

2016 年 7 月 214 頁 1,500 円+税 ISBN-978-4-86563-017-6

コロンブスの西インド諸島“発見”からバルボアによる地峡を越えての太平洋への到達、イングランドのフランシス・ドレイク、ヘンリー・モーガンはじめ金銀を運ぶスペイン船を襲いパナマの町を略奪した海賊たちの物語に加え、マゼランの世界一周、北米大陸北西部海岸をめぐるスペイン、ロシア、英国の争奪戦まで、広範に大航海時代からの新大陸をめぐる歴史を紹介し、カリフォルニアでのゴールドラッシュを契機にしたパナマ地峡横断鉄道建設と運河建設をめぐるレセップスの挫折、米西戦争後の米国によるパナマの宗主国コロンビアからの分離運動の煽動、パナマの“独立”による米国・パナマ間の条約締結後再開された運河建設の経緯を詳細に辿っている。そして、第二次世界大戦、1999 年の運河のパナマへの返還後、新パナマ運河（拡張計画）工事現場への著者の往訪記、ニカラグア運河計画や北極海航路開発等の新しい航路開発競争にも言及している。

著者はブエノスアイレスとロサンジェルスに駐在した経験をもつ商社員の妻。世界史の面白さを知って欲しいと、多くの参考文献を駆使して纏めている。〔桜井 敏浩〕



『ソブリン危機の連鎖 —ブラジルの財政金融政策』

水上 啓吾 ナカニシヤ出版

2016年3月 222頁 3,800円+税 ISBN978-4-7795-1030-4

いまやグローバル化の流れは世界各国において不可避である。本書は新興国の一つブラジルにおけるグローバル化の受容過程を、財政での現象と債務累積問題以降の国際金融への対応を解明することで説明を試みることで、ブラジルの政府信用危機と資本移動の考察が、日本における政府債務管理の位相の明確化につながることを期待したものである。

まず1990年代の自由化と緊縮財政路線、IMFのコンディショナリティと後に財政責任法になる財政規律確立の導入から入り、政府債務管理の一環でもある公営企業の民営化が進められ、カルドゾ政権期の憲法修正、海外からの資金調達の拡大、問題を抱えた売上税改革が連邦・地方政府と経済アクターの利害によって失敗し租税負担率が上昇したことを指摘、社会保障制度の整備と国際収支危機との関係をブラジル国内外の文脈から正当化されうるとみている。これら連邦政府の政策の下での地方政府のグローバル化への対抗軸としての対応を、財政責任法と地方自治体の財政運営の関連で自治体の参加型予算制度への取り組みの効果を分析し、住民参加型の制度形成効果が限定的であることを明らかにしている。これらを振り返り、カルドゾ政権期において、大規模な国際資本移動等による政府債務危機や通貨危機に翻弄され、国内外の信用回復のために財政運営の持続可能性と通貨価値の安定をめざす財政金融政策が同時に行われたことの意義を検討している。

本書は、ブラジルの政府部門がその経済のグローバル化に対応するために何が必要であったかを、カルドゾ政権期における財政金融政策に関する制度形成過程を丁寧に考察することによって解明しようとしたものである。著者は財政学を研究する大阪市立大学大学院准教授。

〔桜井 敏浩〕



『ブラジル日系移民の教育史』

根川 幸男 みすず書房

2016年10月 632頁 13,000円+税 ISBN978-4-622-07981-1

ブラジルでは日本人移民は教育熱心と言われていたが、ドイツ・ユダヤ系の人々もそう言われてきた。日本人移民がブラジルにおいて変容・融和していく中で、集団、それを構成する個人が子弟教育によってどのような人間、文化を作ろうとしてきたか？それが教育される側の子供たちはどう受け止めてきたかを、100年の史実に即して戦前期の日系教育機関（学校）での日系教師と移民子弟の実態、教育内容とその成果を具体的に検証している。

19～20世紀のブラジルの日本人をも含む移民導入、その子弟教育から始まり、ブラジルにおける日系移民子弟教育史の概要、日系教育機関の分類とその性格、これまでの日本人移民史では等閑視されてきた都市サンパウロの日系小学校を内陸農村部のそれと比較し、具体的に3人のキリスト教日系子弟教育者を取り上げて彼らの人間像とネットワークの形成を考察、戦前期の子どもの生活世界を紹介し、最後に日系移民子弟教育の成果としての二世の理念、戦後の日系人のプレゼンスの拡大、政治参加、日系政治家・議員の誕生とその境界人的パーソナリティまでを論じている。

ブラジルの日系子弟教育を生徒たちからの視点も交えて考察し、二世が母国の敗戦後の価値観の変化の中から政治家・軍人としてブラジル社会で活躍の場を拡げていった経緯なども興味深い。大阪出身だがサンパウロ大学大学院で学びブラジリア大学や日本の大学で教鞭を取ってきた移民史・教育史の研究者による貴重な学術研究書。〔桜井 敏浩〕

「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政経文化の最新事情の提供と日本とラテンアメリカの相互理解の向上に努めております。新規イベントは都度、当協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

<最近のイベント>（詳細は協会ホームページのイベント欄をご覧ください。）

2016 年

- 10 月 4 日 講演会「大統領選を控えたニカラグアの現況を語る」
今井泰志 駐ニカラグア大使
- 10 月 13 日 講演会「ラテンアメリカに目を－日本企業を支える」
－ラテンアメリカにおける JETRO と JICA の活動
JETRO 眞鍋竜日郎理事、JICA 入柿秀俊理事
- 10 月 31 日 第 2 回ラテンアメリカ協会・
米インターアメリカン・ダイアログ (IAD)
共催セミナー「日本・ラテンアメリカ関係の新たな潮流
－地域間統合の接点としての日本」
- 11 月 8 日 講演会「クチンスキー新大統領の挑戦－APEC 首脳会議を控えて」
エラルド・エスカラ駐日ペルー大使
- 11 月 10 日 講演会「企業の社会貢献」シリーズ第 1 回「ラテンアメリカを
対象とした日本企業の社会貢献 (CSR) 活動 －三井物産と
三菱商事の事例」
三井物産 寺澤明子社会貢献室長
国際社会貢献センター 森 和重中南米コーディネーター
三菱商事広報部
マイケル・ラガウスキー社会貢献チームリーダー



三井・三菱社会貢献講演会

- 11 月 15 日 講演会 駐日コロンビア大使が語る
「コロンビアの現状と将来展望」
ガブリエル・ドゥケ 駐日コロンビア大使



ドゥケ駐日コロンビア大使講演会

- 12 月 2 日 ラテンアメリカ関連団体連絡会議
- 12 月 22 日 ラウンドテーブル「ラテンアメリカ：
グローバリゼーション、ガバナビリティー、
統合－複雑かつ変容するプロセス」
フランシスコ・ロハス国連平和大学 (UPEACE) 学長
- 12 月 26 日 講演会「メキシコの挑戦 －更なる前進を見せる日墨関係」
山田 彰 駐メキシコ大使



山田 駐メキシコ大使講演会

ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート

1 月 20 日に米国でトランプ政権が発足し、ラテンアメリカ地域にも少なからず影響が及びそうです。そこで、桑山シニア研究員の執筆による「トランプ米次期政権の誕生 －ラテンアメリカ諸国はどうなるのか？」(上) (下) を【ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート】として掲載しました。

当研究所では引き続き研究員の応募を受け付けています。希望される方は「研究所」サイトをご覧ください。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では年 4 回『ラテンアメリカ時報』を発行し、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に、発行部数は着実に増加し、現在 610 部に達しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品及びサービスの情報源の一つとしてご活用いただけると存じます。広告掲載料金は下記の通りです。掲載のご検討をお願い申し上げます。

広告掲載料 A4・1 ページ 裏表紙カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏 カラー	100,000 円 / 年 4 回
同 モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ モノクロ	40,000 円 / 年 4 回



弁護士 永吉 慎介
NAGAYOSHI SHINSUKE



永吉渉外法律事務所では、中南米を知り尽くした弁護士永吉慎介が、クライアント様の中南米でのビジネスをお手伝いさせていただきます。

弁護士永吉慎介は、コロンビア、グアテマラ、ブラジル、中国、フィリピン等に在住経験があり、スペイン語、ポルトガル語共にネイティブと変わらないレベルで運用ができます。
英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語で、事実の調査から法的な交渉まで、行うことができます。

中南米のよいところも悪いところも知り尽くした当事務所に、クライアント様のお手伝いをさせていただきます。



永吉渉外法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-13
日土地銀座ビル 1114 号室
TEL:03-6264-7812
FAX:03-5539-4701
E-mail: lawsn@shinchi.cc
第一東京弁護士会所属 会員番号 45821

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2017 年春号 (2017 年 4 月 25 日発行予定) は「**特集：ラテンアメリカへのオールジャパンのアプローチ (仮題)**」です。経済技術協力、資金協力、貿易・投資促進、鉱物資源開発、民間経済交流などの第一線で活動する主要機関・団体の状況と戦略を解説頂き、わが国が総力を挙げて取り組んでいる対ラテンアメリカ態勢を概観します。

「**駐日大使インタビュー**」は、歴史的にも文化的にも今なお深い関係とパイプをもつスペインの大使に、ラテンアメリカへのゲートウェイとしての役割を伺います。

「**ラテンアメリカ時事解説**」は、混沌続くカベネズ

エラの実態、地道に開発を目指すボリビア、新大統領就任で経済社会開発が期待されるハイチの実情と展望、そしてわが国の大学でのラテンアメリカ交流人材育成プログラムの実績を紹介します。

「**33 カ国リレー通信**」は変貌著しいパラグアイを現地から報告、「**ラテンアメリカ随想**」も識者による幅広いエッセイ、「**ラテンアメリカ都市物語**」は運河拡張で活気づく歴史ある中米のロジスティクスの要パナマです。

様々なジャンルの新刊書を紹介する「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は誌上掲載の後協会 Web サイトでもご覧になれるデータベースです。